

2013年3月期
第2四半期
(2012年4~9月期)
決算補足資料

 SoftBank

2012年10月31日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

移動体通信事業の収益認識基準について

移動体通信事業における売上高は、主に通信料売上と携帯端末売上からなります。通信料売上は、音声関連収入とデータ関連収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯端末売上は、携帯端末を販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買い取った上で、24カ月にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

経理編 4

連結P/L増減分析 5

連結B/S増減分析 17

連結C/F増減分析 28

財務編 31

事業編 49

ブロードバンド・インフラ事業 51

固定通信事業 55

移動体通信事業 60

經理編

連結P/L增減分析

連結P/L総括

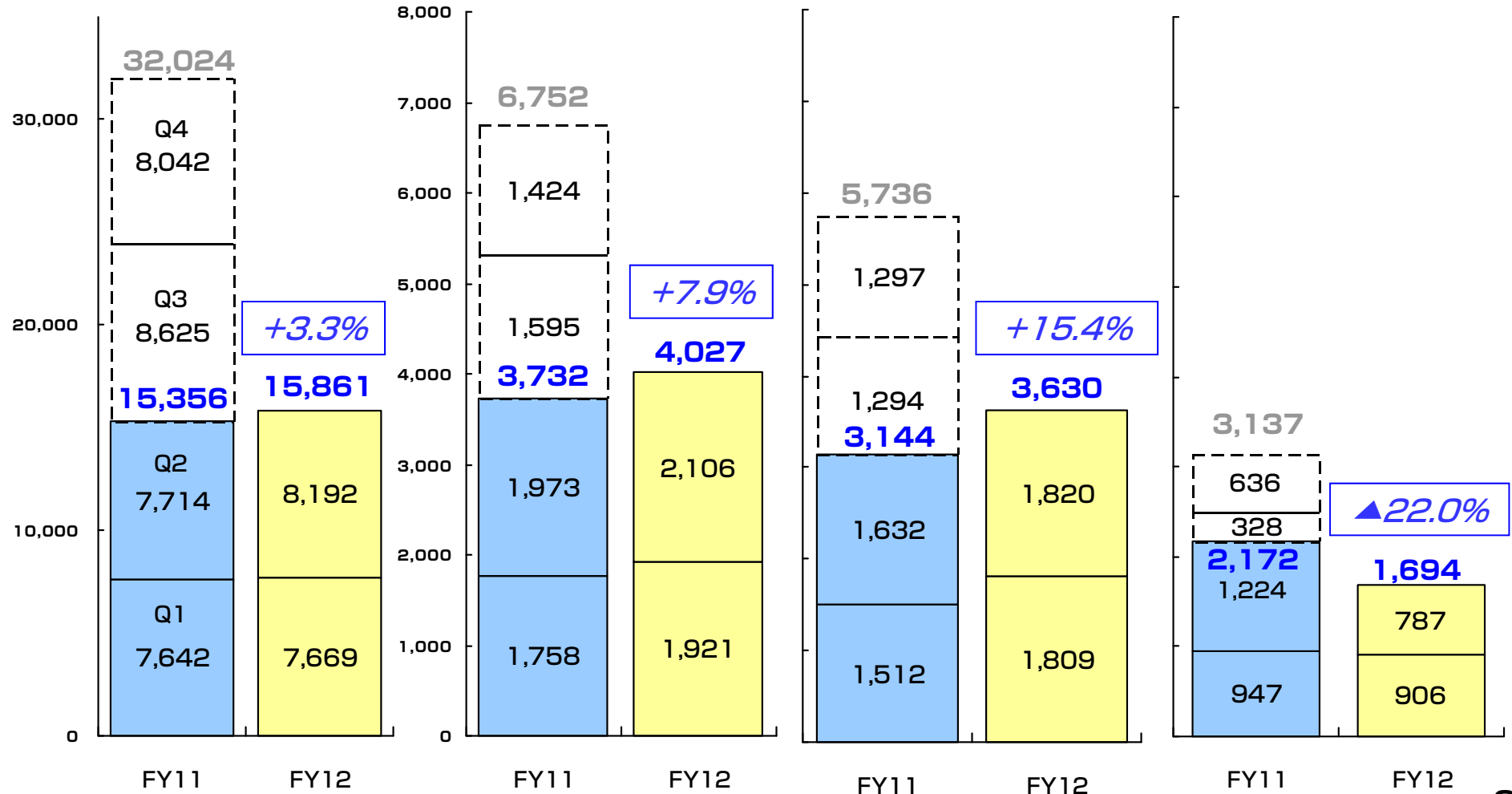
<億円>

売上高

営業利益

経常利益

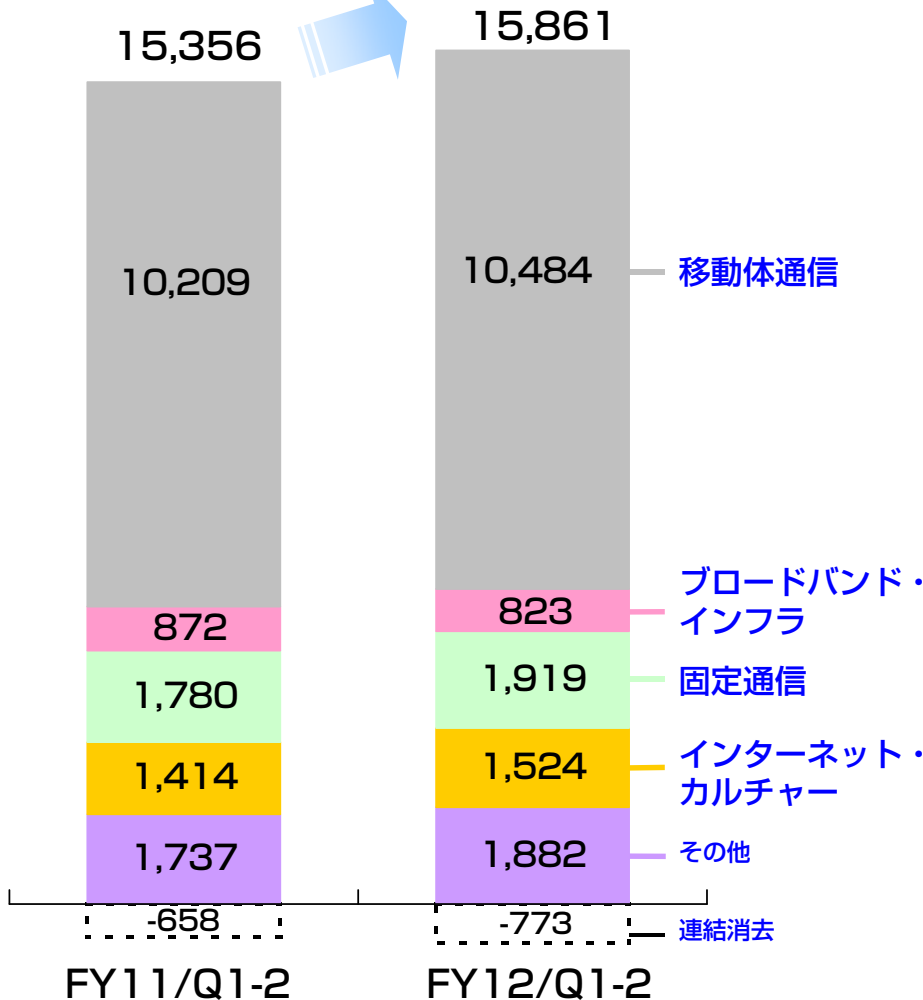
当期純利益



連結売上高

+504
(+3.3%)

<億円>



【増減と主な変動要因】

移動体通信事業 +275億

- 通信料売上の増加 +574億
- データ関連収入の増加 +671億
- 音声関連収入の減少 ▲97億
- 携帯端末売上の減少など ▲299億

ブロードバンド・インフラ事業 ▲49億

- Yahoo! BB ADSL売上の減少 ▲161億
- 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」売上の増加 +65億

固定通信事業 +139億

- 携帯サービスの電波中継設備業務に係る売上の増加
- SBMなどグループ会社への伝送路貸し出しに伴う売上の増加

インターネット・カルチャー事業 +109億

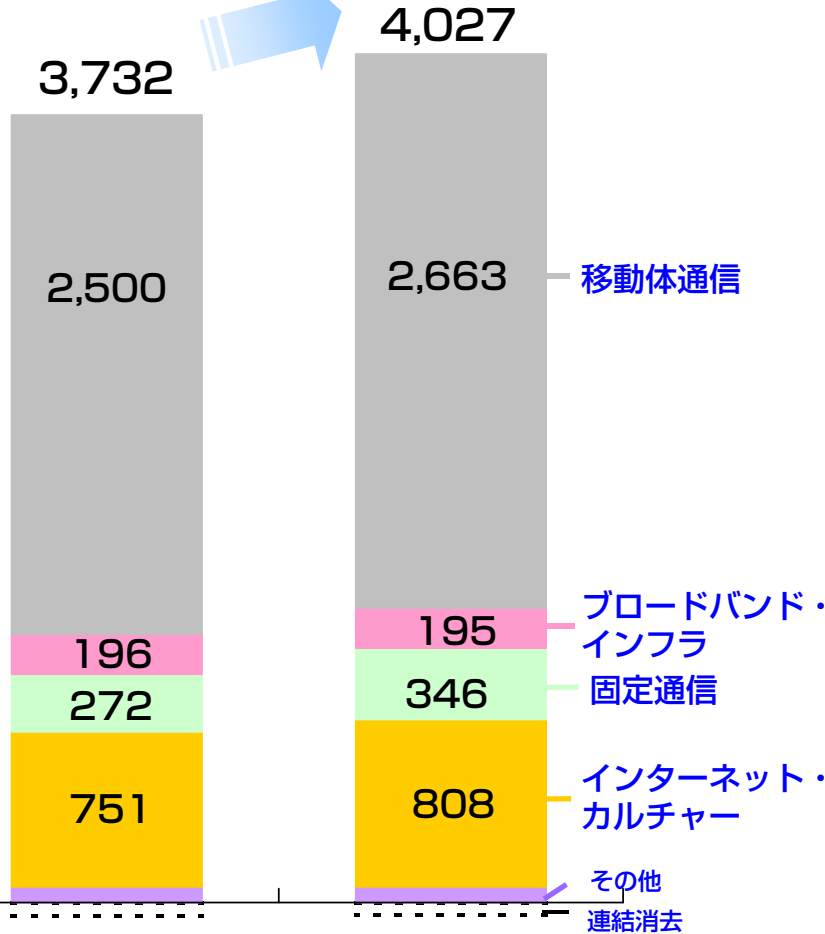
- スマホ経由の検索連動型広告、興味関心連動型広告、ディスプレイ広告、情報掲載サービスの売上増加

※ 音声関連収入とは通話料、着信料収入、基本使用料などを、データ関連収入とはパケット通信料などを指します。
SBM：ソフトバンクモバイル

連結営業利益 (主な増減要因)

<億円>

+295
(+7.9%)



FY11/Q1-2

FY12/Q1-2

移動体通信事業

+162億

+275 売上高の増加

▲113 売上原価・
販管費の増加

- ・ 基地局増設などによる減価償却費の増加
- ・ 手数料単価が低い端末の構成比増加による販売手数料の減少

ブロードバンド・インフラ事業

▲1億

▲49 売上高の減少

+48 売上原価・
販管費の減少

- ・ ADSL回線数減少による販売手数料の減少など

固定通信事業

+73億

+139 売上高の増加

▲66 売上原価・
販管費の増加

- ・ 携帯サービス電波中継設備の設置に係る売上原価増加
- ・ 伝送路貸し出しに伴う原価増加
- ・ 「おとくライン」用設備の支払いリース料の減少

インターネット・カルチャー事業

+57億

+109 売上高の増加

▲52 売上原価・
販管費の増加

- ・ 売上増加に伴う原価増加など



: 利益増加要因



: 利益減少要因

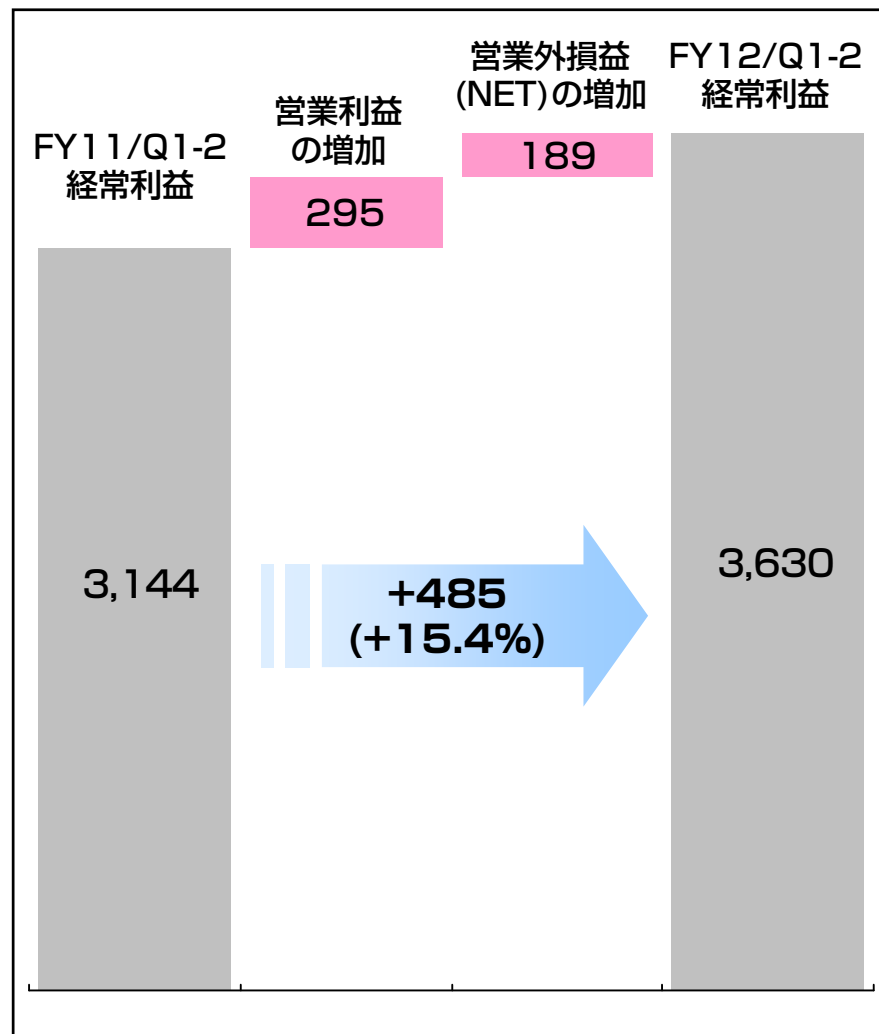
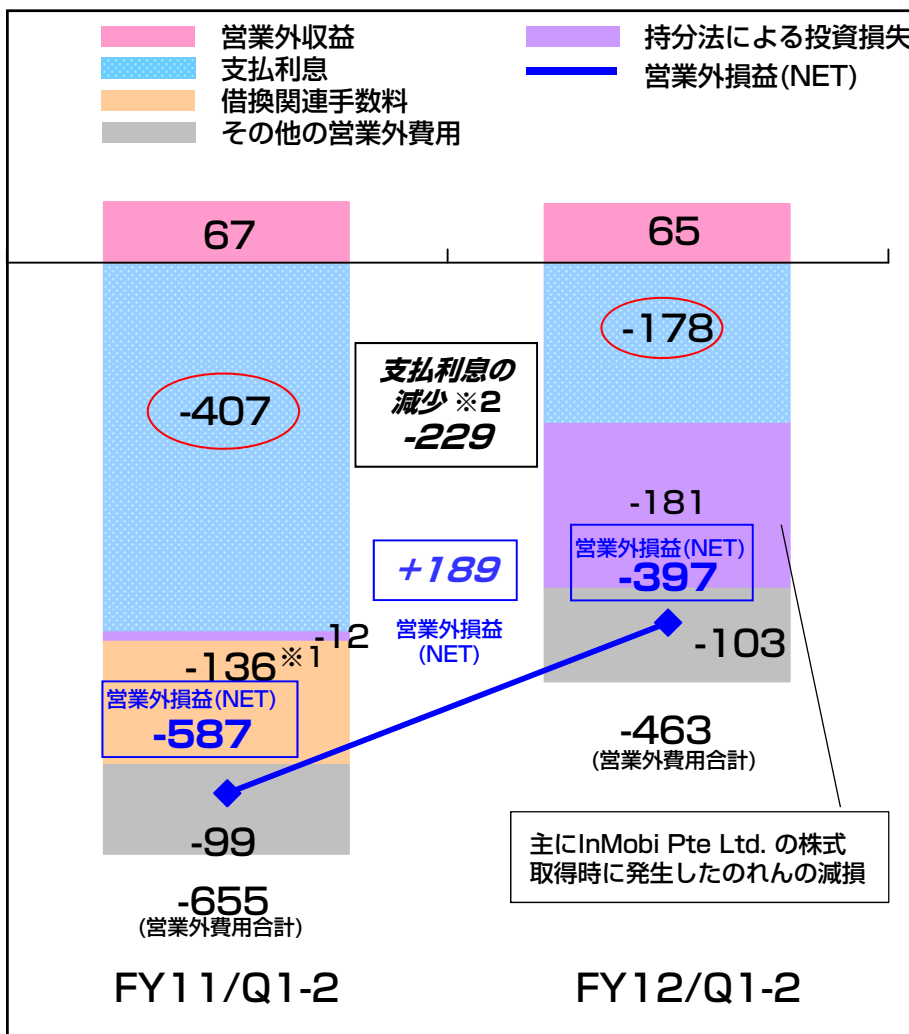
営業外損益と経常利益

営業外損益

経常利益

<億円>

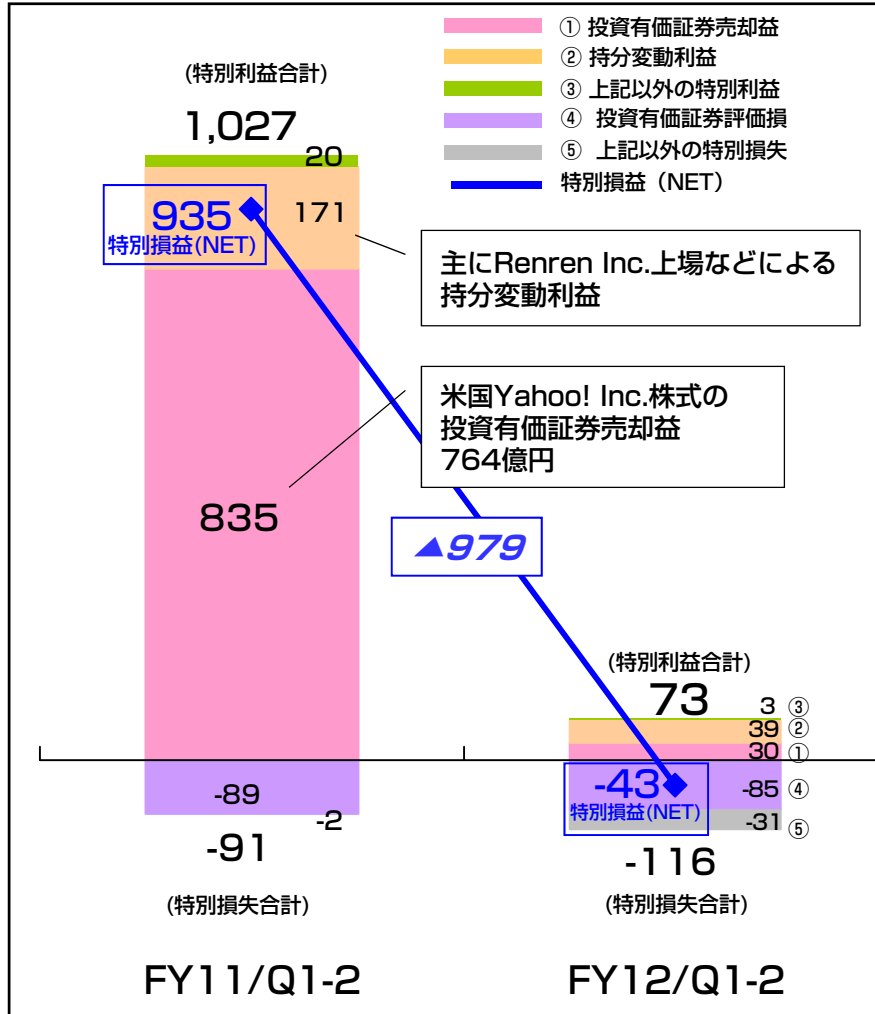
- 営業外収益
- 支払利息
- 借換関連手数料
- その他の営業外費用
- 持分法による投資損失
- 営業外損益(NET)



※1 主にSBMローン（ボーダフォン株の買収資金調達のための借入のうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入）のリファイナンスに伴う借換関連手数料
 ※2 2011年10月に、SBMローンを完済したことなどによる減少

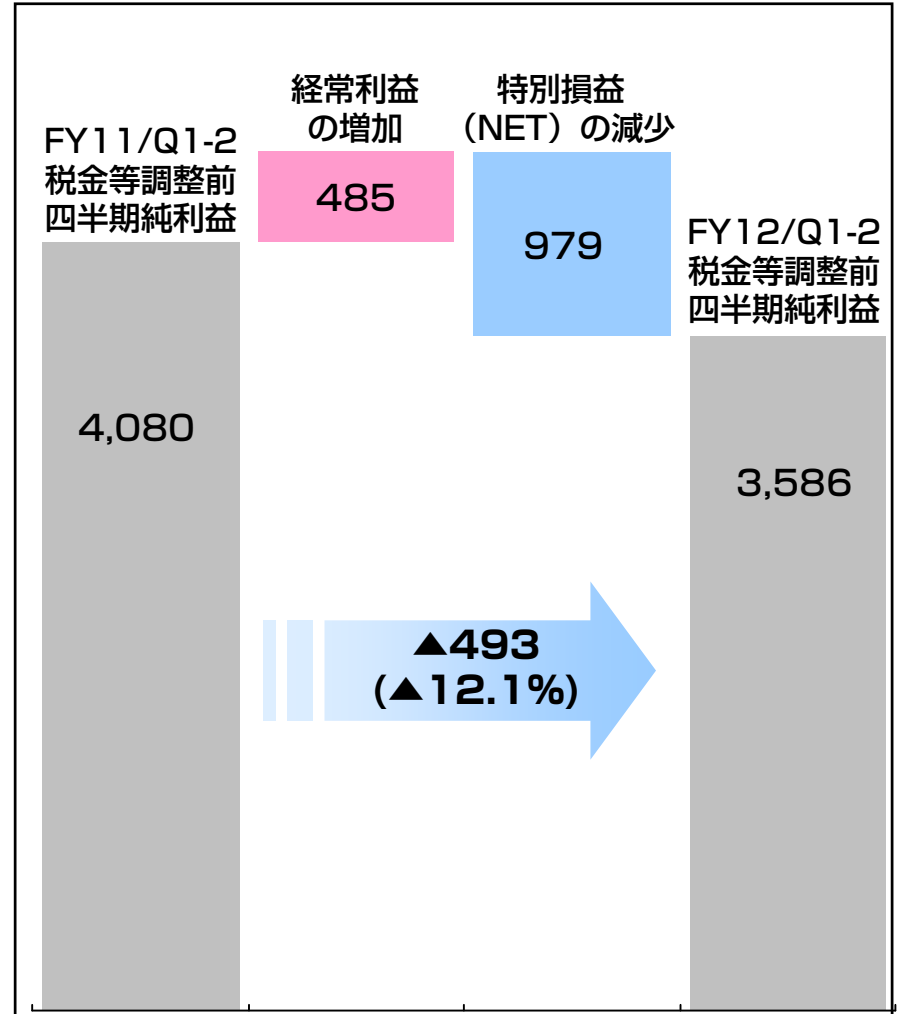
特別損益と税金等調整前四半期純利益

特別損益



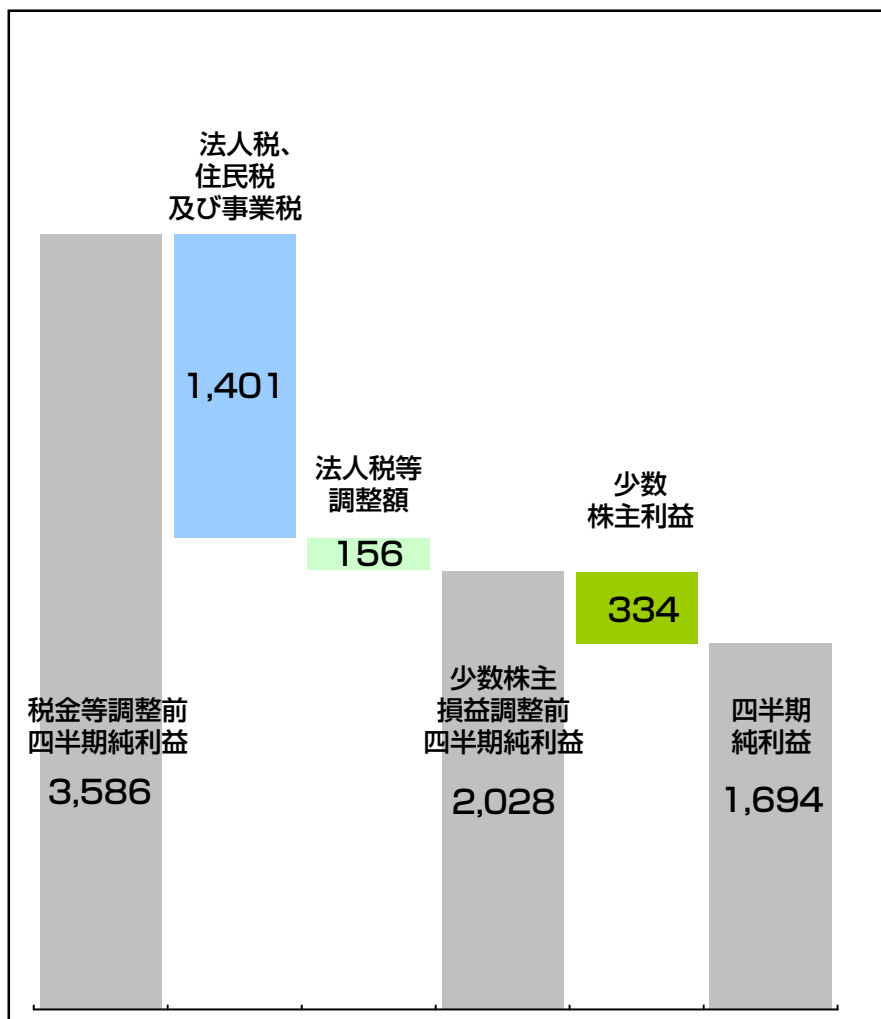
税金等調整前四半期純利益

<億円>



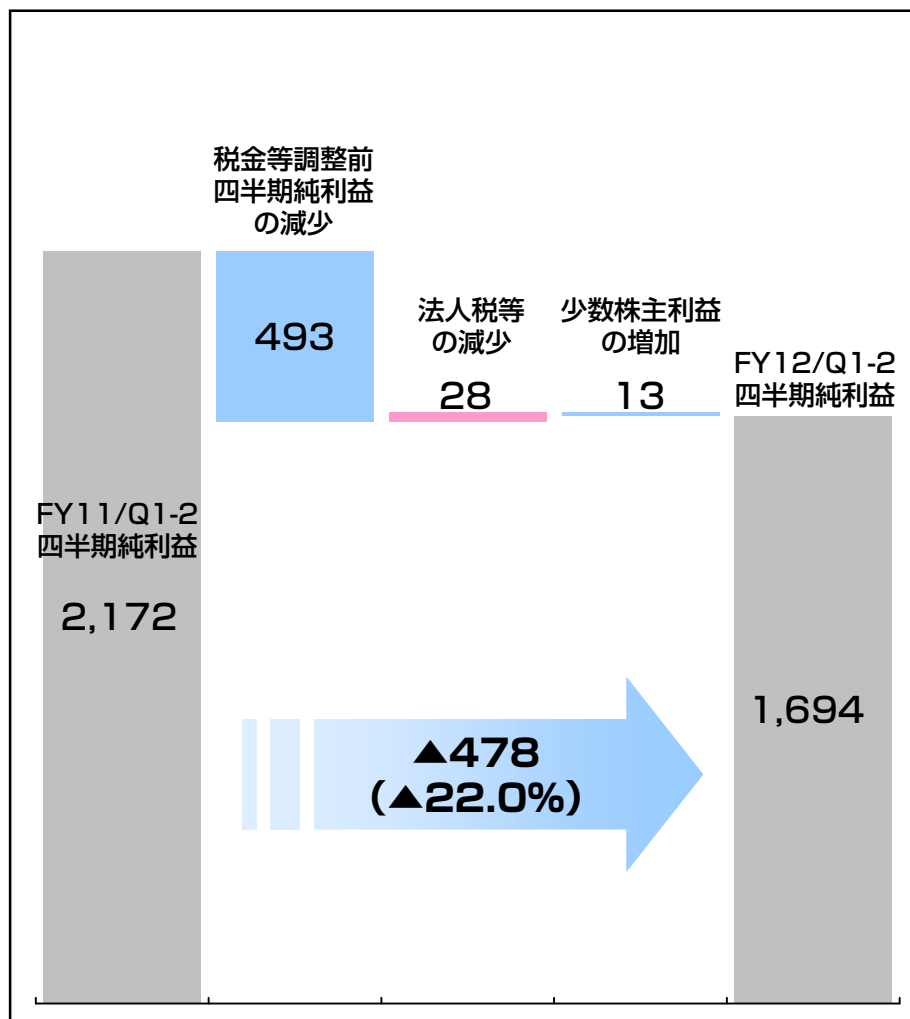
四半期純利益

FY12/Q1-2 四半期純利益



前年同期比増減要因

<億円>



(参考) FY12/Q1-2 包括利益

<億円>

	B/S 前期末残高 ①	期中変動額			B/S Q2末残高 (①+②-③+④)	P/L (②-③)
		四半期 包括利益 ②	(調整) 少数株主 持分相当額 ③	(調整) 持分法適用会社 に対する 持分相当額 ④		
少数株主損益調整前四半期純利益		2,028	334			1,694
その他の包括利益			少数株主利益			四半期純利益
その他有価証券評価差額金	105	▲107	▲11	▲7	2	
繰延ヘッジ損益	▲9	1	0	-	▲8	
為替換算調整勘定	▲308	▲85	0	0	▲393	
持分法適用会社に対する持分相当額 [※]	-	▲6	-	6	-	
その他の包括利益合計	▲212	▲197	▲11	-	▲399	
四半期包括利益		1,830	323			1,507
			少数株主に係る 四半期包括利益			親会社株主に係る 四半期包括利益

※. その他の包括利益各項目に含まれる、持分法適用会社に対する持分相当額を区分して表示

税金・その他調整額の内訳

FY12/Q1-2 主な税金費用の内訳

<億円>

A	法人税、住民税および事業税	1,401
	(主な内訳)	
	1. BBM 連結納税グループ法人税	608
	2. SBM 住民税および事業税 (BBM連結納税対象外)	303
	3. ヤフー	317
B	法人税等調整額	156
	(主な内訳)	
	4. SBTM 繰越欠損金の利用・一時差異解消など	87
	5. SBM 減価償却費等調整 (SBM連結時全面時価評価に伴うものの調整)	40
	6. その他 一時差異	29
	税金費用合計(A+B)	1,558

BBM : BBモバイル SBM : ソフトバンクモバイル SBTM : ソフトバンクテレコム

繰延税金資産・負債の内訳（参考）

2012年9月末

<億円>

繰延税金資産		
(主な内訳) 減価償却費	522	
繰越欠損金	325	
連結子会社の全面時価評価	267	
投資有価証券	216	
未払金及び未払費用	113	
ポイント引当金	107	
貸倒引当金	99	
その他	627	
繰延税金資産 小計	2,281	
評価性引当額	▲746	
繰延税金資産 合計		1,534
繰延税金負債		
(主な内訳) グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	▲116	
その他有価証券評価差額金	▲17	
その他	▲120	
繰延税金負債合計		▲254
繰延税金資産の純額		1,279

税率差異要因 (参考)

FY12/Q1-2 主な税率差異要因

	率(%)	(参考) 金額(億円)
税金等調整前四半期純利益		3,586
法定実効税率	38.0%	1,363
(主な税率差異要因)		
・ のれん償却 (主にソフトバンクモバイル)	3.2%	114
・ 持分法による投資損失	1.7%	61
・ その他	0.5%	18
法人税等の負担率	43.4%	1,558

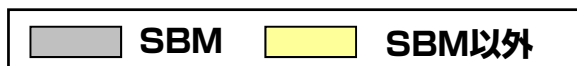
非連結子会社・関連会社等の業績

非連結子会社・関連会社等の損益および有利子負債の状況			
	社数	四半期純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
持分法非適用 非連結子会社	69	2.6億円	4.1億円
持分法適用 非連結子会社	3	-	-
持分法非適用 関連会社	25	▲1.7億円	該当なし
合計	97	0.8億円	4.1億円

※ソフトバンクは(株)ウィルコムが発行済株式100%を保有していますが、(株)ウィルコムは会社更生法上の更生会社であり、ソフトバンクとの間に有効な支配従属関係が存在しないと認められることから子会社としていません。そのため上表には含まれていません。

連結B/S增減分析

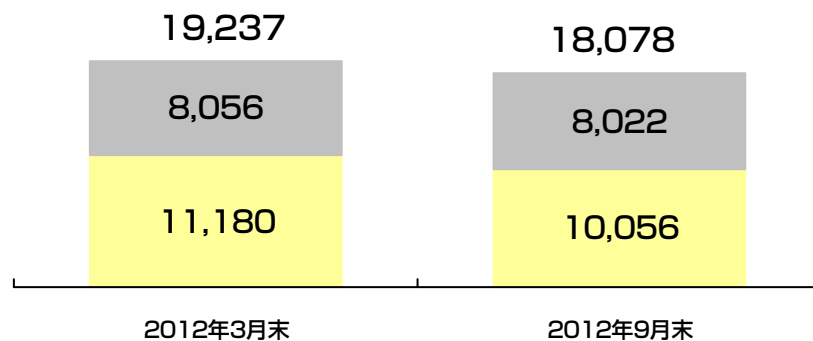
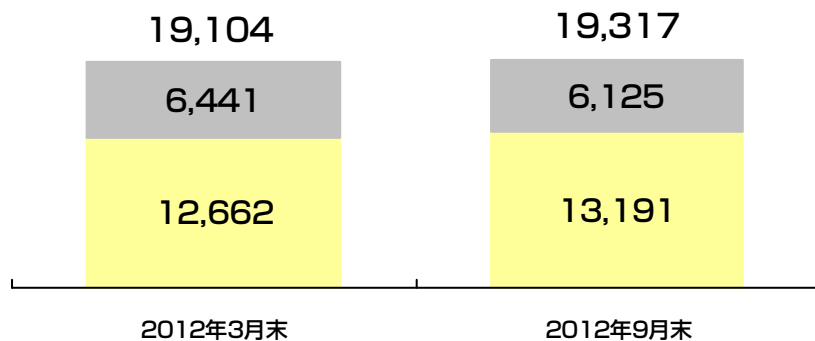
連結B/S 総括



<億円>

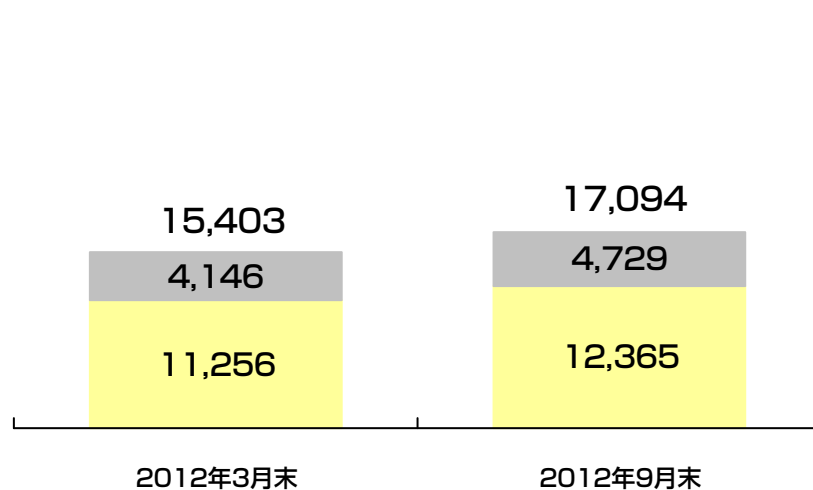
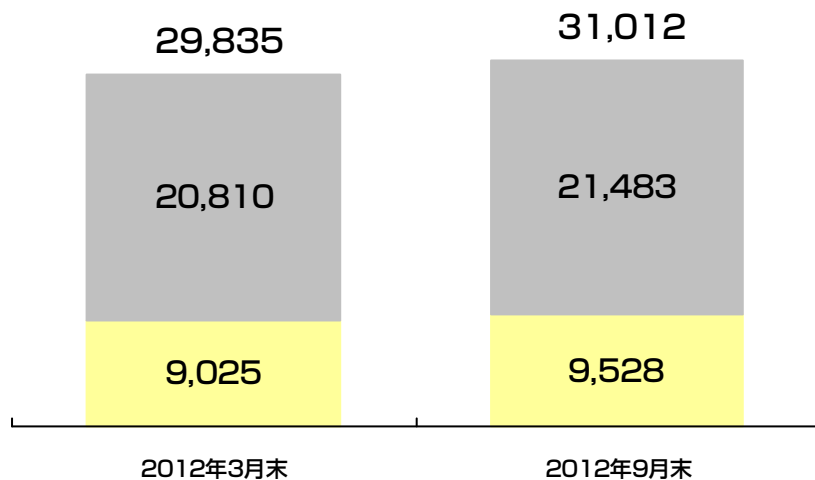
流動資産

流動負債



固定資産

固定負債



連結B/S (1) 流動資産

<億円>

資産	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
流動資産	19,104	19,317	212	
SBM	6,441	6,125	▲316	
その他	12,662	13,191	528	
現金及び預金	10,162	10,967	805	増減の詳細は、P.29参照
SBM	498	507	9	
その他	9,664	10,459	795	
受取手形及び売掛金	6,612	6,012	▲600	
SBM	4,918	4,349	▲569	携帯電話端末の割賦売掛金 12/3末 (2,212) → 12/9末 (1,705) うち割賦売掛金売却 (▲1,519)
その他	1,694	1,663	▲31	通信収入等売掛金 12/3末 (1,884) → 12/9末 (1,928) 携帯電話端末販売 (代理店向け) 12/3末 (758) → 12/9末 (661)
有価証券	45	66	20	
SBM	-	-	-	
その他	45	66	20	
商品及び製品	426	421	▲4	
SBM	308	292	▲16	
その他	117	129	11	
繰延税金資産	564	416	▲148	
SBM	262	217	▲44	
その他	302	198	▲103	
その他	1,682	1,774	91	
SBM	786	1,043	257	
その他	896	731	▲165	
貸倒引当金	▲390	▲342	47	
SBM	▲331	▲284	46	
その他	▲58	▲57	1	

連結B/S (2) 有形固定資産

<億円>

資産	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
固定資産	29,835	31,012	1,176	
SBM	20,810	21,483	673	
その他	9,025	9,528	503	
有形固定資産	12,963	14,581	1,617	
SBM	9,644	10,270	625	
その他	3,319	4,311	992	
建物及び構築物	774	1,172	398	
SBM	267	275	7	
その他	506	897	391	FSBHM：主に福岡Yahoo! JAPANドーム取得による増加（詳細は、本資料P.30参照）
通信機械設備	9,885	10,246	361	
SBM	8,514	8,822	308	機械設備取得（+1,157）、空中線設備等取得（+93）、償却等（▲939）
その他	1,371	1,423	52	SBTM：12/3末（983）→12/9末（986） SBB：12/3末（313）→12/9末（347）
通信線路設備	652	625	▲26	
SBM	80	77	▲3	
その他	571	548	▲23	SBTM：12/3末（571）→12/9末（548）
土地	231	738	507	
SBM	112	112	0	
その他	119	626	506	FSBHM：主に福岡Yahoo! JAPANドーム取得による増加（詳細は、本資料P.30参照）
建設仮勘定	805	1,128	323	
SBM	496	813	317	
その他	308	314	6	
その他	615	670	54	
SBM	173	168	▲4	
その他	442	501	59	

SBM：ソフトバンクモバイル FSBHM：福岡ソフトバンクホークスマーケティング SBTM：ソフトバンクテレコム SBB：ソフトバンクBB

連結B/S (3) 無形固定資産・投資その他の資産

資産	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
固定資産	29,835	31,012	1,176	
無形固定資産	11,265	11,280	14	
SBM	10,110	10,153	43	
その他	1,154	1,126	▲28	
のれん	7,802	7,508	▲293	
SBM	7,242	6,985	▲257	規則的な償却による減少
その他	559	523	▲36	規則的な償却による減少
ソフトウェア	3,101	3,495	393	
SBM	2,768	3,120	352	主に通信設備の新規取得による影響
その他	333	374	40	
その他	361	276	▲84	
SBM	99	47	▲52	
その他	261	228	▲32	
投資その他の資産	5,606	5,150	▲455	
SBM	1,055	1,059	4	
その他	4,551	4,090	▲460	
投資有価証券	3,381	2,916	▲465	
SBM	7	7	0	
その他	3,374	2,908	▲465	Alibaba.com Limited 非公開化の影響 (▲512) ※ ヤフー：アスクル株への出資 (330) Zynga Inc. 株式の株価下落による影響 (▲209)
繰延税金資産	1,043	1,049	6	
SBM	649	656	7	
その他	393	392	▲0	
その他	1,340	1,349	8	
SBM	512	514	2	
その他	828	834	6	
貸倒引当金 (長期)	▲159	▲164	▲4	
SBM	▲114	▲118	▲4	
その他	▲45	▲45	0	
繰延資産	56	51	▲5	
SBM	-	-	-	
その他	56	51	▲5	

<億円>

※ 詳細はP.25を参照
SBM：ソフトバンクモバイル

連結B/S (4) 流動負債

<億円>

負債	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
流動負債	19,237	18,078	▲1,158	
SBM	8,056	8,022	▲34	
その他	11,180	10,056	▲1,123	
支払手形及び買掛金	1,905	1,903	▲1	
SBM	1,204	1,290	86	
その他	701	612	▲88	SBB : 12/3末 (415) → 12/9末 (340)
短期借入金	4,031	4,531	499	
SBM	-	-	-	
その他	4,031	4,531	499	SB : 12/3末 (4,019) → 12/9末 (4,520)
1年内償還予定の社債	1,449	1,905	455	
SBM	-	-	-	
その他	1,449	1,905	455	SB : 第31回、第33回無担保普通社債を固定負債から振替 (+1,550) 第28回、第29回無担保普通社債の償還 (▲950)
未払金及び未払費用	8,350	5,912	▲2,438	
SBM	5,097	4,861	▲235	代理店向け未払金 (▲261)
その他	3,253	1,050	▲2,202	SB : ポーダフォン向け優先株等の取得にかかる未払金の支払い (▲2,000)
リース債務	1,526	1,734	208	
SBM	1,268	1,391	123	
その他	258	342	84	
その他	1,973	2,091	118	
SBM	486	477	▲8	未払事業税・住民税12/3末 (318) → 12/9末 (317)
その他	1,486	1,613	127	未払法人税等 BBM : 12/3末 (541) → 12/9末 (590) ヤフー : 12/3末 (340) → 12/9末 (327)

SBM : ソフトバンクモバイル SBB : ソフトバンクBB SB : ソフトバンク BBM : BBモバイル

連結B/S (5) 固定負債

<億円>

負債	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
固定負債	15,403	17,094	1,691	
SBM	4,146	4,729	582	
その他	11,256	12,365	1,108	
社債	4,599	4,149	▲450	
SBM	-	-	-	
その他	4,599	4,149	▲450	SB：第31回、33回無担保普通社債を流動負債へ振替（▲1,550） 第39回、40回無担保普通社債の発行（+1,100）
長期借入金	5,600	6,286	685	
SBM	-	-	-	
その他	5,600	6,286	685	SB：12/3末（5,590）→12/9末（6,275）
繰延税金負債	203	186	▲17	
SBM	-	-	-	
その他	203	186	▲17	
ポイント引当金	320	286	▲34	
SBM	320	286	▲34	利用顧客に対するポイント割引
その他	-	-	-	
リース債務	3,476	4,884	1,407	
SBM	3,168	3,712	544	
その他	308	1,171	863	FSBHM：主に福岡Yahoo! JAPANドーム取得による増加（詳細は、本資料P.30参照）
その他	1,202	1,301	99	
SBM	657	730	73	
その他	544	571	26	

SBM：ソフトバンクモバイル SB：ソフトバンク FSBHM：福岡ソフトバンクホークスマーケティング

連結B/S (6) 純資産

<億円>

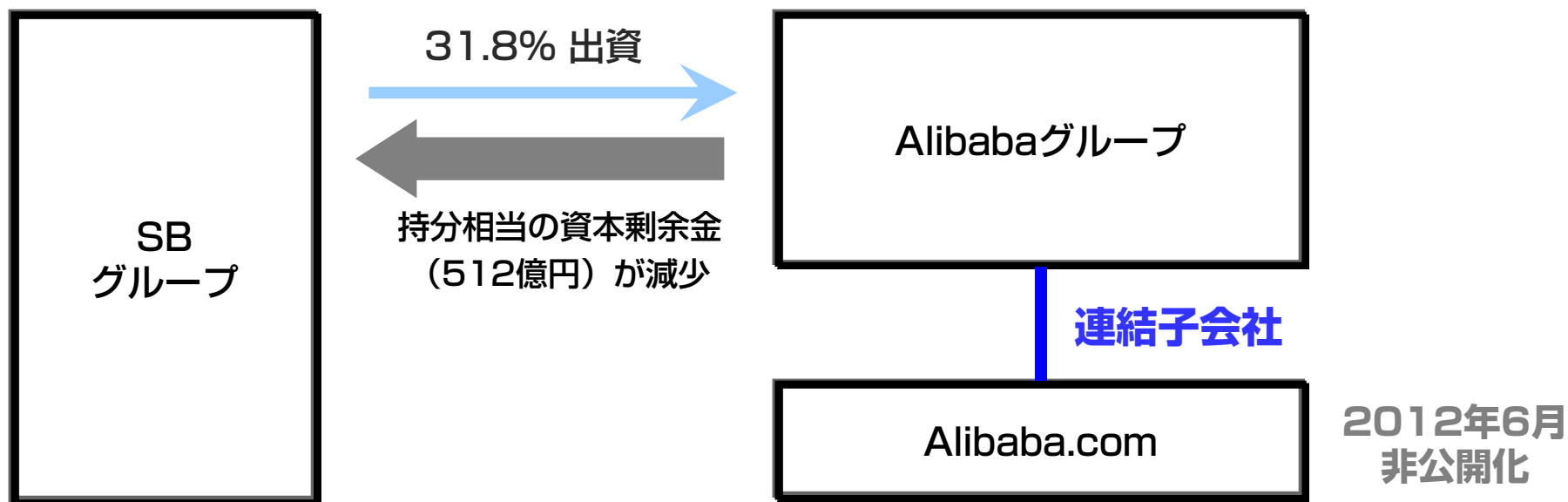
純資産	2012年3月末	2012年9月末	増減	摘要
純資産の部	14,356	15,207	851	
株主資本	9,579	10,465	886	
資本金	2,137	2,210	72	2013年満期ユーロ円建転換社債の株式への転換(72)
資本剰余金	2,365	1,925	▲440	2013年満期ユーロ円建転換社債の株式への転換(72) Alibaba.com Limited 非公開化による影響(▲512)※
利益剰余金	5,305	6,558	1,253	四半期純利益(+1,694)、配当金(▲439)
自己株式	▲229	▲228	0	
その他の包括利益累計額	▲212	▲399	▲186	
その他有価証券評価差額金	105	2	▲103	主にZynga Inc. 株式の株価下落による影響
繰延ヘッジ損益	▲9	▲8	1	
為替換算調整勘定	▲308	▲393	▲85	
新株予約権	8	9	0	
少数株主持分	4,980	5,132	151	ヤフー: 12/3末(2,632) → 12/9末(2,819)

※ 詳細はP.25を参照

(参考) Alibaba.com非公開化による影響 (Q1)

Alibabaグループ*1（当社が株式の31.8%を所有）が、子会社であるAlibaba.com *2株式会社について2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化しました。Alibabaグループは、米国会計基準に準拠しているため、資本剰余金の減少として処理しました。それに伴い、当社においても資本剰余金が、512億円（持分相当額）減少しました。

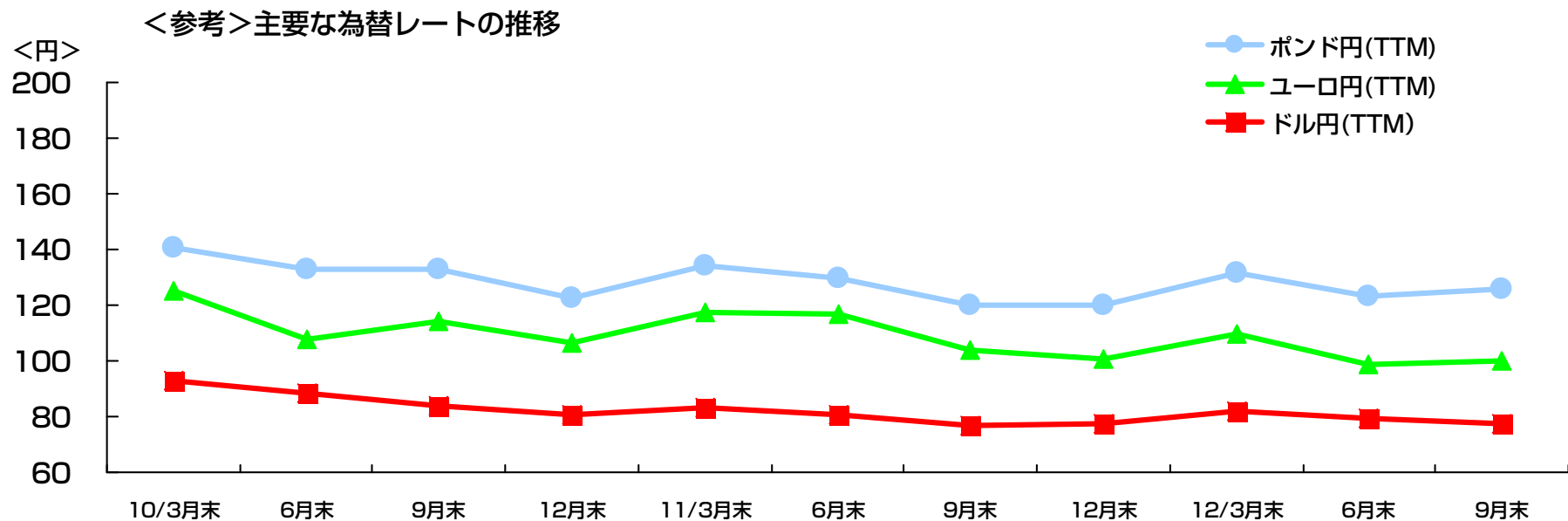
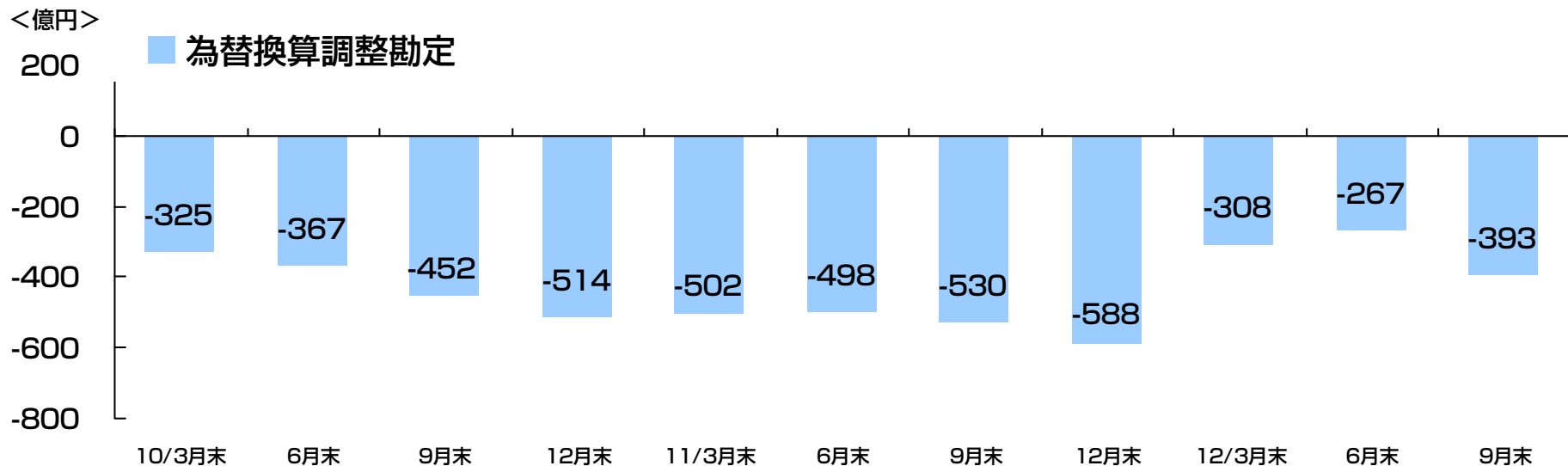
【当社とAlibabaグループとの相関図】



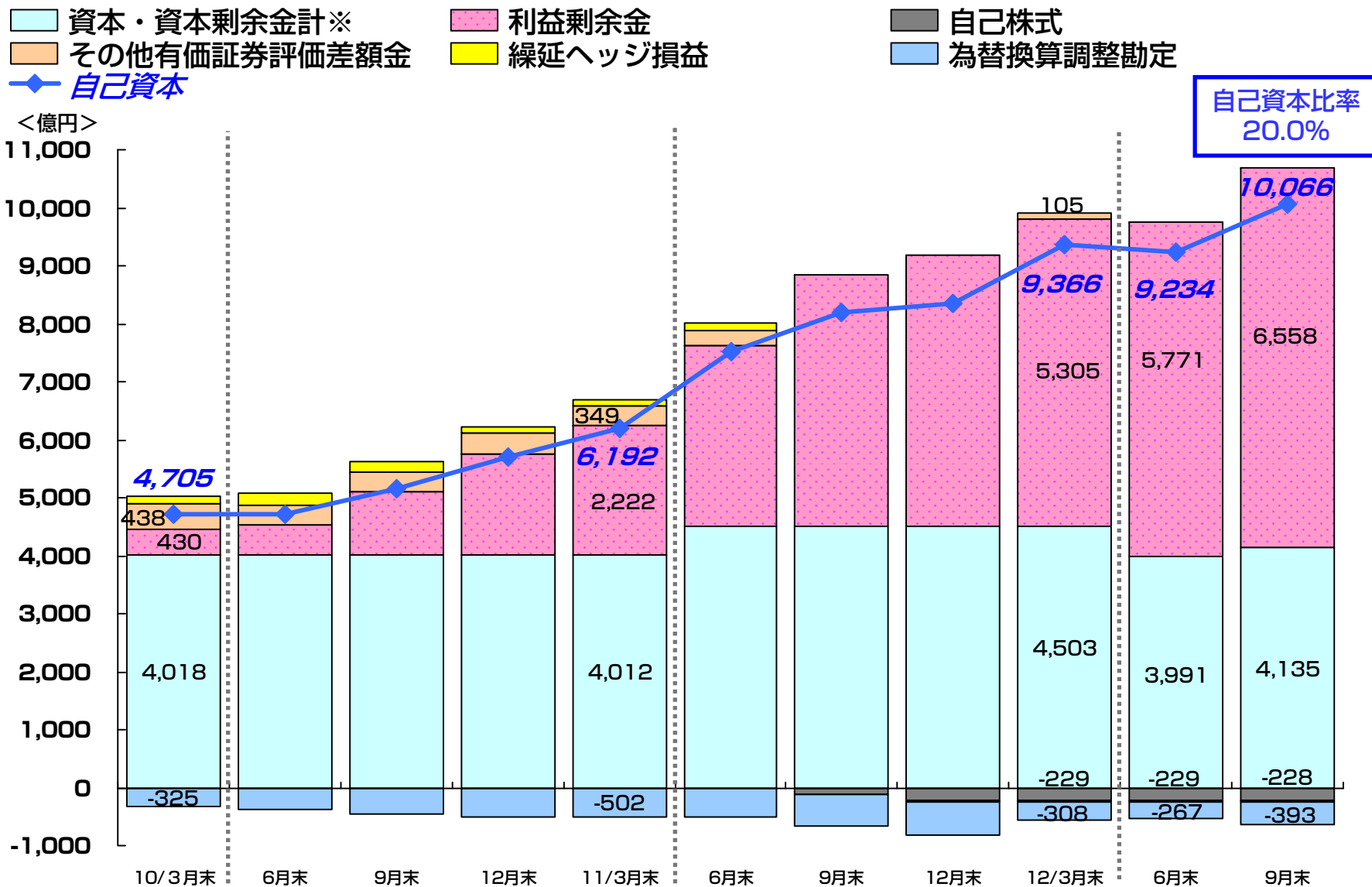
*1 Alibaba Group Holding Limited

*2 Alibaba.com Limited

[純資産]為替変動による為替換算調整勘定への影響



[純資産]自己資本の推移

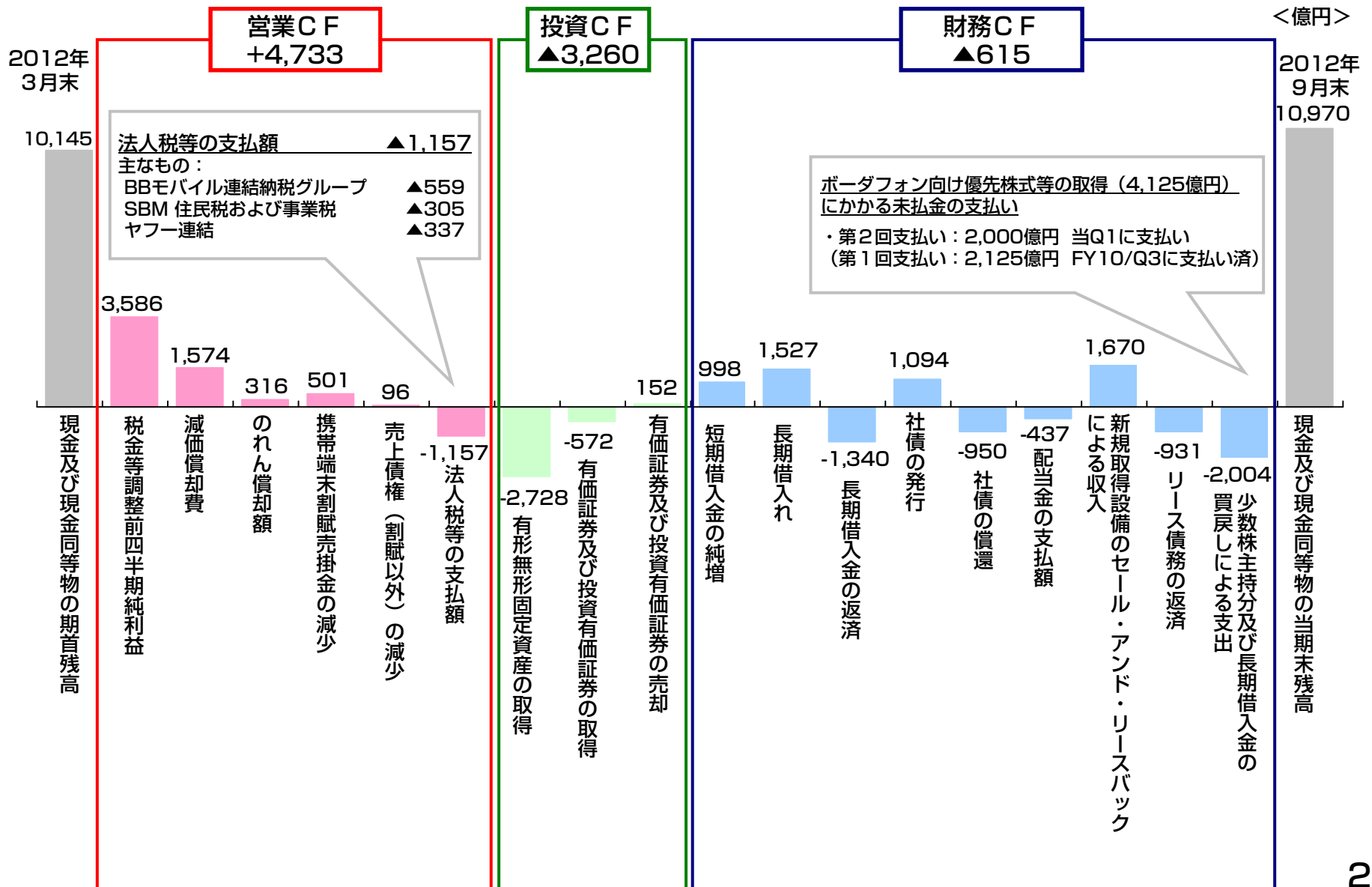


自己資本比率
20.0%

※新株式申込証拠金を含む。

連結C/F增減分析

連結キャッシュ・フロー 主な内訳



※連結キャッシュ・フロー計算書に記載している項目のうち、主なものを記載しています。

(参考) 福岡Yahoo! JAPANドーム取得の会計処理

当グループは、2012年3月24日に GIC*1 グループより、福岡Yahoo! JAPANドームを取得（2015年7月1日に福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)*2が信託受益権を取得）することで合意しました。当契約は従来のドームリース契約と一体をなすものです。

	旧契約（リース） ～2011年度	新契約（リース & 信託受益権取得） 2012年度～	2015年7月～
	所有権移転外ファイナンスリース 賃貸借処理（リース注記）	所有権移転ファイナンスリース オンバラ処理（BS計上）	信託受益権を取得 （745億円支払）
BS	なし 旧リース会計基準適用のため 賃貸借処理	建物：382 土地：493 876億円	建物：345 土地：493 838億円
CF	リース料の支払 （営業CF） ▲50億円 /年	利息の支払額（営業CF） ▲10億円 /年 リース債務の返済（財務CF） ▲40億円 /年 ②	リース債務の返済 （財務CF） ▲745億円 （① - ② × 3年4カ月分）
PL	リース料 ▲50億円 /年	支払利息 ▲10億円 /年 減価償却費 ▲11億円 /年 ③	減価償却費 ▲11億円 /年

*1 GIC：シンガポール政府投資公社

*2 当契約の主体である福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日である2月末日の財務諸表を連結財務諸表に反映しているため、当契約は当連結会計年度（2012年度）における取引となります。

*3 BS、CF、PLの金額は概算

財務編

2012年度の主な財務活動

<調達>

(億円)

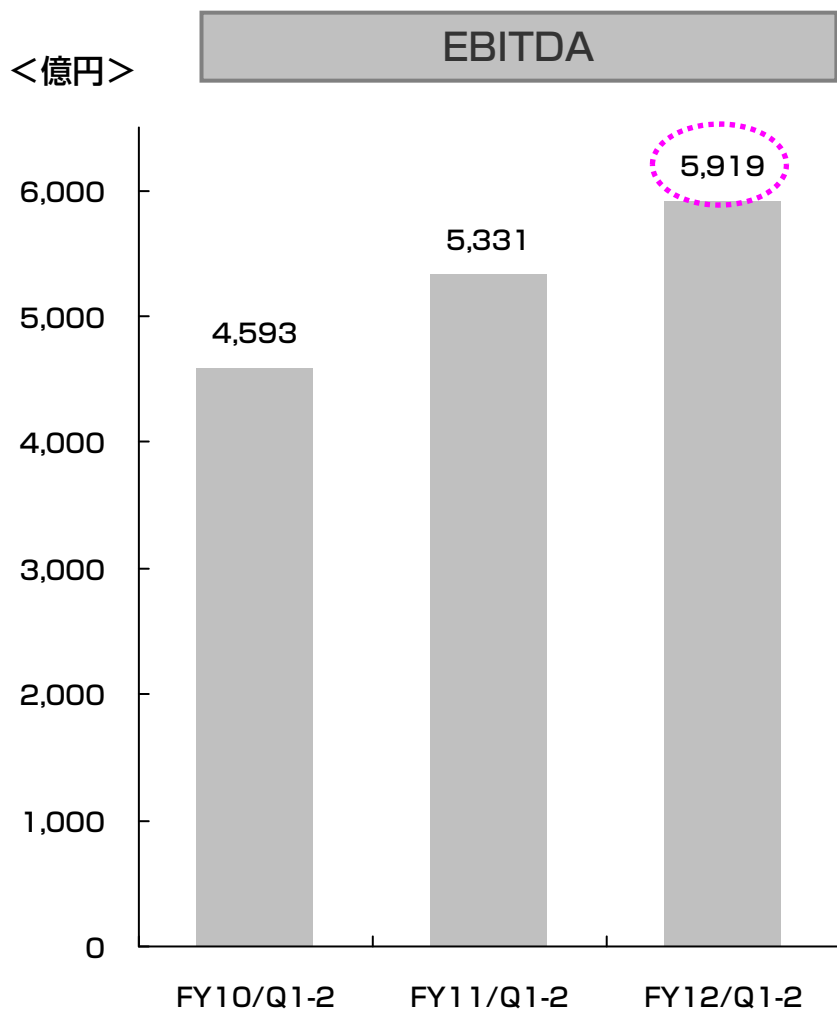
		金額	年月
借入	コミットメントライン更改	1,843	2012年8月
	タームローン組成	1,425	2012年9月
社債	第39回無担保普通社債（福岡ソフトバンクホークスbond）	1,000	2012年9月
	第40回無担保普通社債	100	2012年9月

<その他>

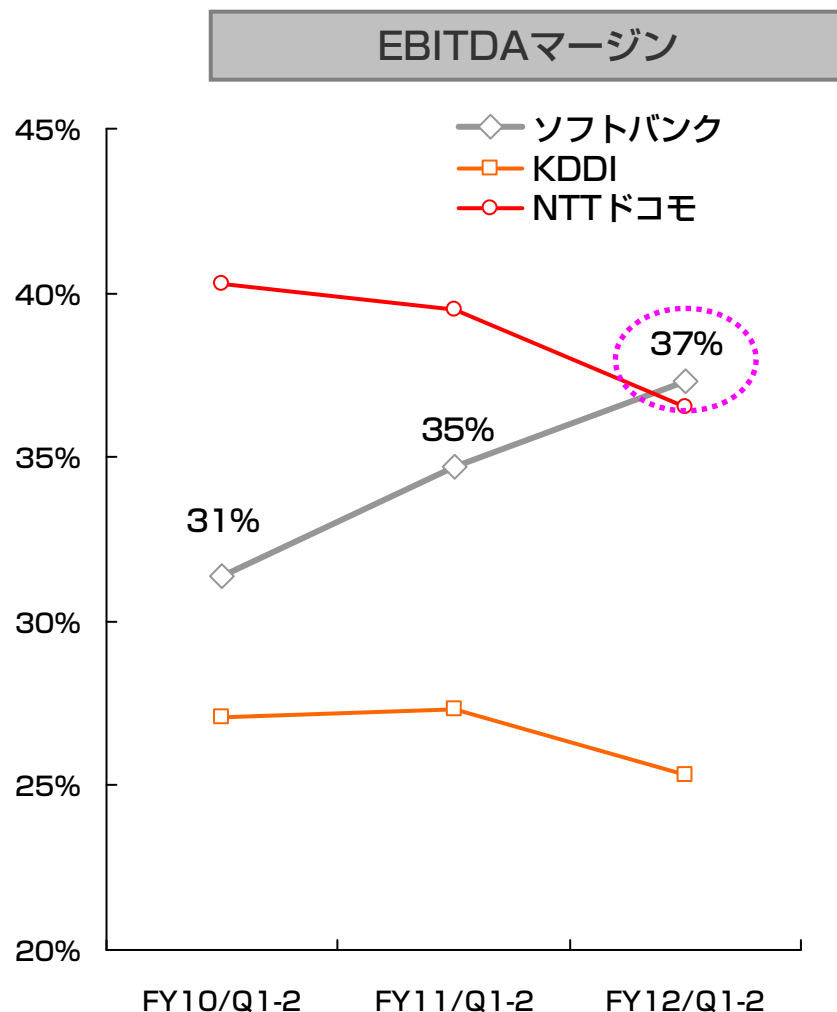
	概要
2013年満期ユーロ円転換社債の株式への転換	144億円（2012年9月末時点）

EBITDA・EBITDAマージン

EBITDAマージンは上昇を維持



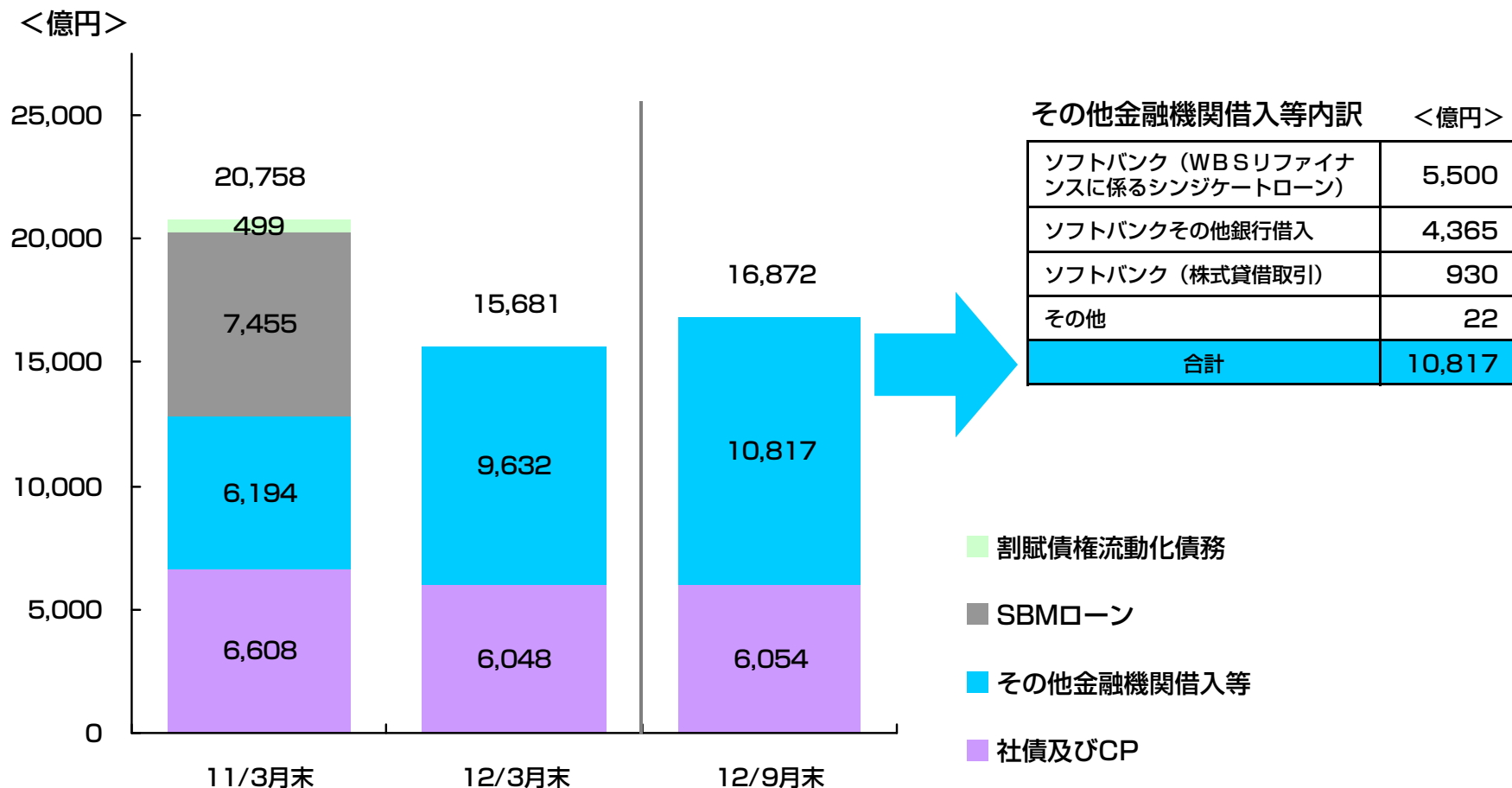
※1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費
2. EBITDAマージン=EBITDA÷売上高



(出所) 各社開示資料を基に当社作成

有利子負債

調達前倒し等により有利子負債は小幅上昇

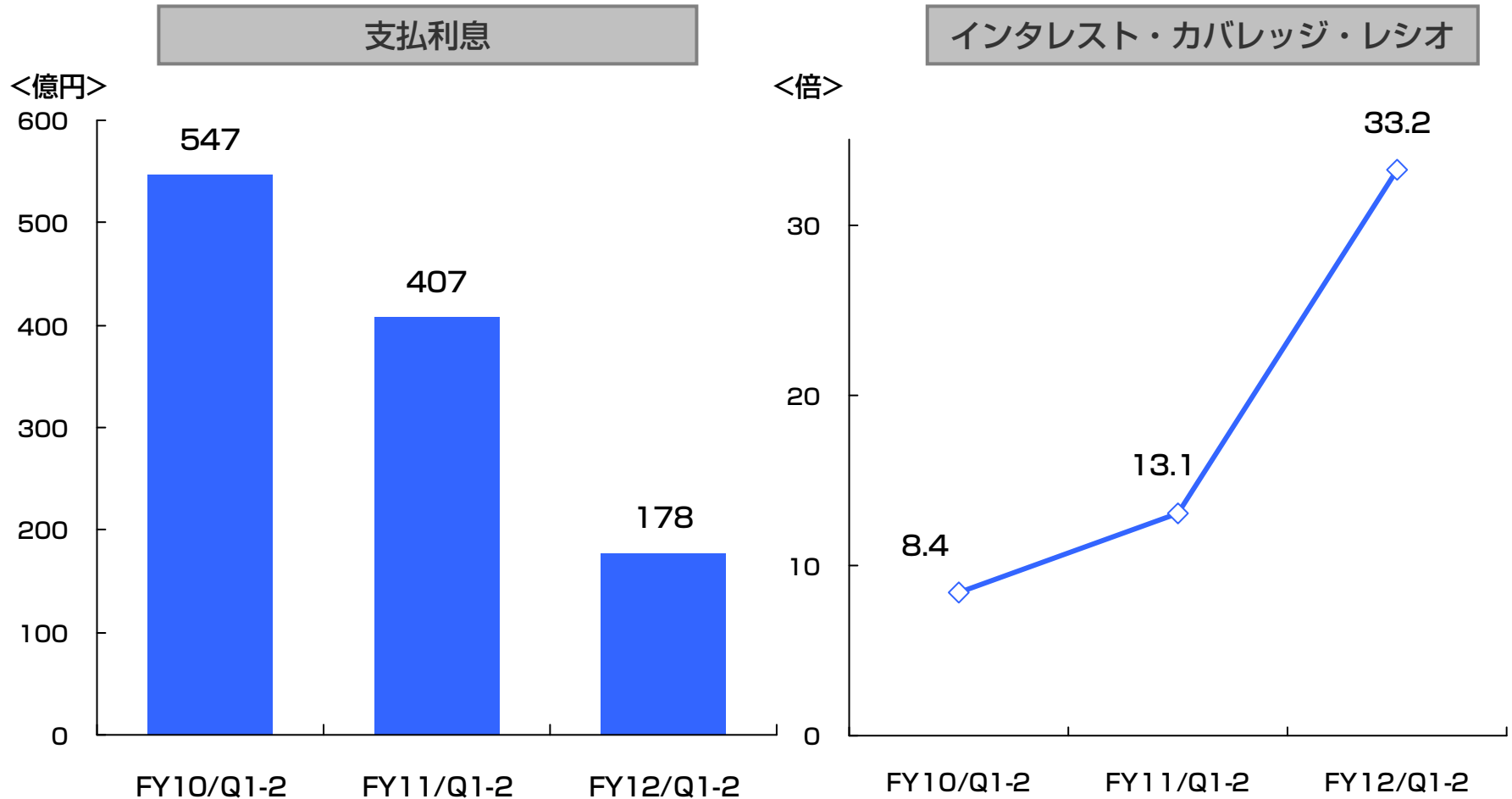


※ 1. 有利子負債=短期借入金+商業ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。

2. SBMローン：ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたものの、2011年3月末は、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBMローンの一部）の額面270億円をSBMローンから控除。

支払利息

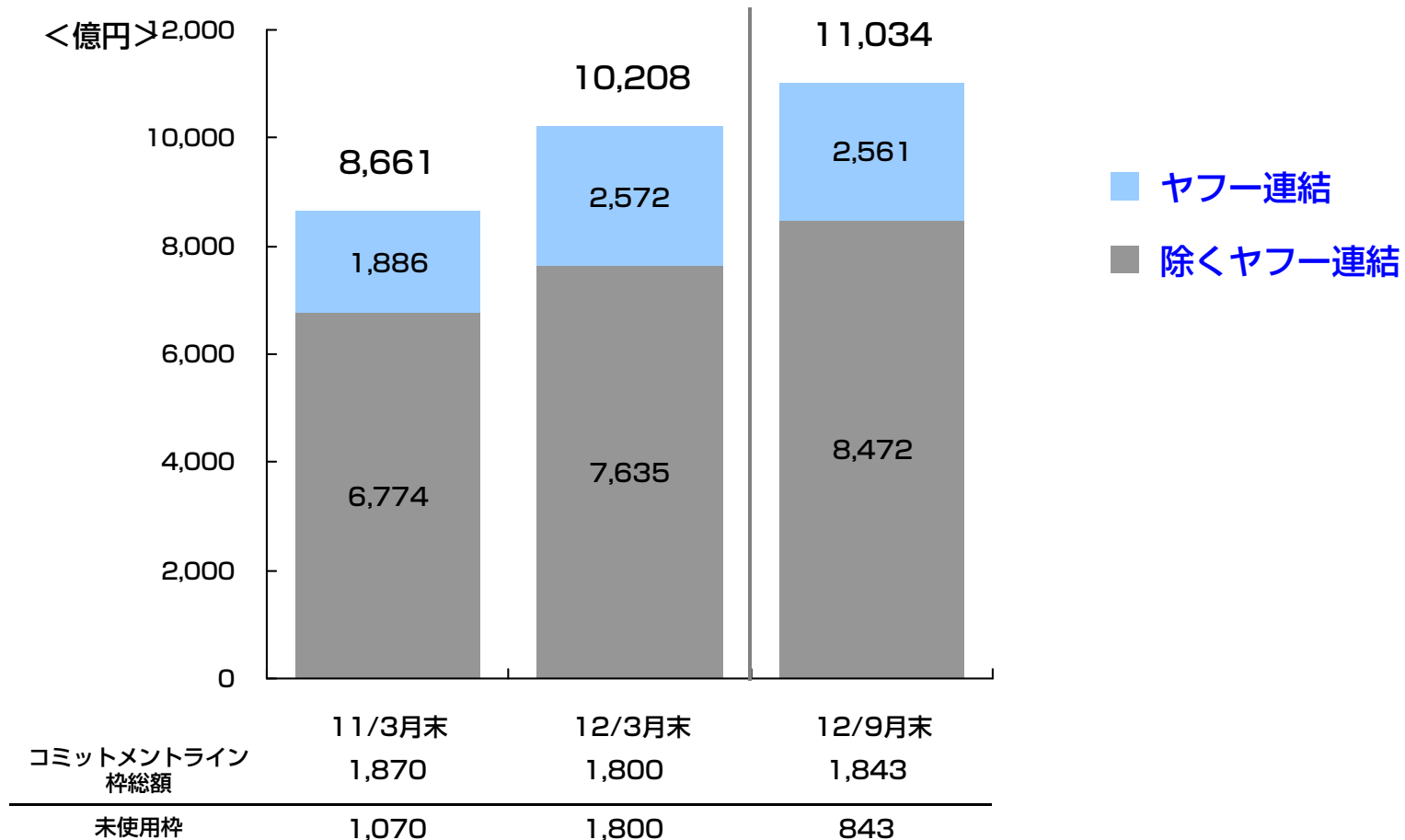
携帯事業買収資金のリファイナンスにより、支払利息は大幅に減少



※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ = $\text{EBITDA} \div \text{支払利息}$
2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

手元流動性

潤沢な手元流動性を保持

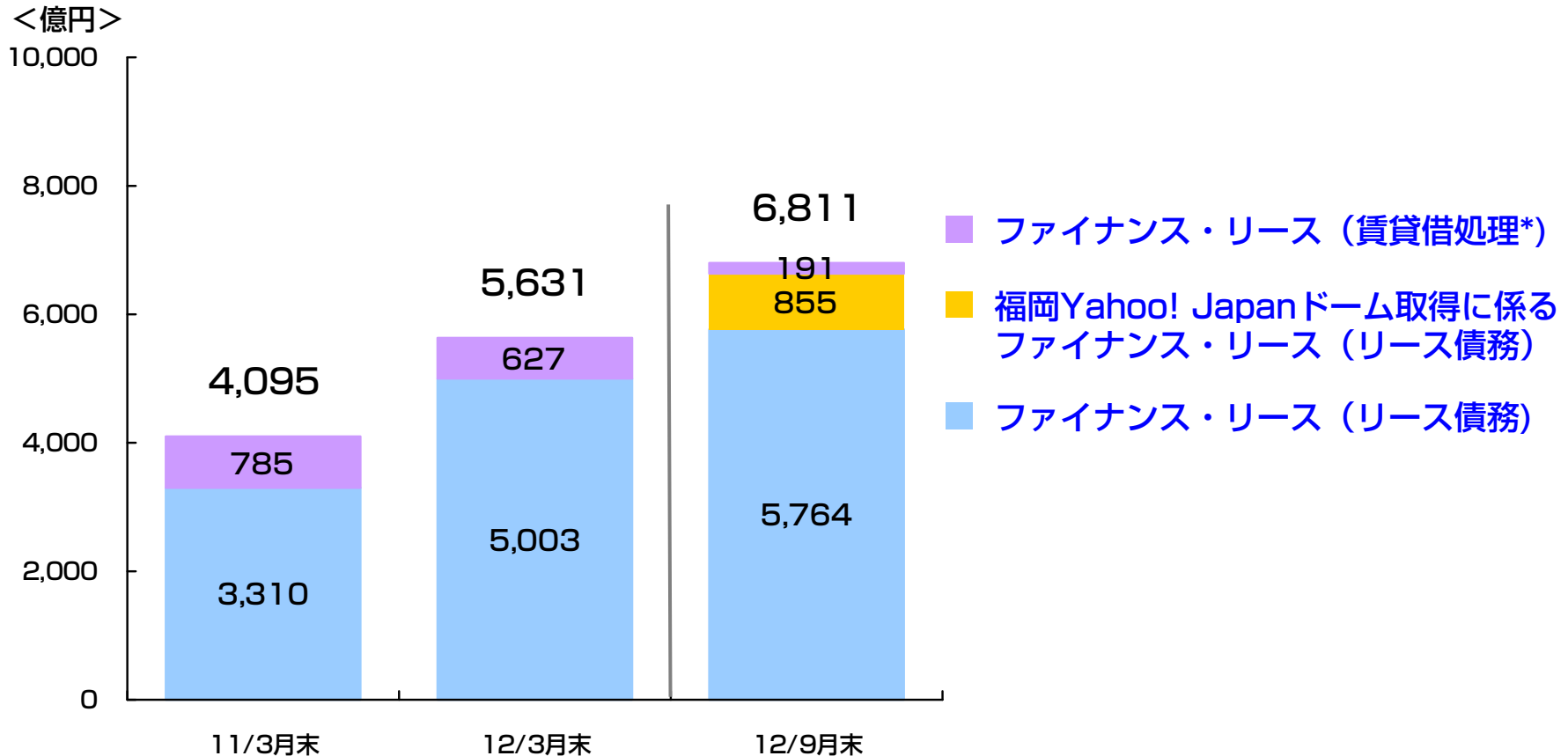


※ 1. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）

2. コミットメントライン未使用枠=コミットメントライン枠総額-コミットメントライン借入額

リース債務

リース調達の積極活用による通信設備増強を継続

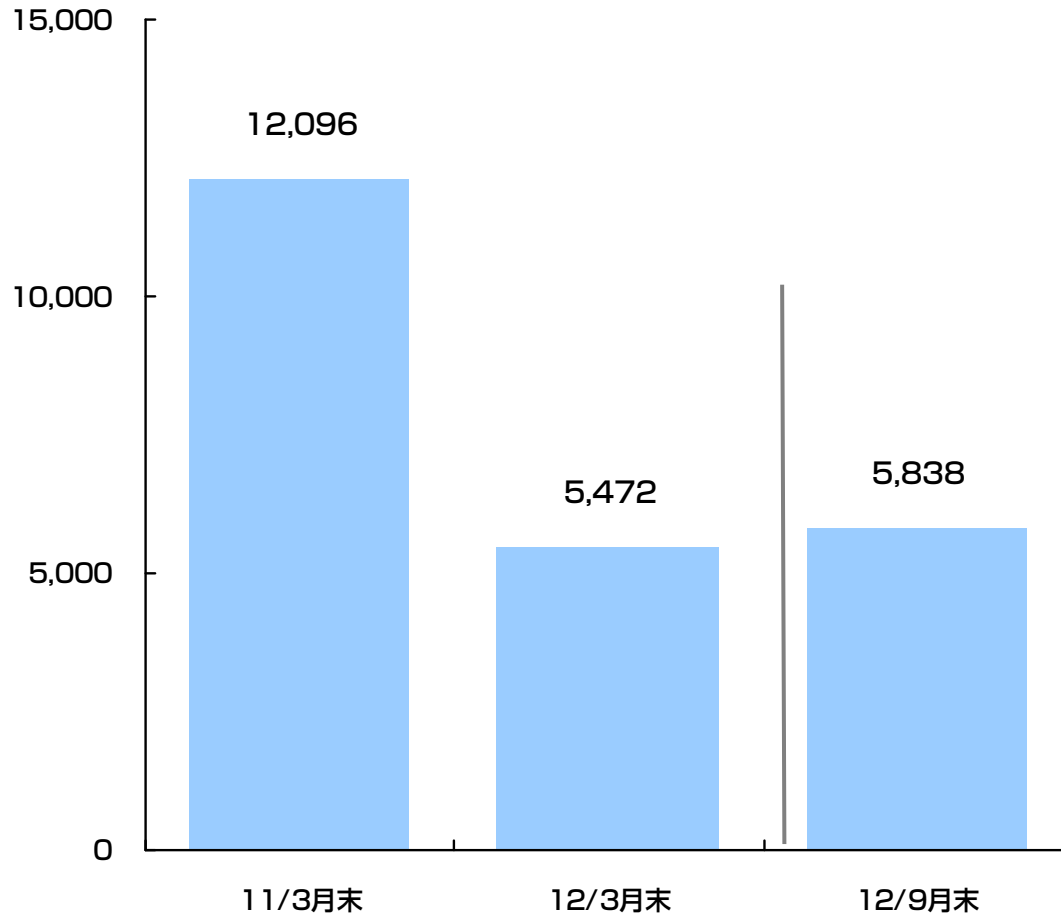


* リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。

純有利子負債

純有利子負債に大幅な変動なし

<億円>



※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

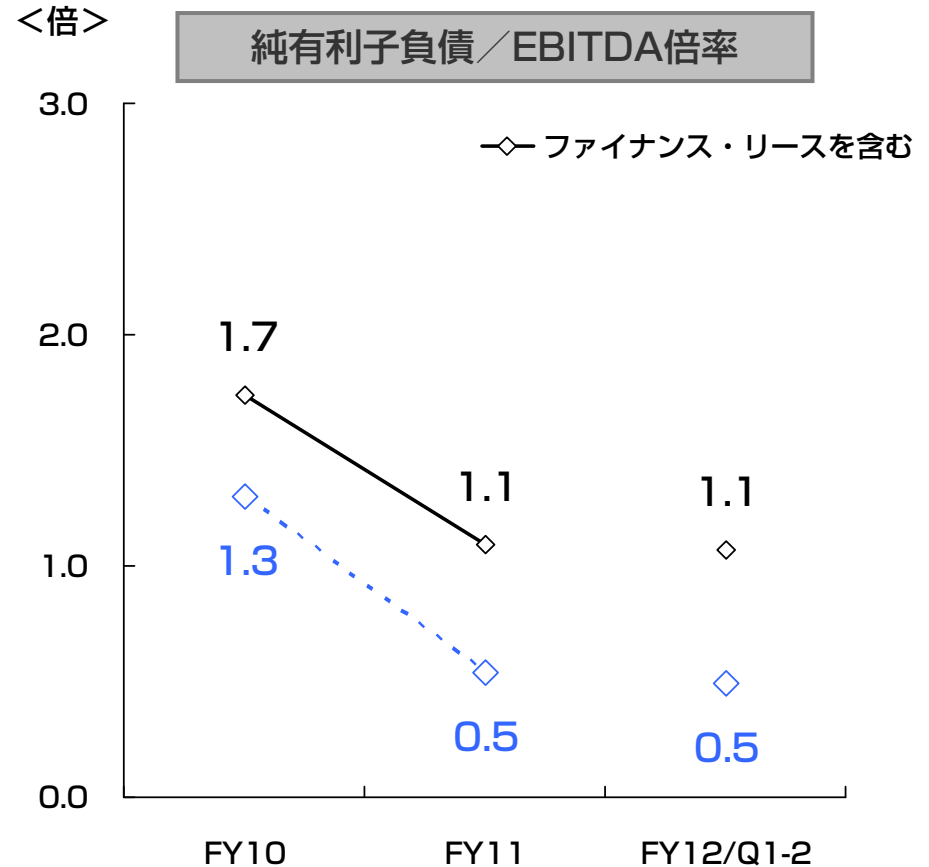
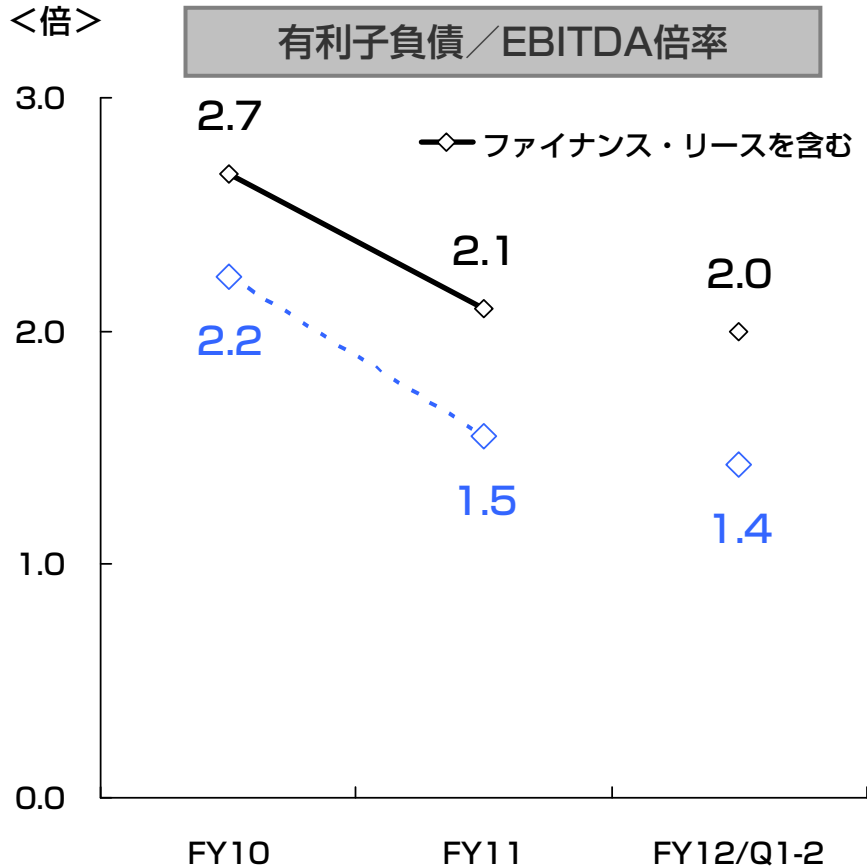
2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を含まず。

2011年3月末は、ポータフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）

有利子負債／EBITDA倍率

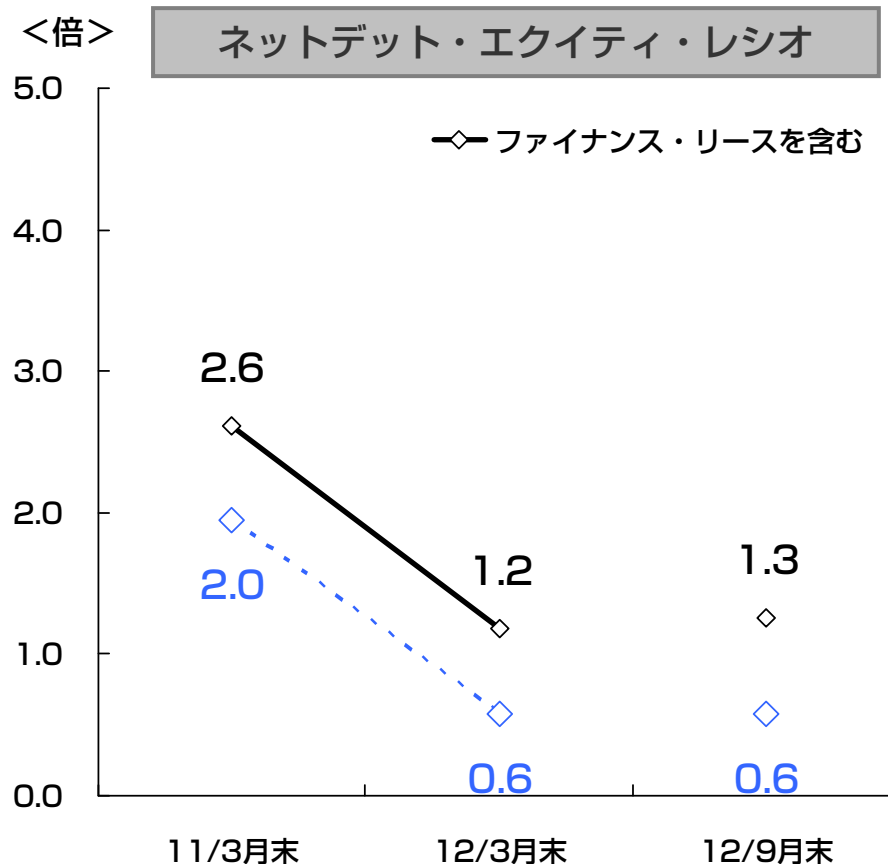
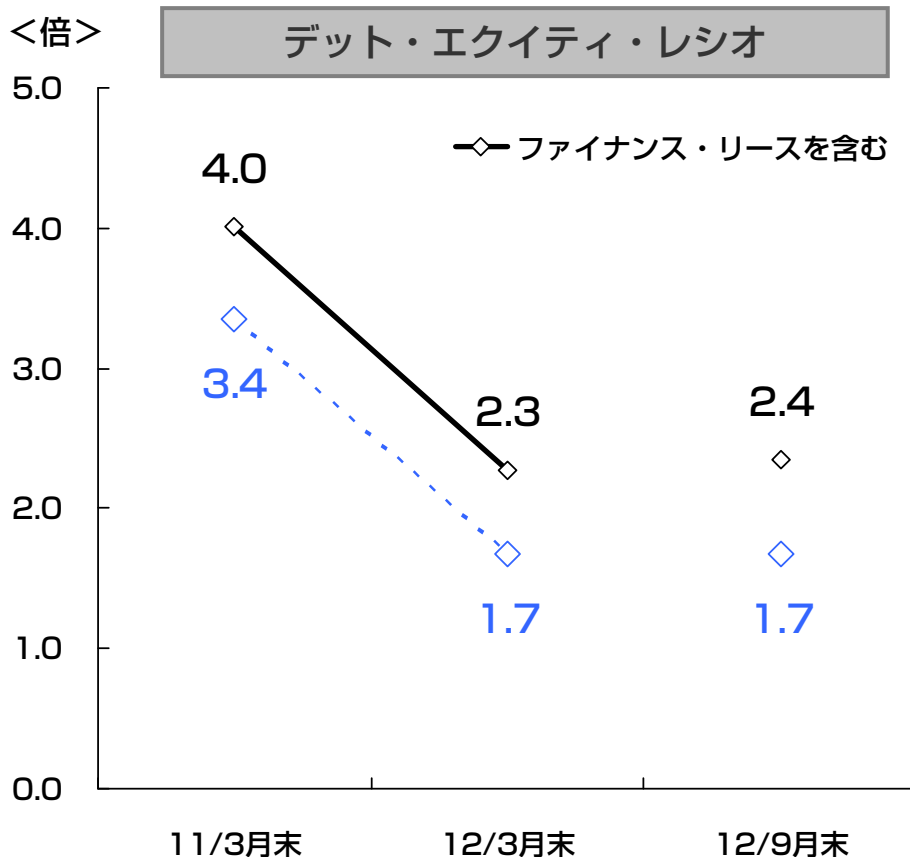
低い水準を維持



- ※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性
 2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含みます。
 FY10は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
 3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）
 4. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費。Q1-2実績値を2倍して年換算。

デット・エクイティ・レシオ

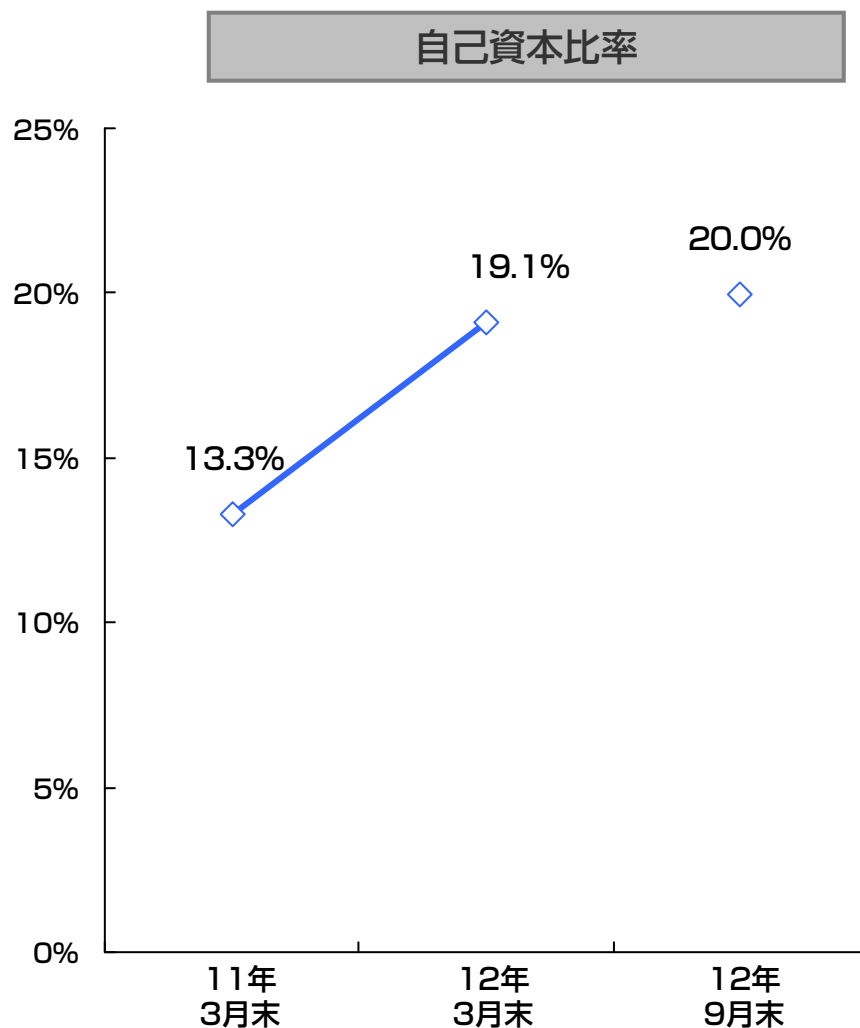
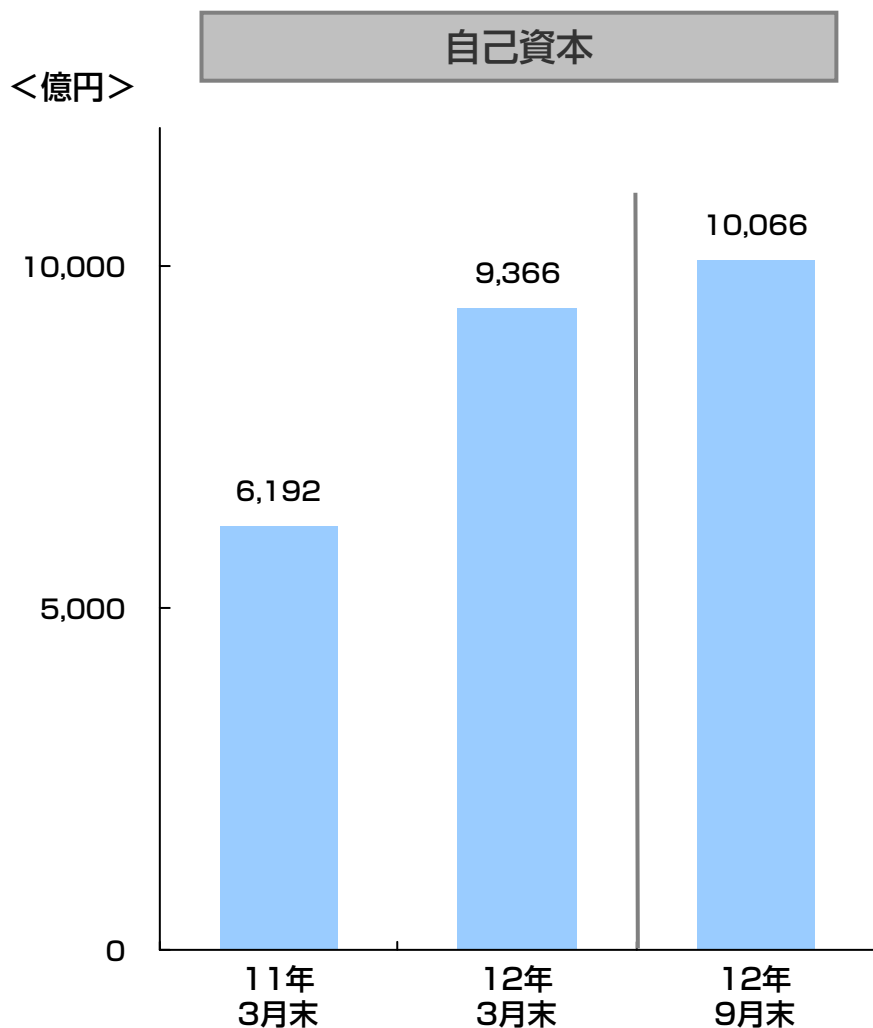
デット・エクイティ・レシオは低位安定



- ※ 1. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本
 2. ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本
 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 4. 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まず。
 2011年3月末は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング(株)）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
 5. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券（当社米国子会社が保有していたYahoo! Inc.株式を除く）

自己資本比率

自己資本1兆円、自己資本比率は20%へ





成長戦略

財務改善

株主還元

**「財務改善」から
「企業価値の追求」へ**

2012年度の財務戦略

「財務改善」から「企業価値の追求」へ

1. 最適レバレッジを目指す財務

- 成長重視と安全性を両立するレバレッジレベルの設定
- 成長分野への投資機会を適時にとらえた成長戦略を追求
- 調達コストも最適化

2. 外部環境の変化に強い柔軟な財務

- 多様な調達手段を更に拡充
- 直接調達と間接調達のバランス重視
- グループCMSの徹底による持ち株会社機能の強化
- 保有資産の市場リスクの分析と管理の徹底

3. 投資家満足度を重視する財務

- 安定的な株主還元を強化、ポリシーの確立へ
- 投資家との対話を徹底し、成長シナリオと財務戦略の共有を目指す
- より多くの市場に参加し投資家層を開拓

Appendix

(ご参考) 社債明細表

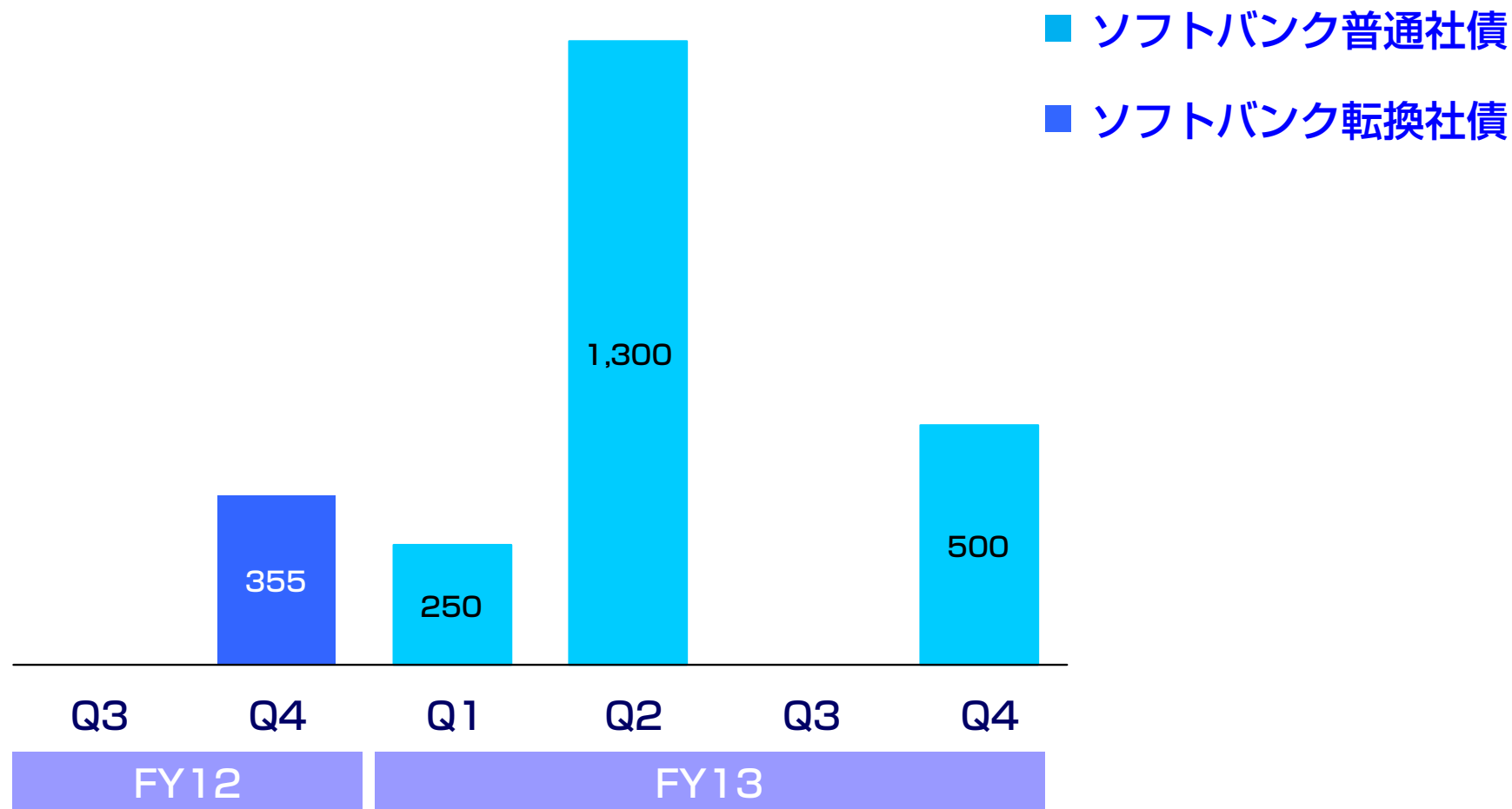
<百万円>

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	12年3月末	12年9月末	対前期末比
ソフトバンク	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000	—	▲ 30,000
	第29回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債 [※])	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000	—	▲ 65,000
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 [*]	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,988	35,552	▲ 14,436
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	2013年5月31日	1.17	なし	25,000	25,000	—
	第33回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債 [※])	2010年9月17日	2013年9月17日	1.24	なし	130,000	130,000	—
	第38回無担保普通社債	2012年1月27日	2014年1月27日	0.42	なし	50,000	50,000	—
	第37回無担保普通社債	2011年6月10日	2014年6月10日	0.65	なし	30,000	30,000	—
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900	14,900	—
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000	30,000	—
	第32回無担保普通社債	2010年6月2日	2015年6月2日	1.67	なし	25,000	25,000	—
	第34回無担保普通社債	2011年1月25日	2016年1月25日	1.10	なし	45,000	45,000	—
	第36回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債 [※])	2011年6月17日	2016年6月17日	1.00	なし	100,000	100,000	—
	第40回無担保普通社債	2012年9月14日	2017年9月14日	0.732	なし	—	10,000	10,000
	第39回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債 [※])	2012年9月24日	2017年9月22日	0.74	なし	—	100,000	100,000
	第35回無担保普通社債	2011年1月25日	2018年1月25日	1.66	なし	10,000	10,000	—
合計	—	—	—	—	—	604,888	605,452	564

※ 2013年満期ユーロ円建転換社債は、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性がある

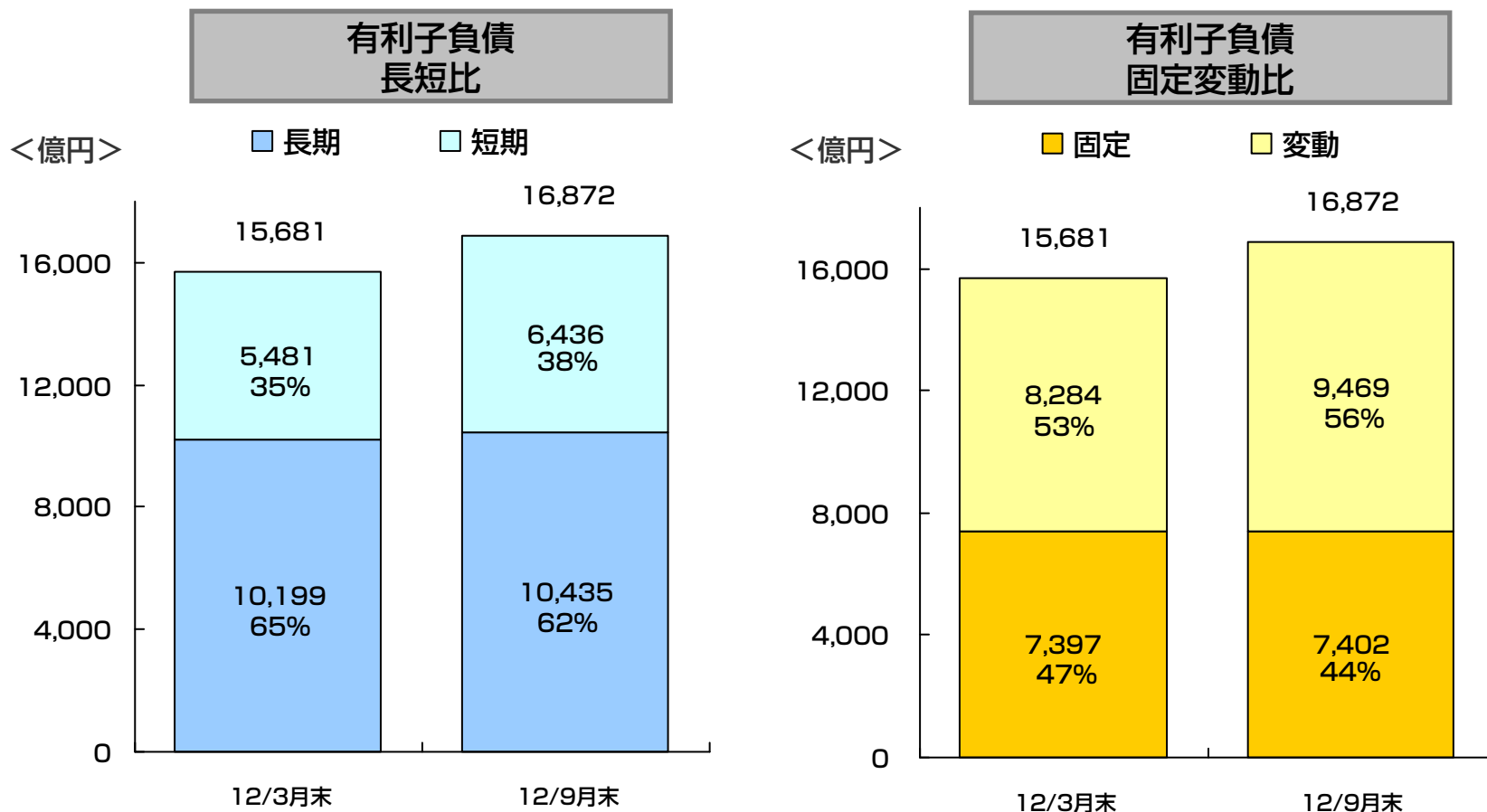
(ご参考) 社債償還等のスケジュール

<億円>



(ご参考) 有利子負債の長短・固変比率

長短比率、固定変動比率は共に安定



※ 有利子負債＝短期借入金＋商業紙＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

事業編

通信関連事業の業績概要

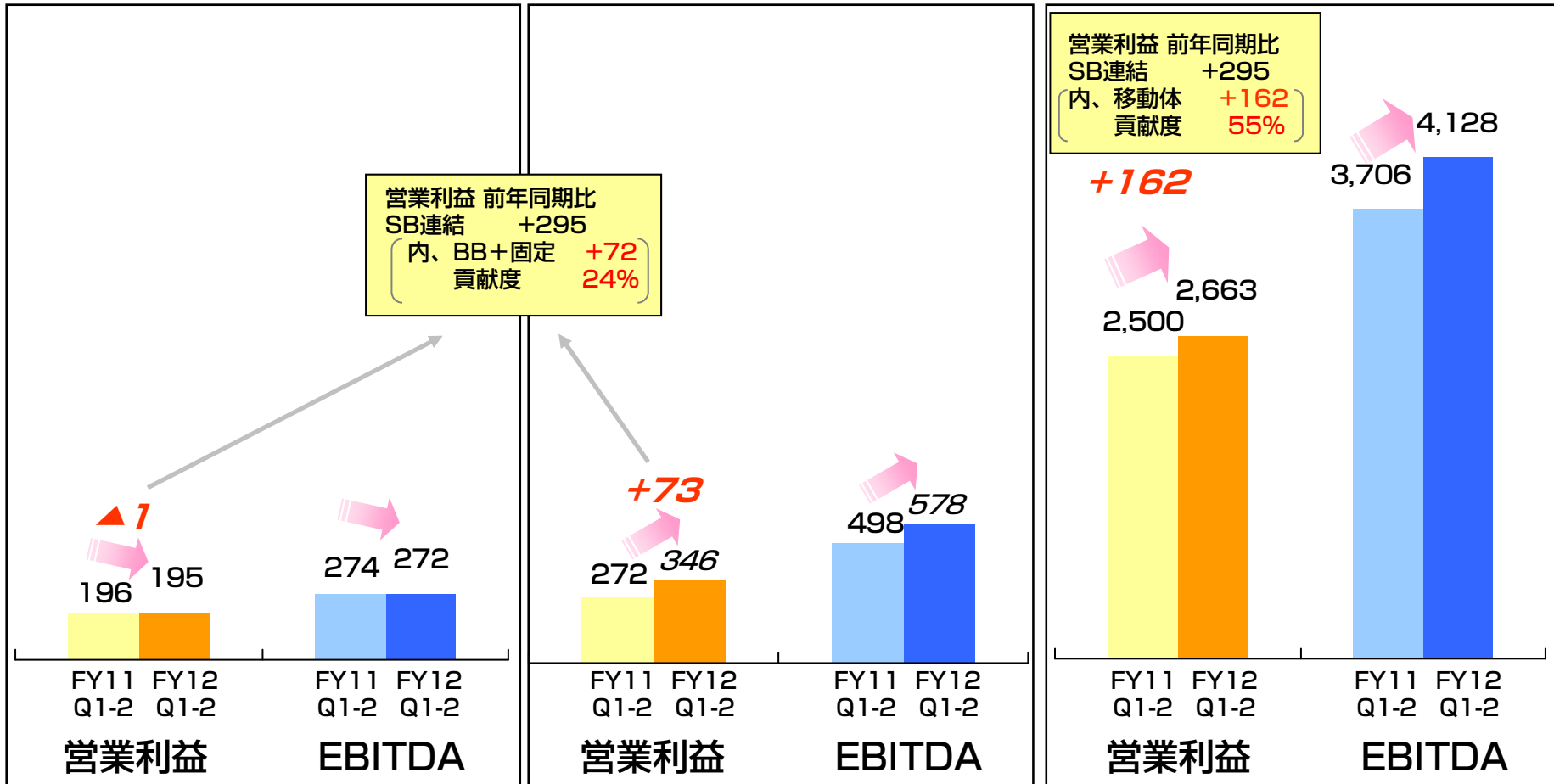
■通信事業で連結最高益（7期連続最高益）を牽引。

<億円>

BBインフラ事業

固定通信事業

移動体通信事業



※ 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

2. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

3. BBインフラ事業：ブロードバンド・インフラ事業、SB：ソフトバンク、移動体：移動体通信事業

ブロードバンド・インフラ事業

営業利益・EBITDA

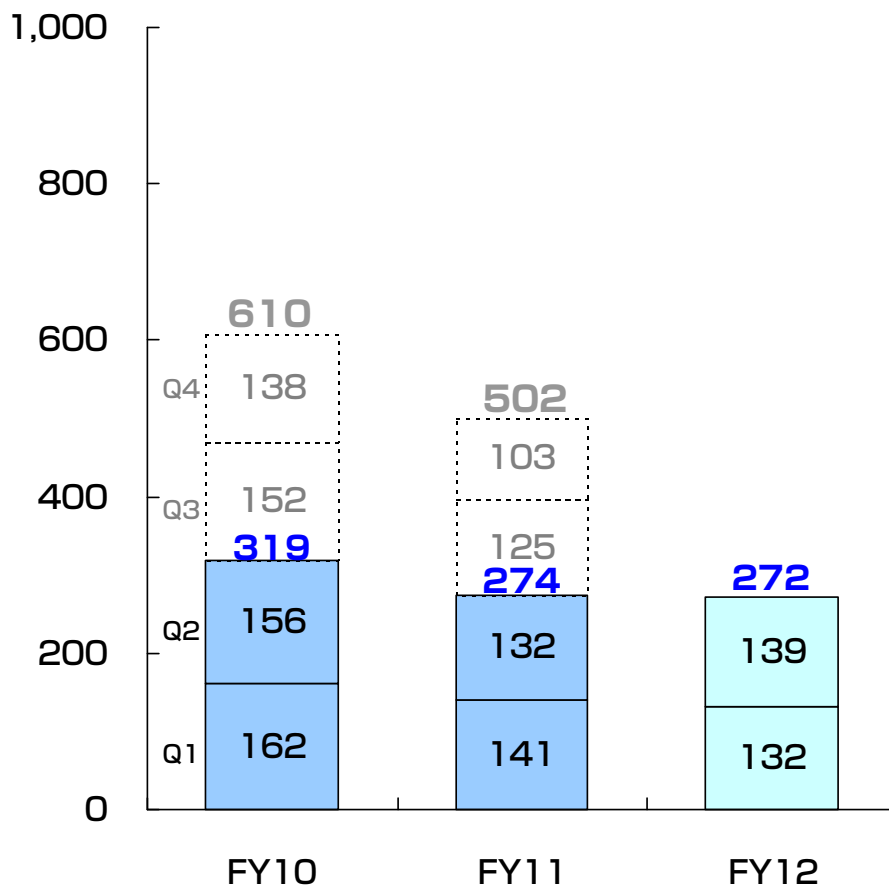
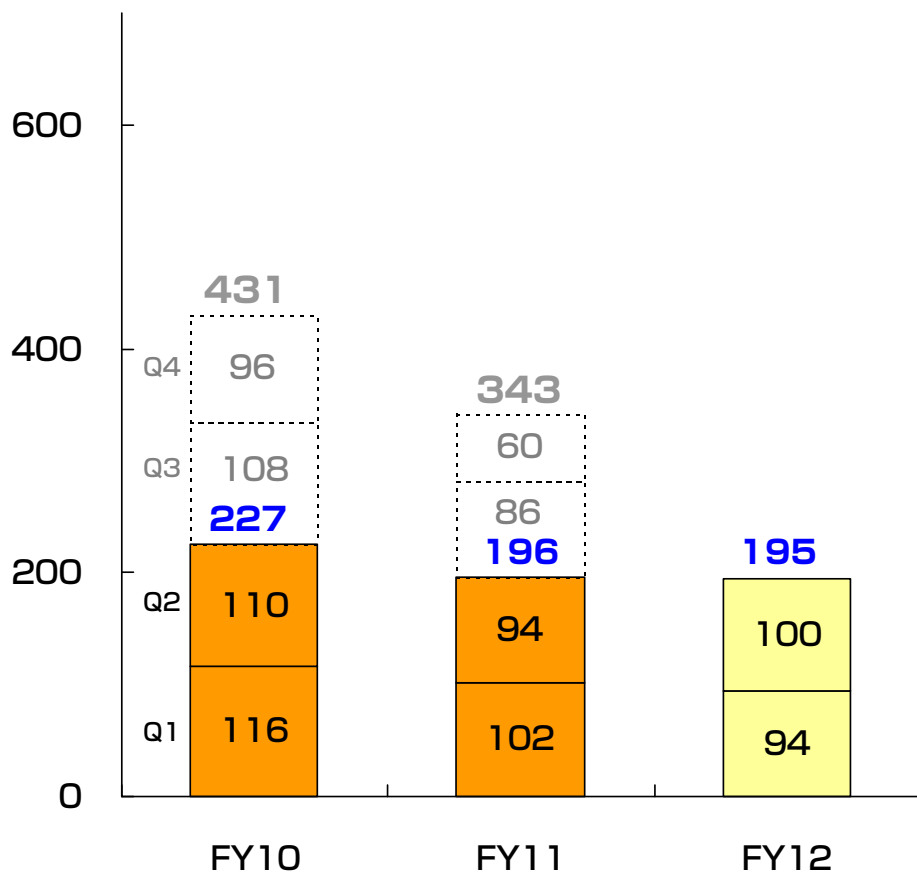
<BB>

■営業利益は前年同期比横ばい。

<億円>

営業利益

EBITDA

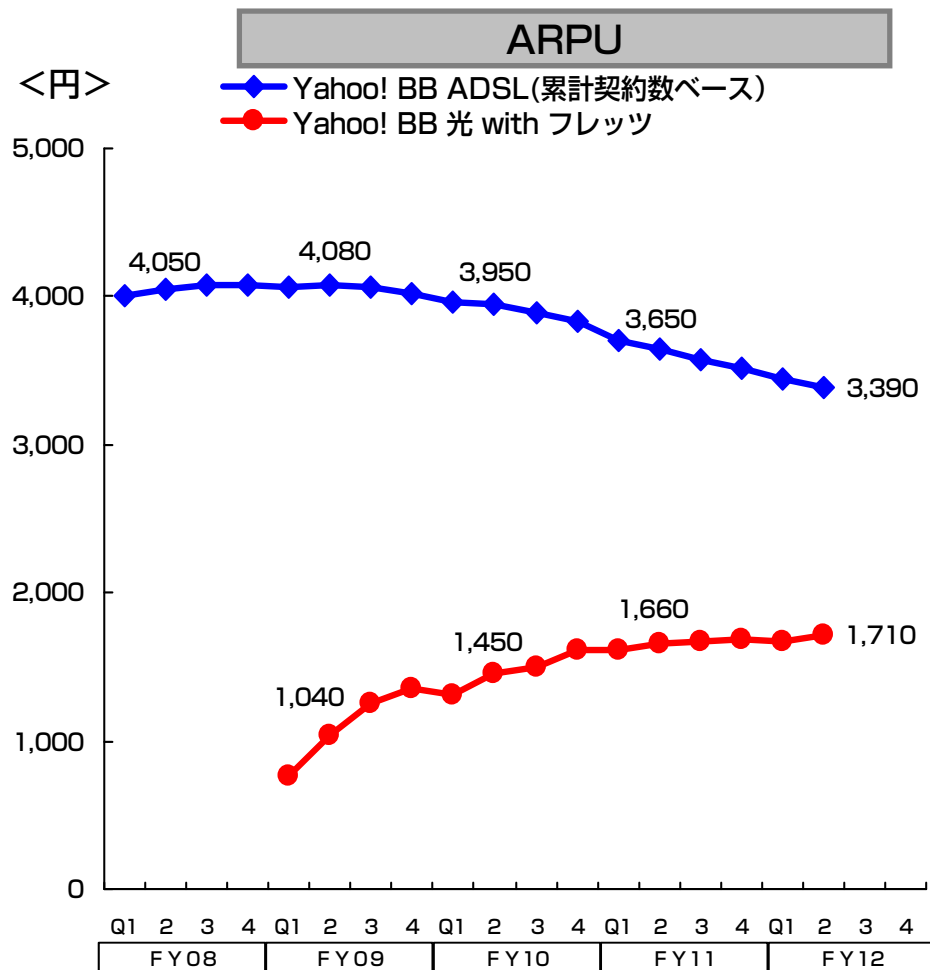
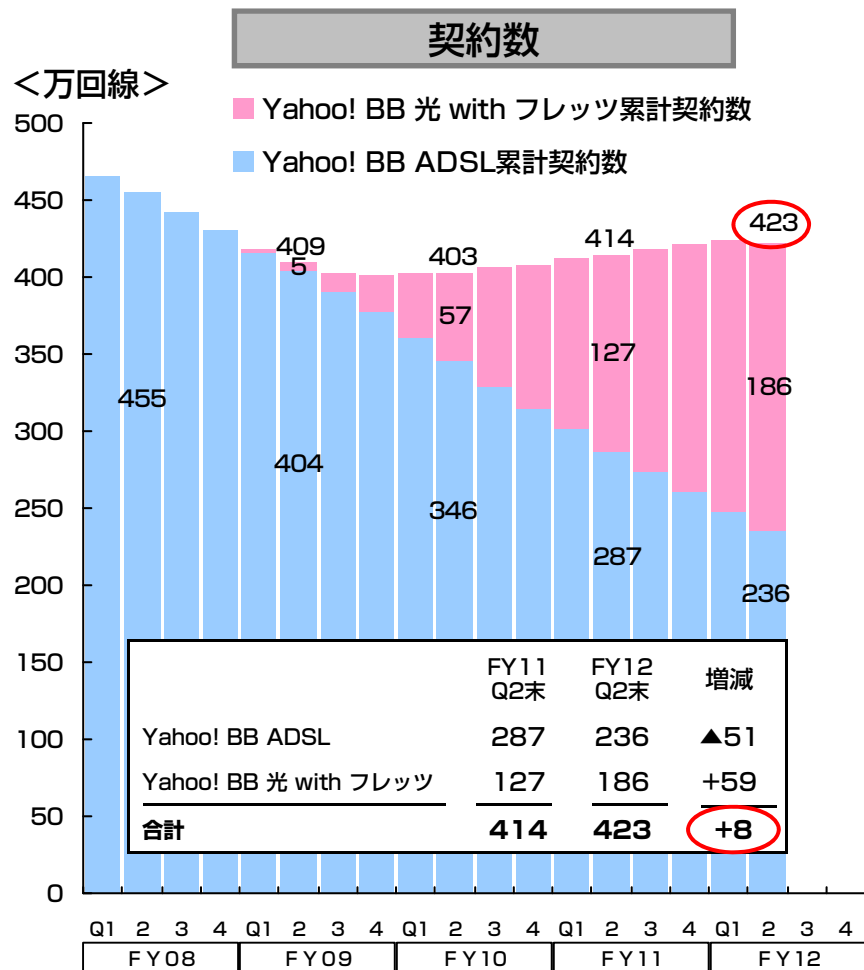


※. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

Yahoo! BB の契約数・ARPU

<BB>

■ADSL契約数は減少、Yahoo! BB 光 with フレッツが増加。



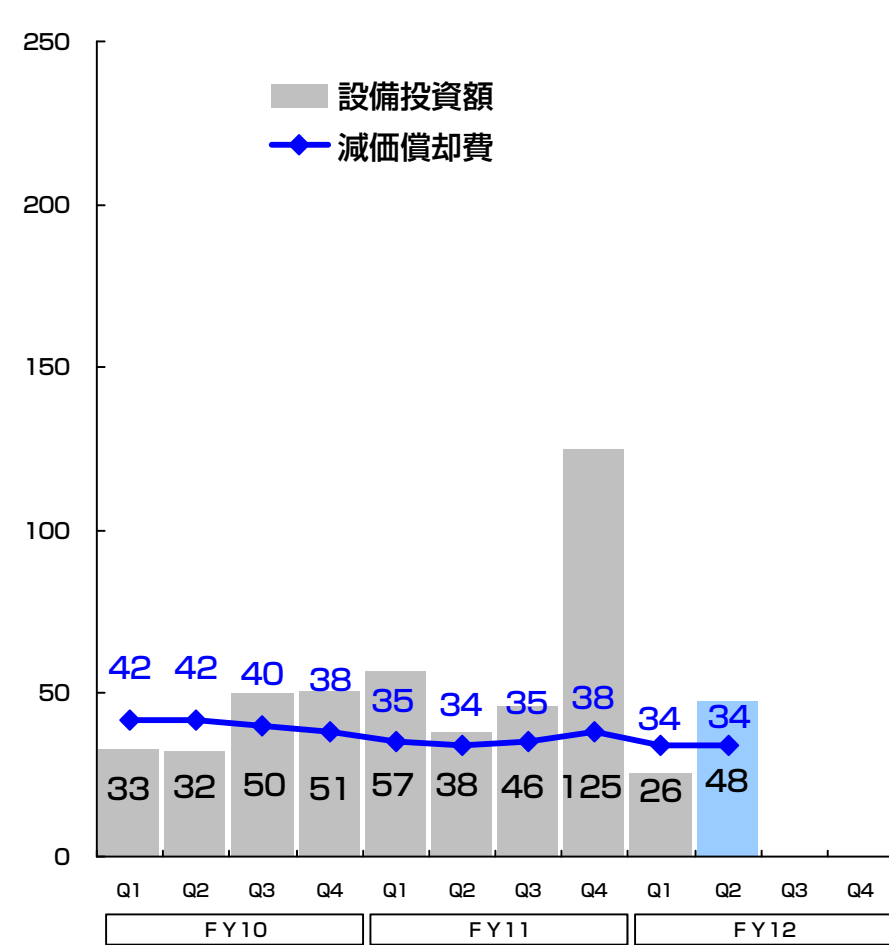
※ 1. ADSL累計契約数：東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」）の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数（休止プランを含む）。
 Yahoo! BB 光 with フレッツ累計契約数：NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。
 2. Yahoo! BB 光 with フレッツ：インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT東日本とNTT西日本の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標
 3. ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）

設備投資（検収ベース）

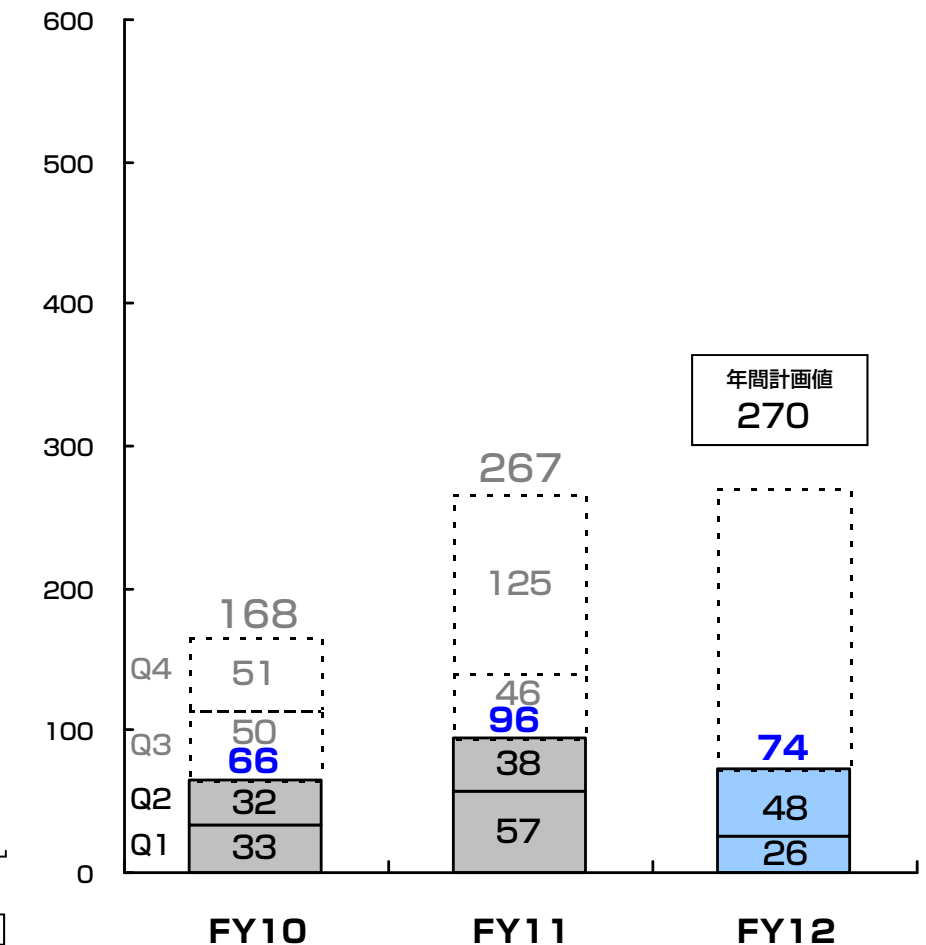
<BB>

■年間計画270億円（Q2進捗率 28%）

<億円> 設備投資額と減価償却費（四半期推移）



<億円> 設備投資額（年度推移）



※. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。
これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

固定通信事業

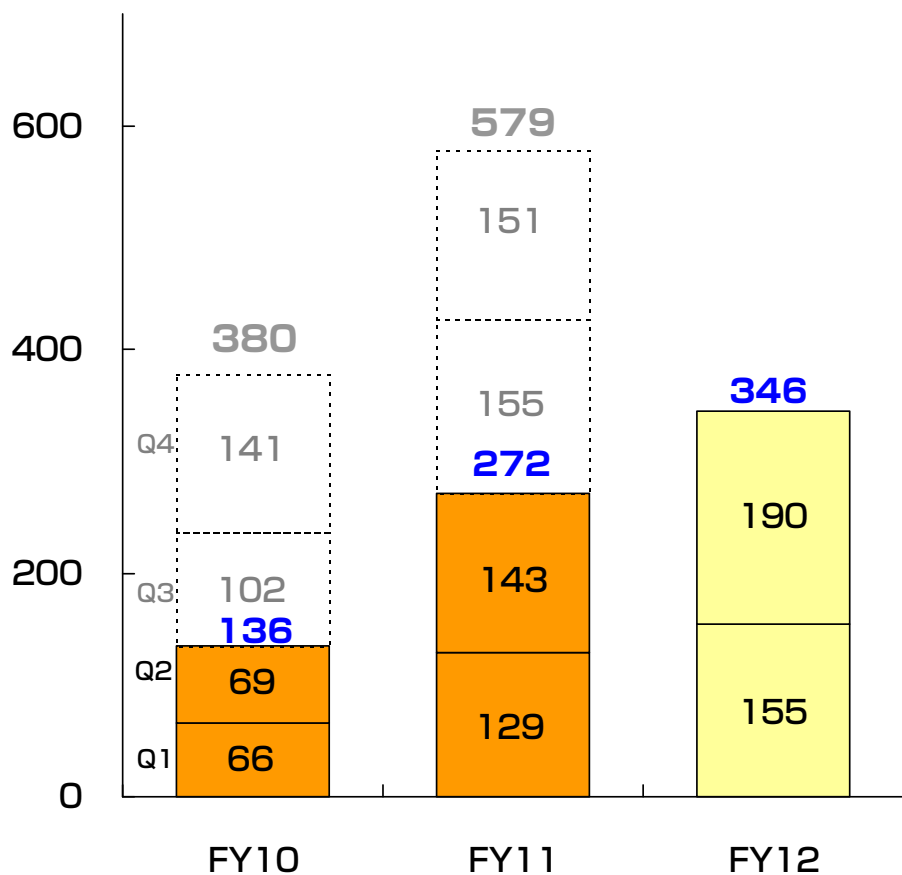
営業利益・EBITDA

<固定>

■法人営業の強化、経営効率化とグループシナジーで増収増益を維持。

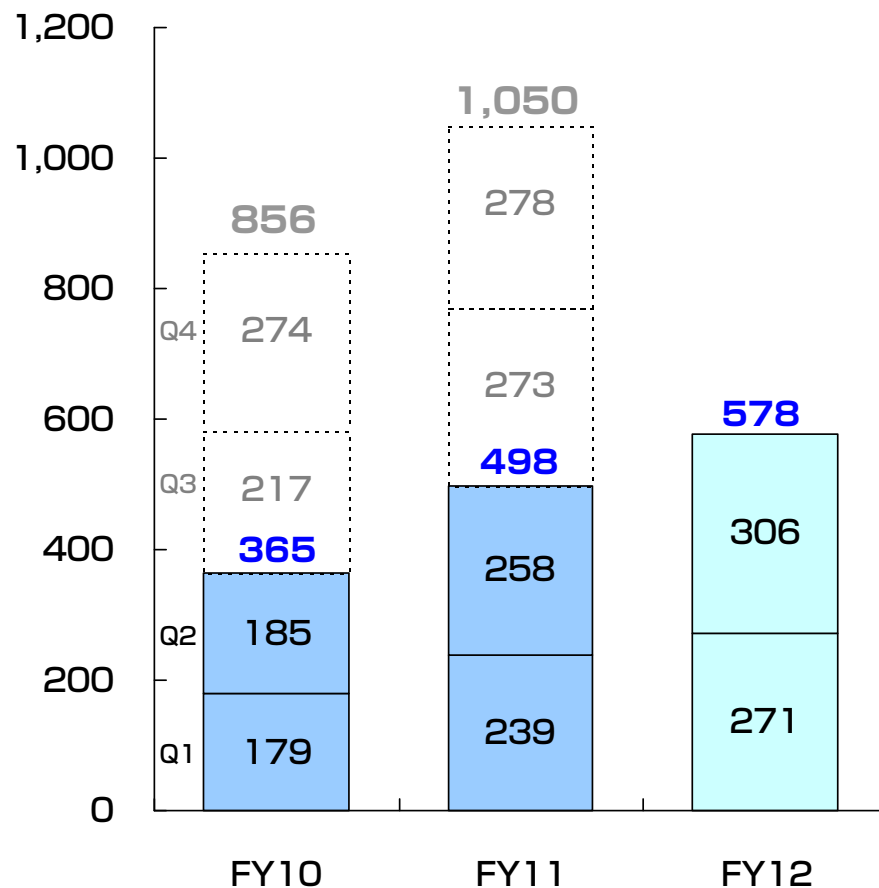
<億円>

営業損益



<億円>

EBITDA

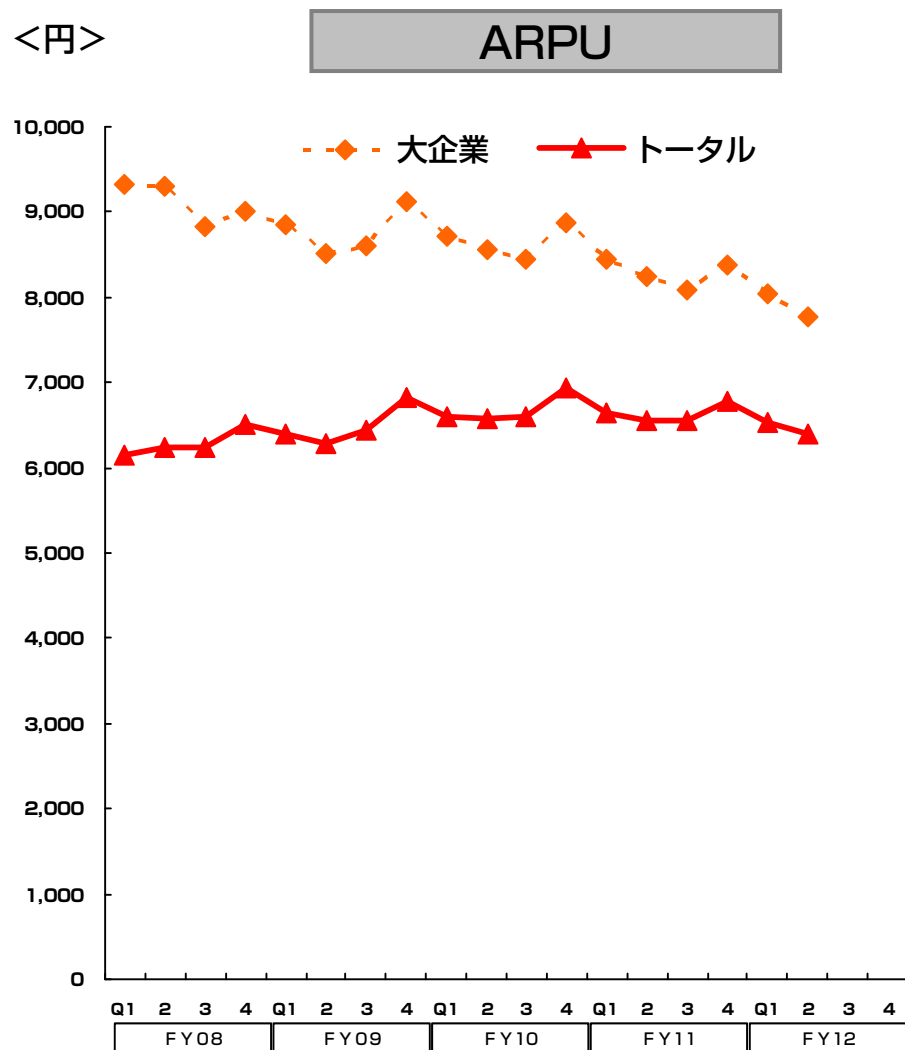
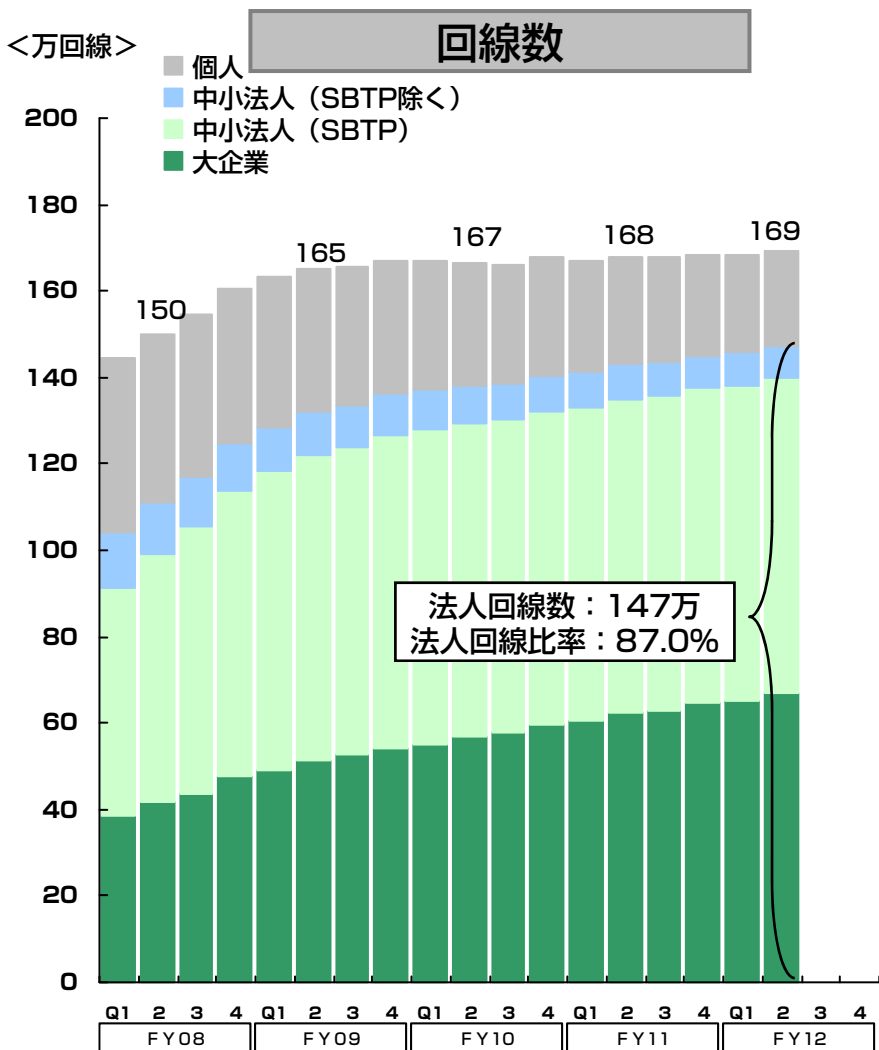


※. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額

おとくライン 回線数・ARPU

<固定>

■回線数とARPUは法人営業の強化で堅調に推移。

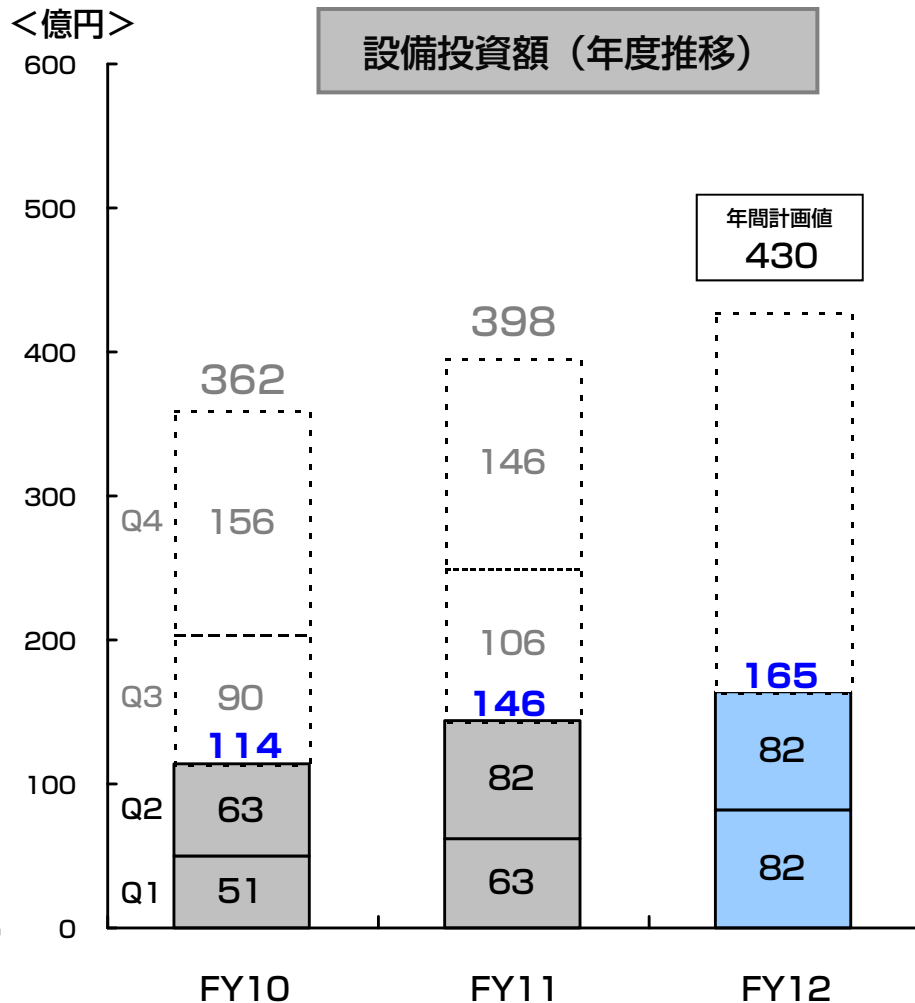
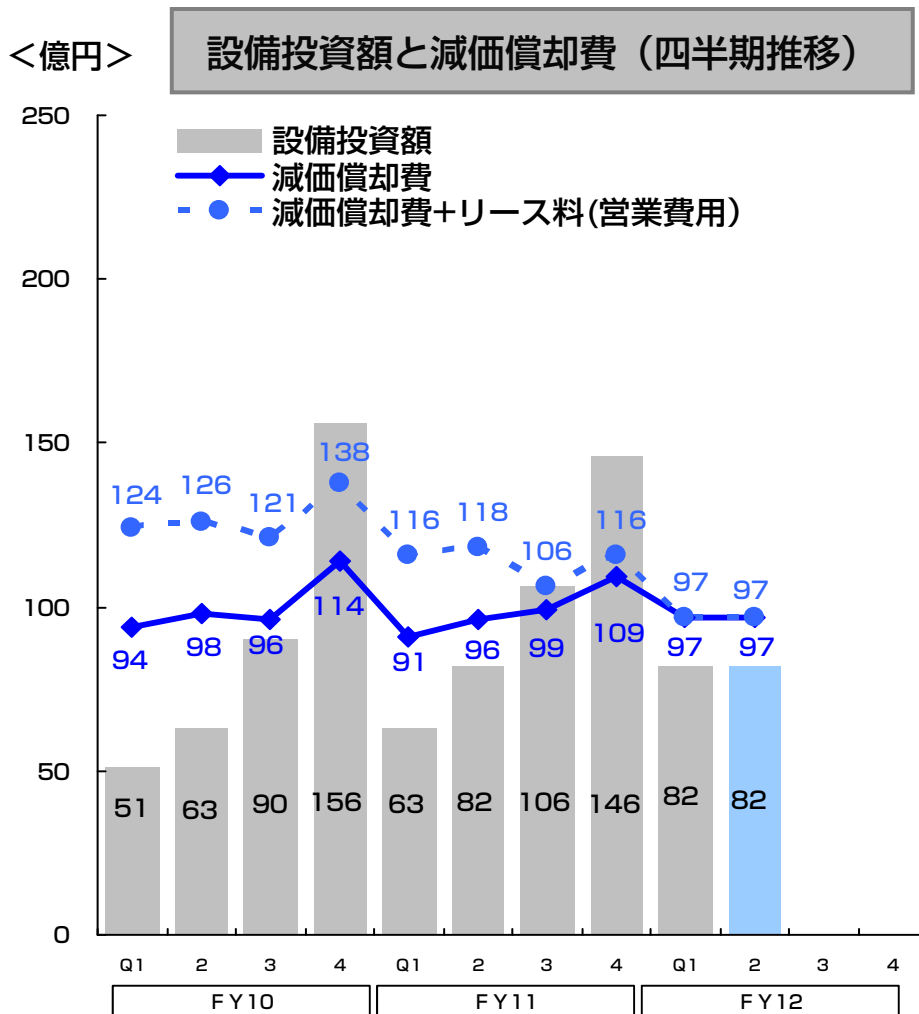


※ 1. ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)
2. SBTP : ソフトバンクテレコムパートナーズ

設備投資（検収ベース）

<固定>

■年間計画430億円（Q2進捗率 38%）



※ 1. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。

The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the text.

SoftBank

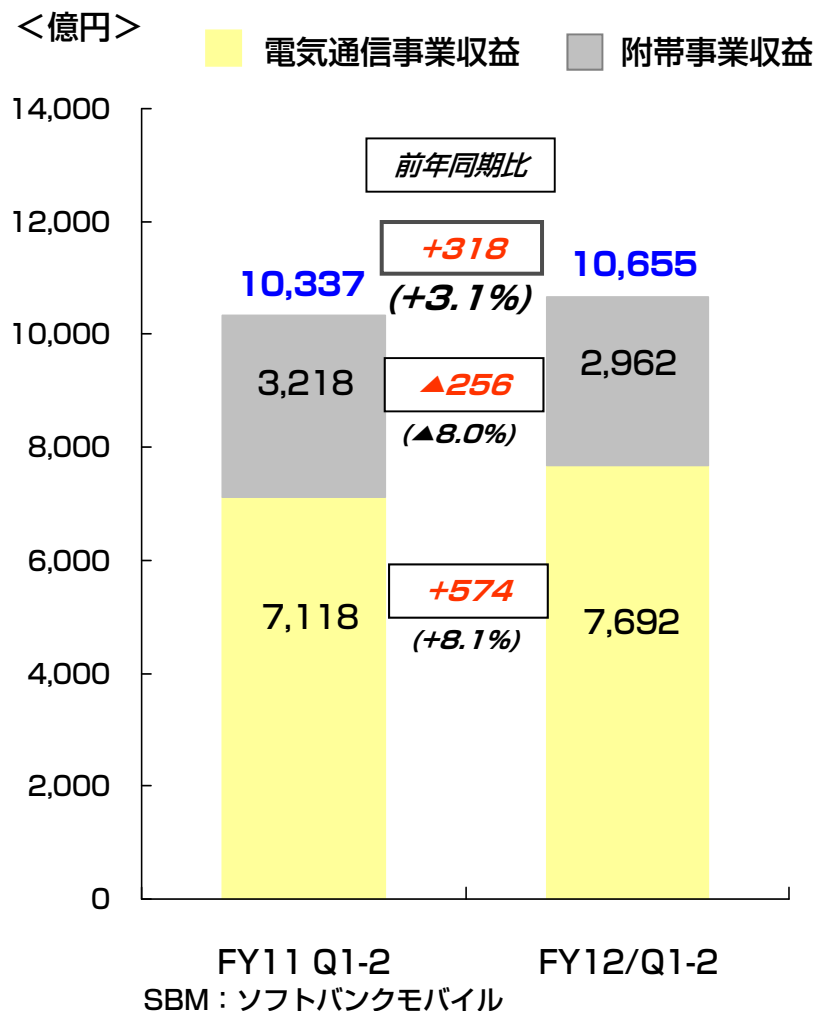
移動体通信事業

SBM連結 売上高

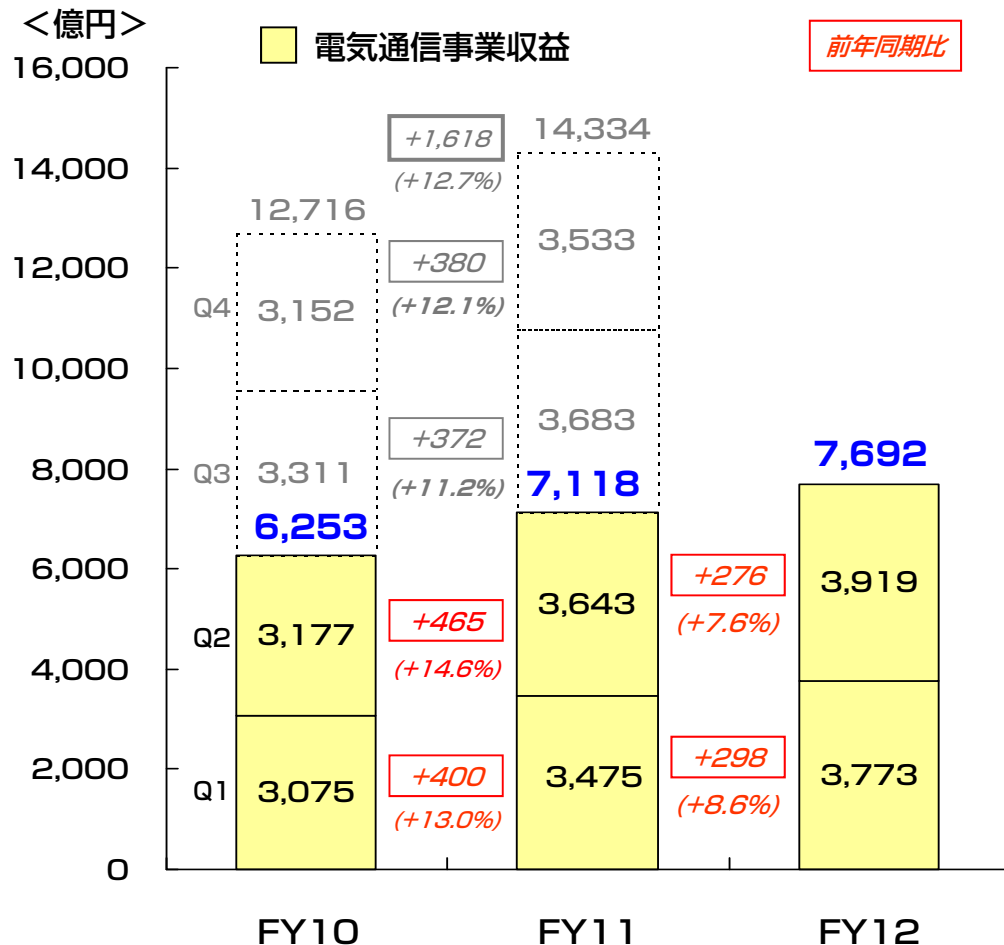
<移動体>

■ 前年同期比3.1%の増収

SBM連結 営業収益



SBM連結 電通収益 (四半期比較)



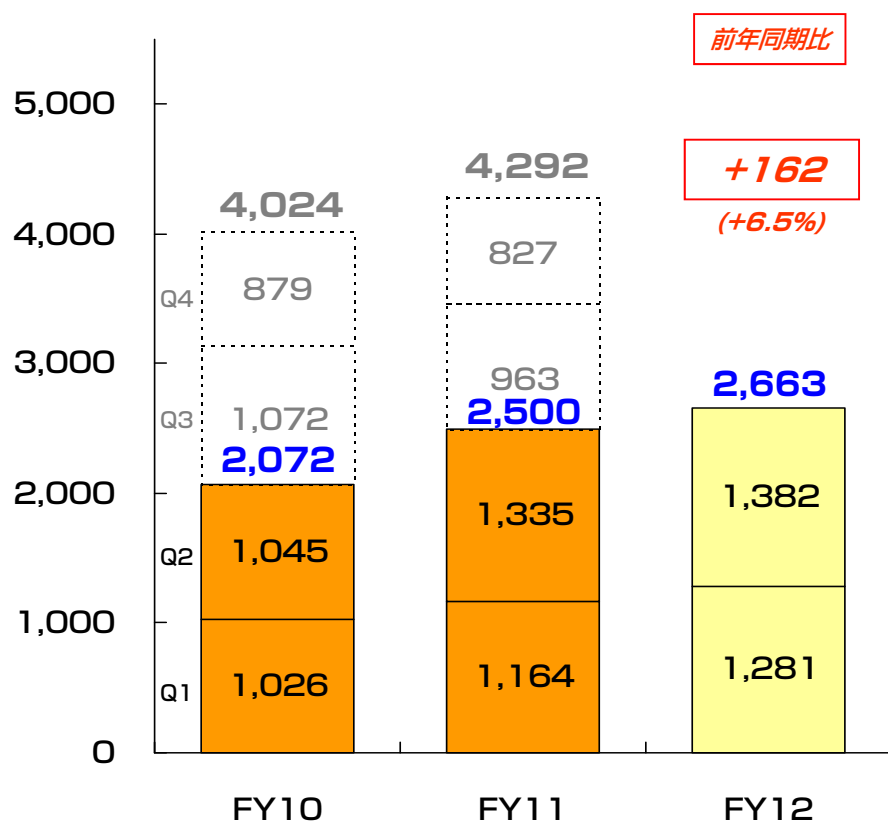
営業利益・EBITDA (SB連結)

<移動体>

■増収増益で最高益更新。^{※1} 前年同期比**6.5%**の増益。

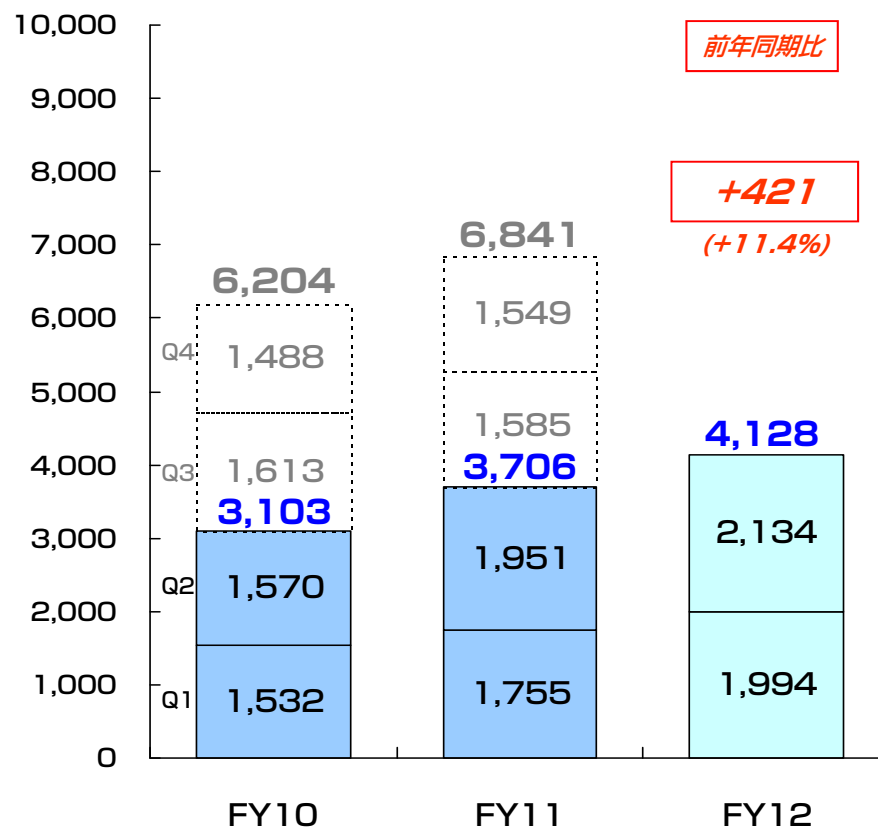
営業利益 (移動体通信事業)

<億円>



EBITDA (移動体通信事業)

<億円>



- ※ 1. 当社が移動体通信事業セグメントを設置した2006年度以降
 2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額
 3. SB:ソフトバンク

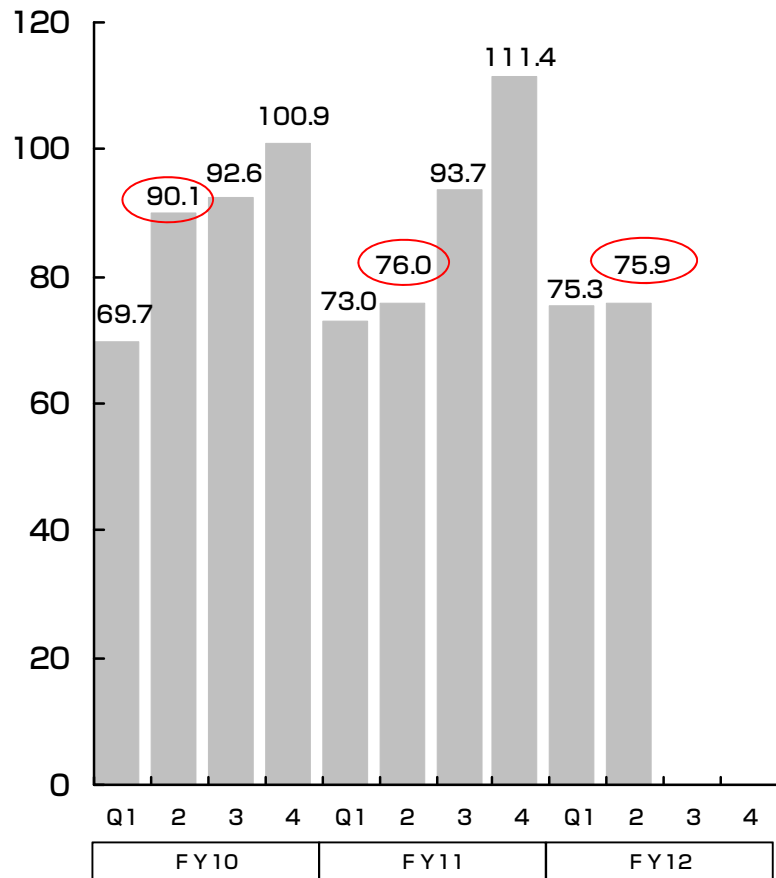
契約数（四半期純増数・累計）

<移動体>

■ Q2純増は75.9万件。累計は前年同期比 +356万件。

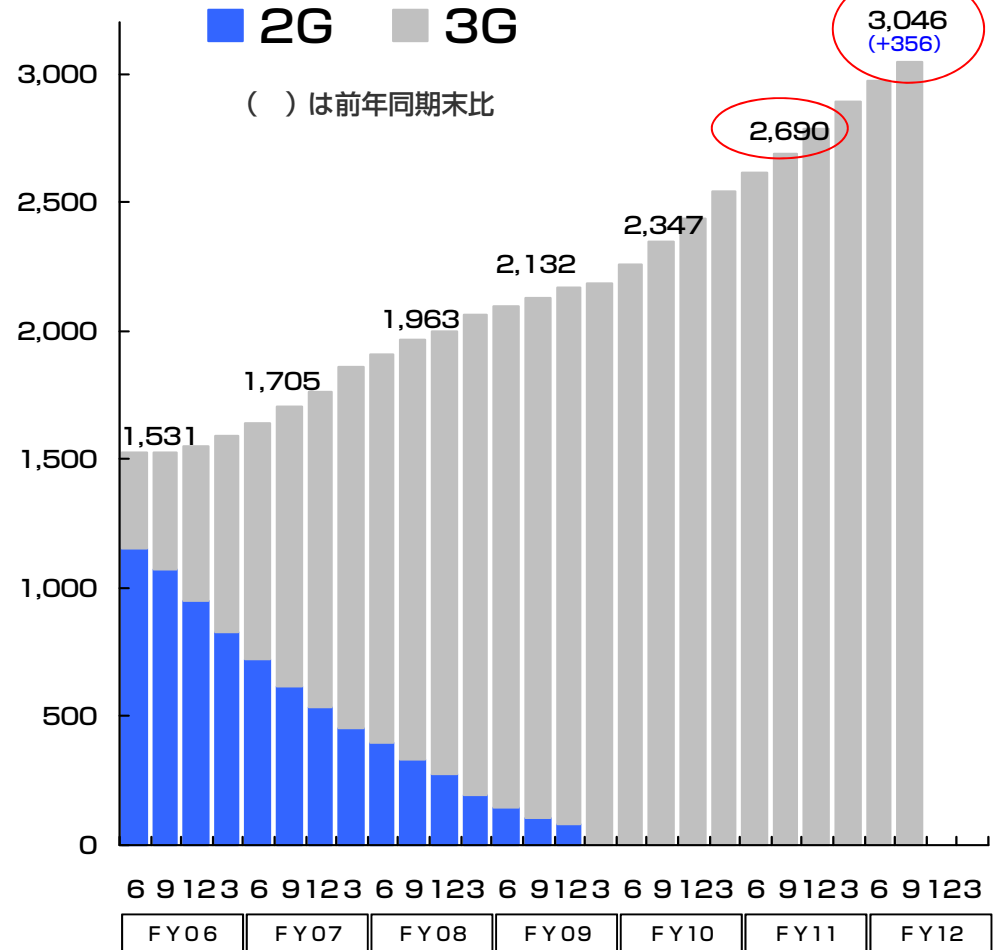
<万件>

純増契約数



<万件>

累計契約数

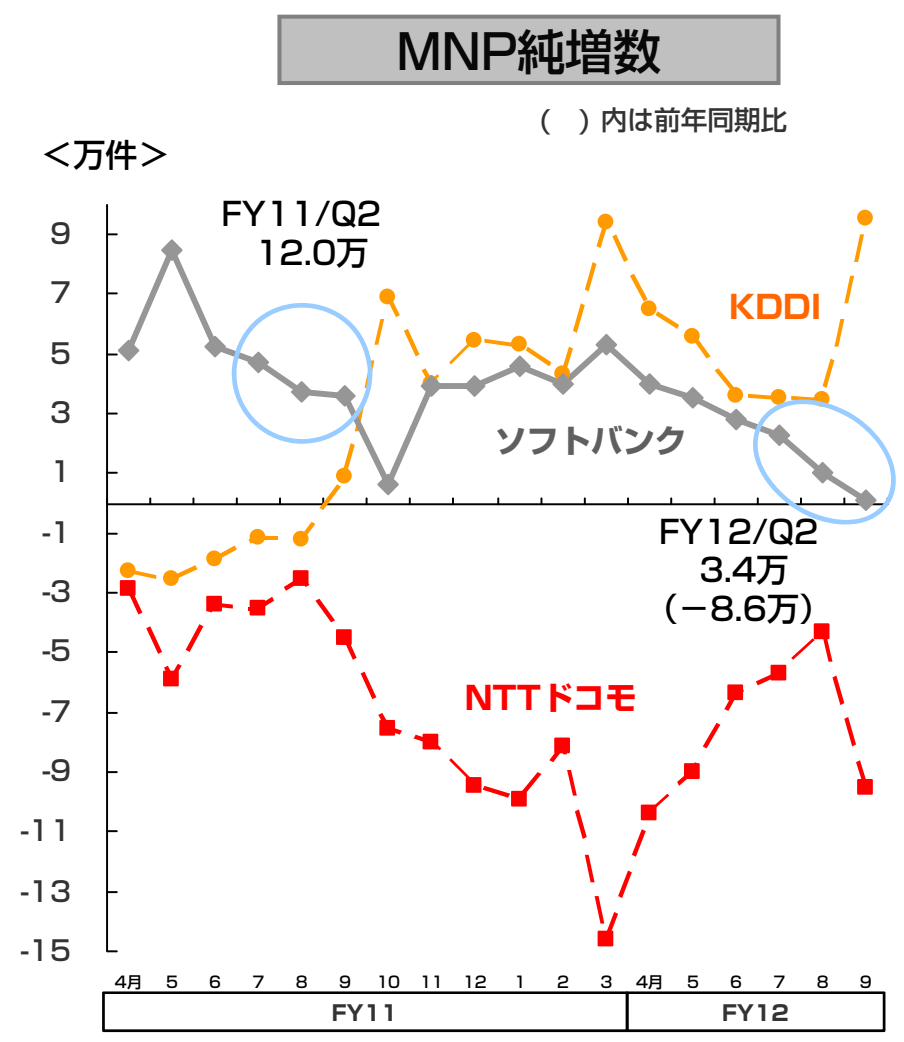
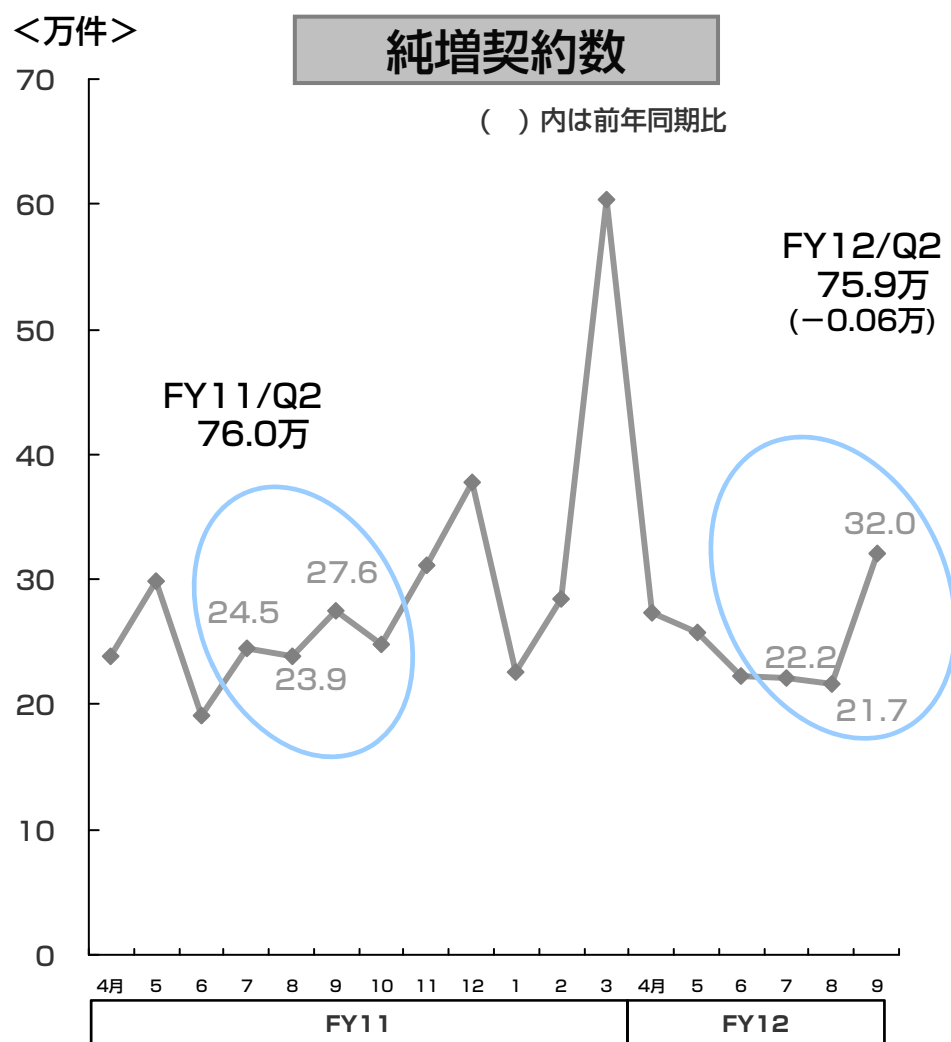


※純増契約数および累計契約数は、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

純増契約数 (月次)

<移動体>

■Q2の純増数は75.9万、MNPは3.4万。



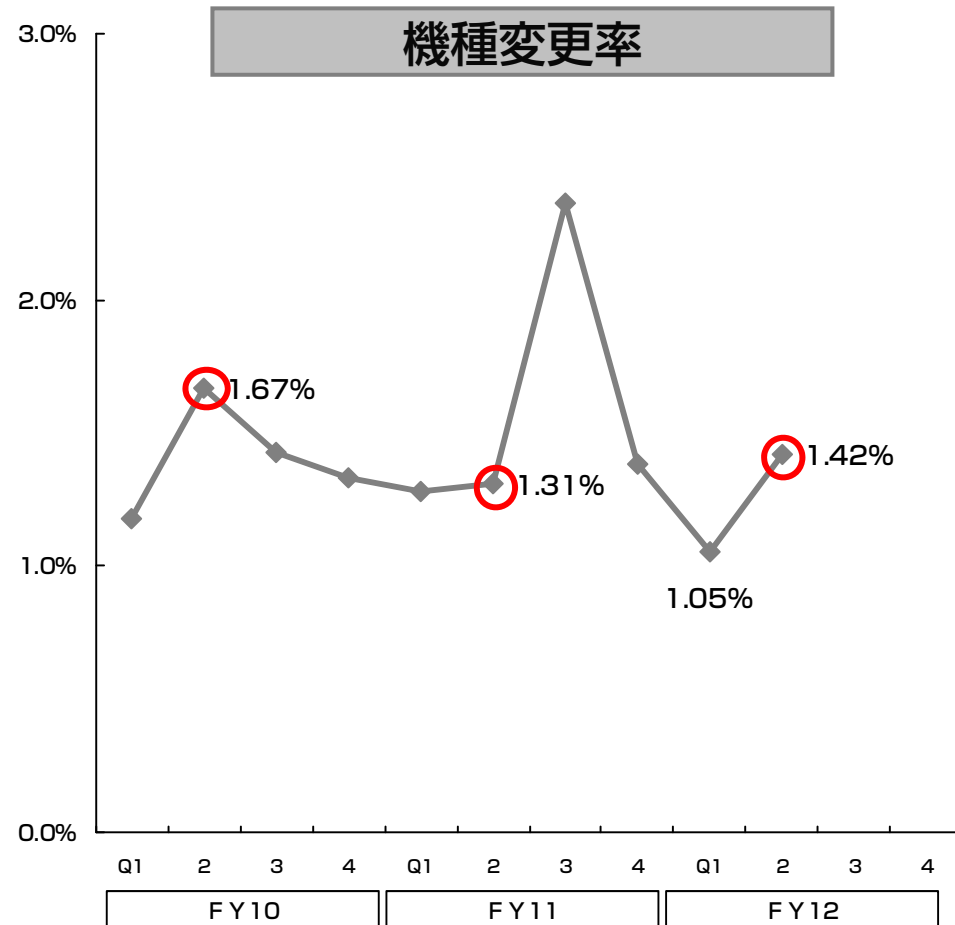
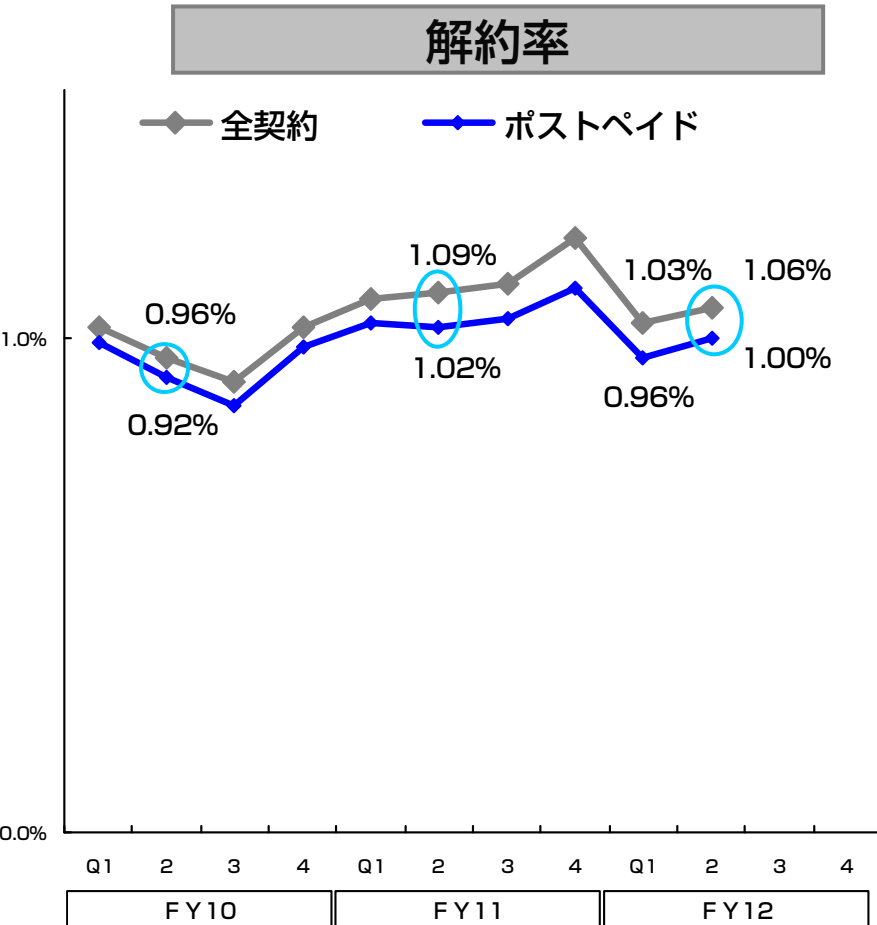
※純増契約数：プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

※当社調べ

解約率と機種変更率

<移動体>

- 解約率：全契約、ポストペイドともに前年同期比で改善
- 機種変率：前年同期比で上昇



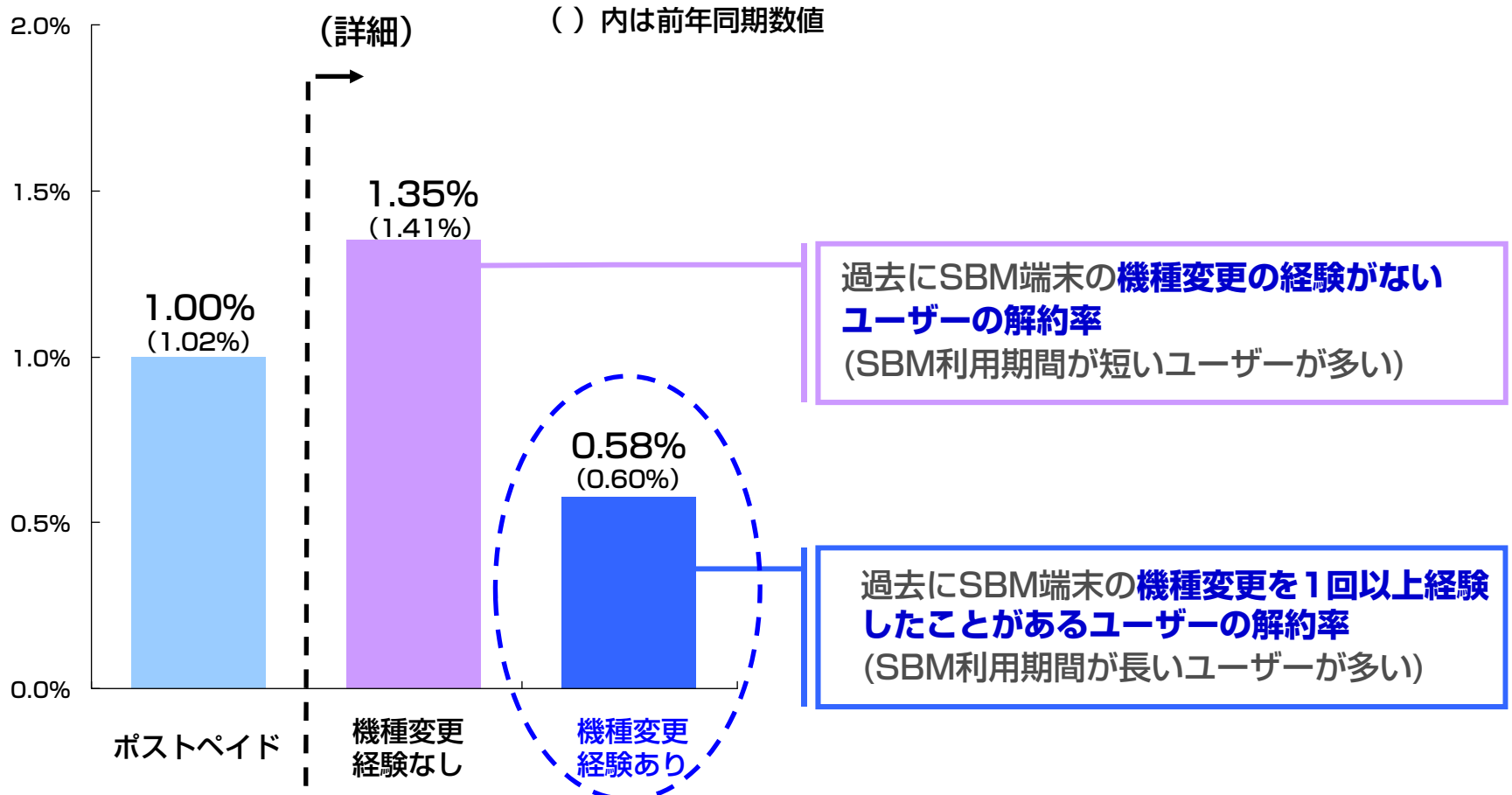
※1. 解約率、機種変更率の定義および算出方法については、本資料P.77を参照
 ※2. 解約率(ポストペイド)は、通信モジュールおよび通話機能のない端末の契約数および解約数を含めて算出

解約率詳細 (FY12/Q2)

<移動体>

■機種変更経験の有無で大きな差。

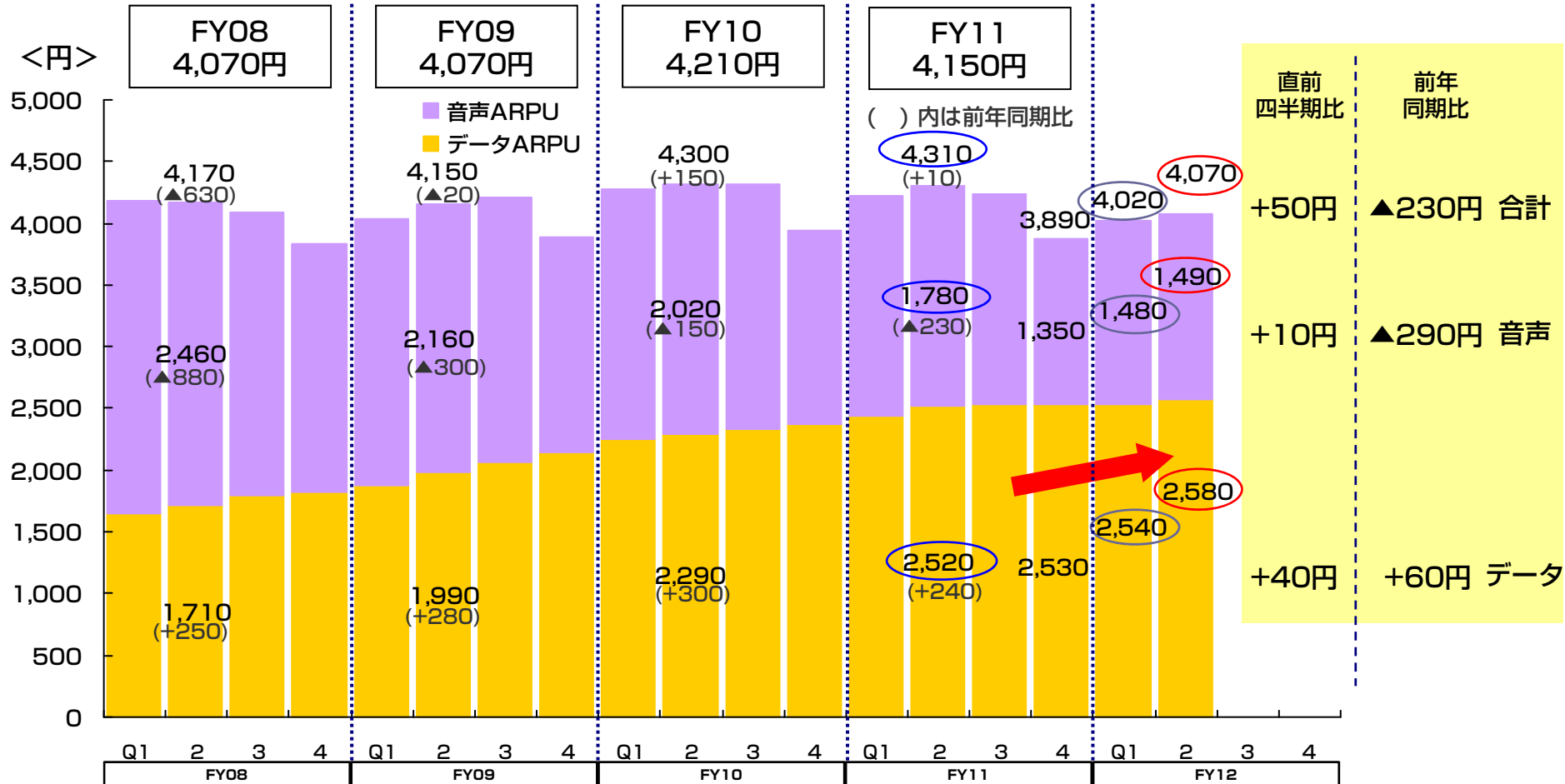
解約率 (ポストペイド) FY12/Q2
<機種変更経験の有無別>



※ 1. 解約率 (ポストペイド) : 通信モジュールおよび通話機能のない端末の契約数および解約数を含めて算出
2. SBM : ソフトバンクモバイル

ARPU (1契約あたり月間平均収入) <移動体>

- 直前四半期比：50円増加、データは40円増加。
- 前年同期比：230円減少、データは60円増加。



※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約あたりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

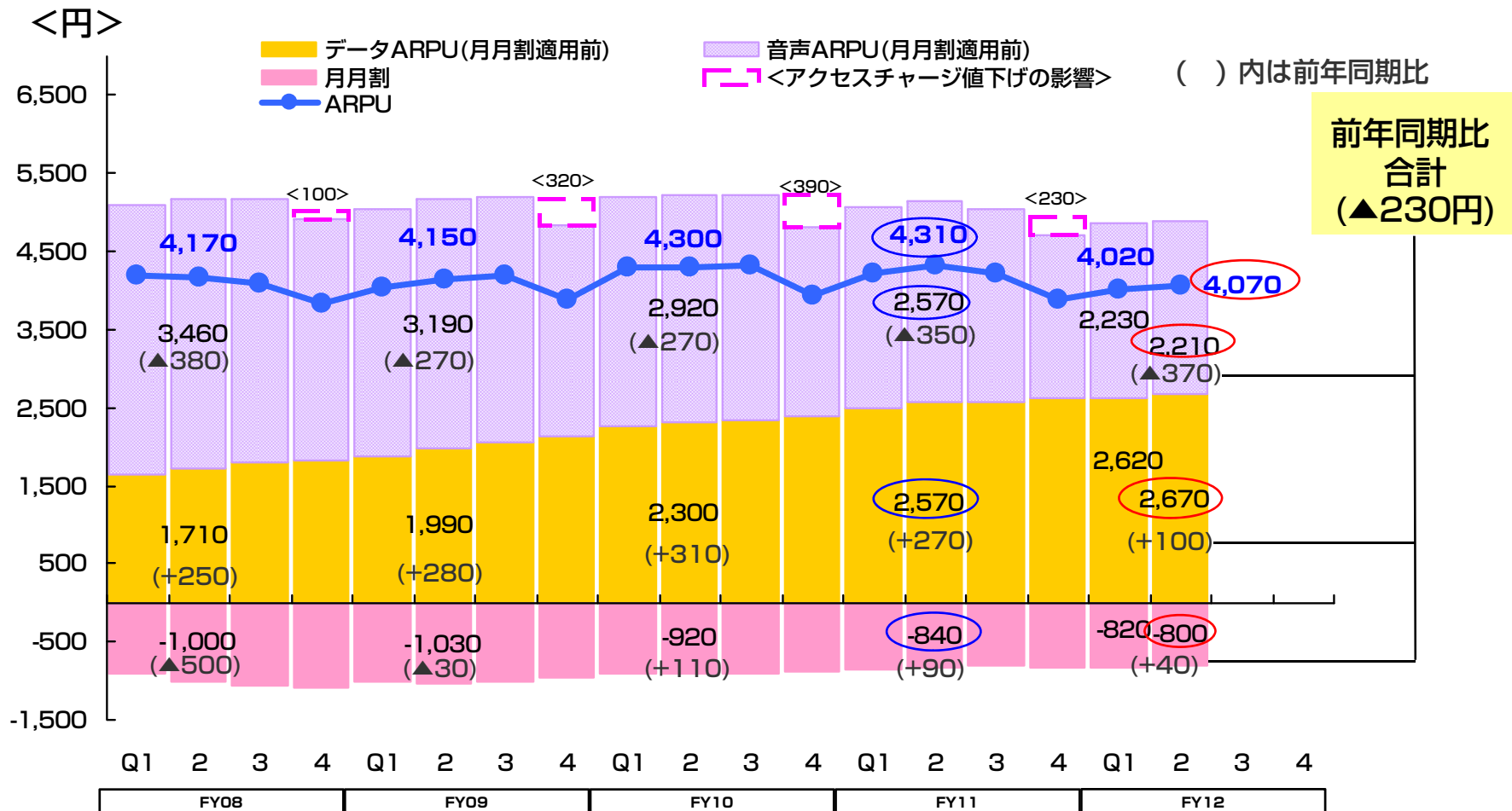
ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.77参照

ARPU (1契約当たりの月間平均収入)

<移動体>

(月月割別記)

■ 前年同期比：基本使用料+音声 ▲370円、データ +100円、月月割の影響 +40円



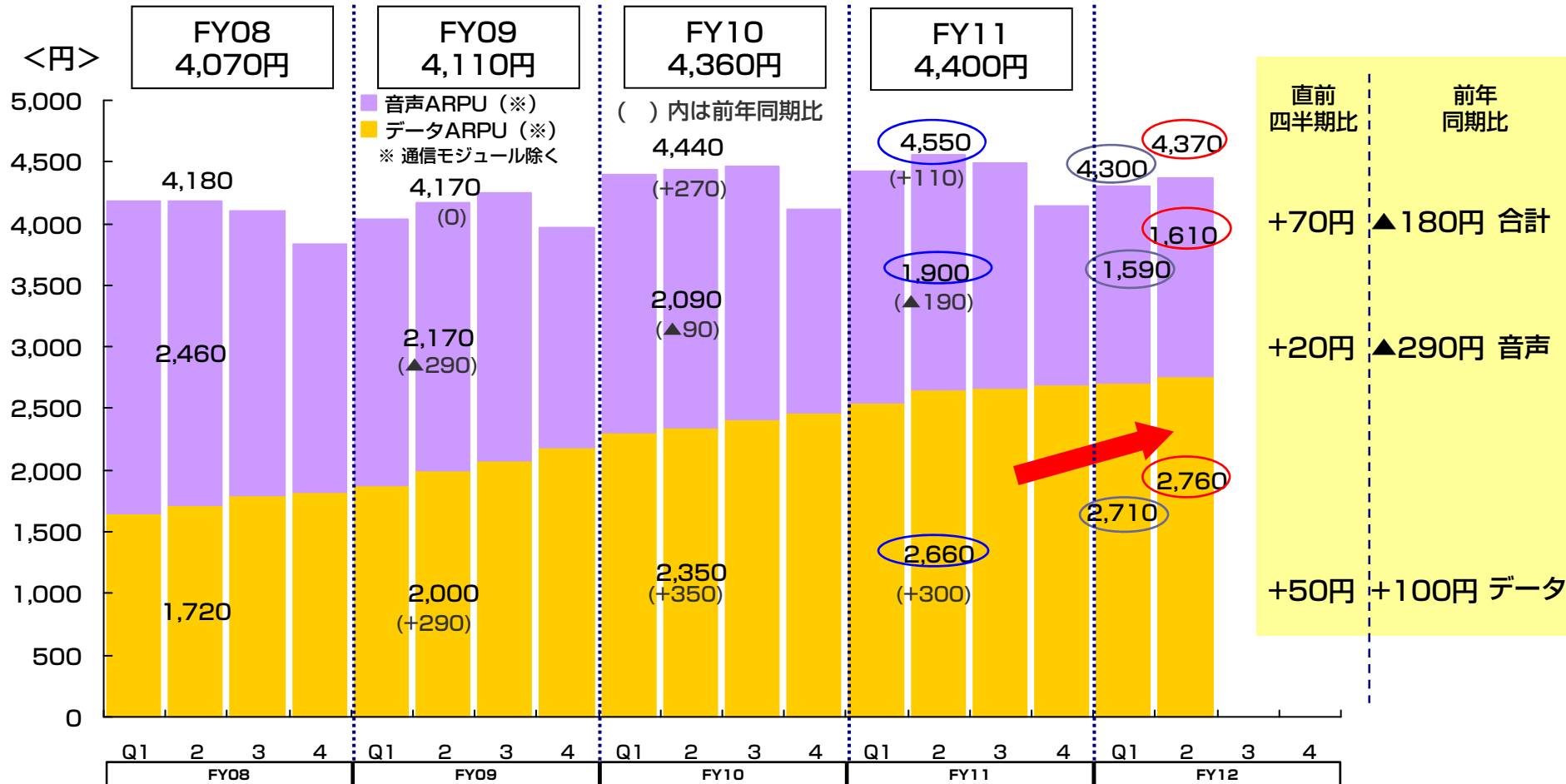
※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.77を参照

(ご参考) ARPU (通信モジュール除く)

■ 直前四半期比：70円増加、データは50円増加。

■ 前年同期比：180円減少、データは100円増加。



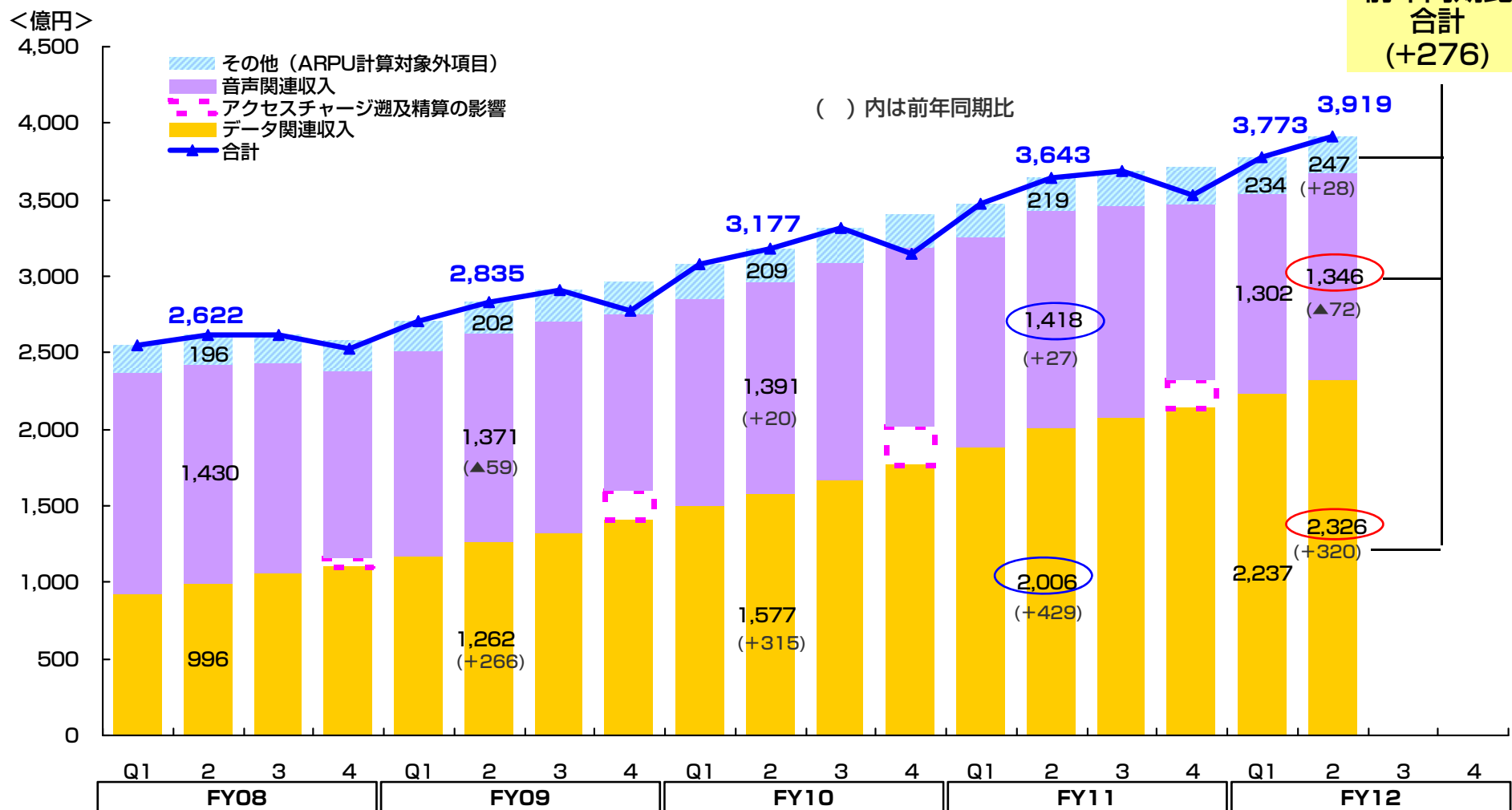
※ ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)

ARPUは、月月割 (新スーパーボーナス特別割引) が控除された金額となります。なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.77を参照

SBM通信料収入の推移

<移動体>

■対前年同期比276億円増加。データ収入増（320億）が大きく寄与。

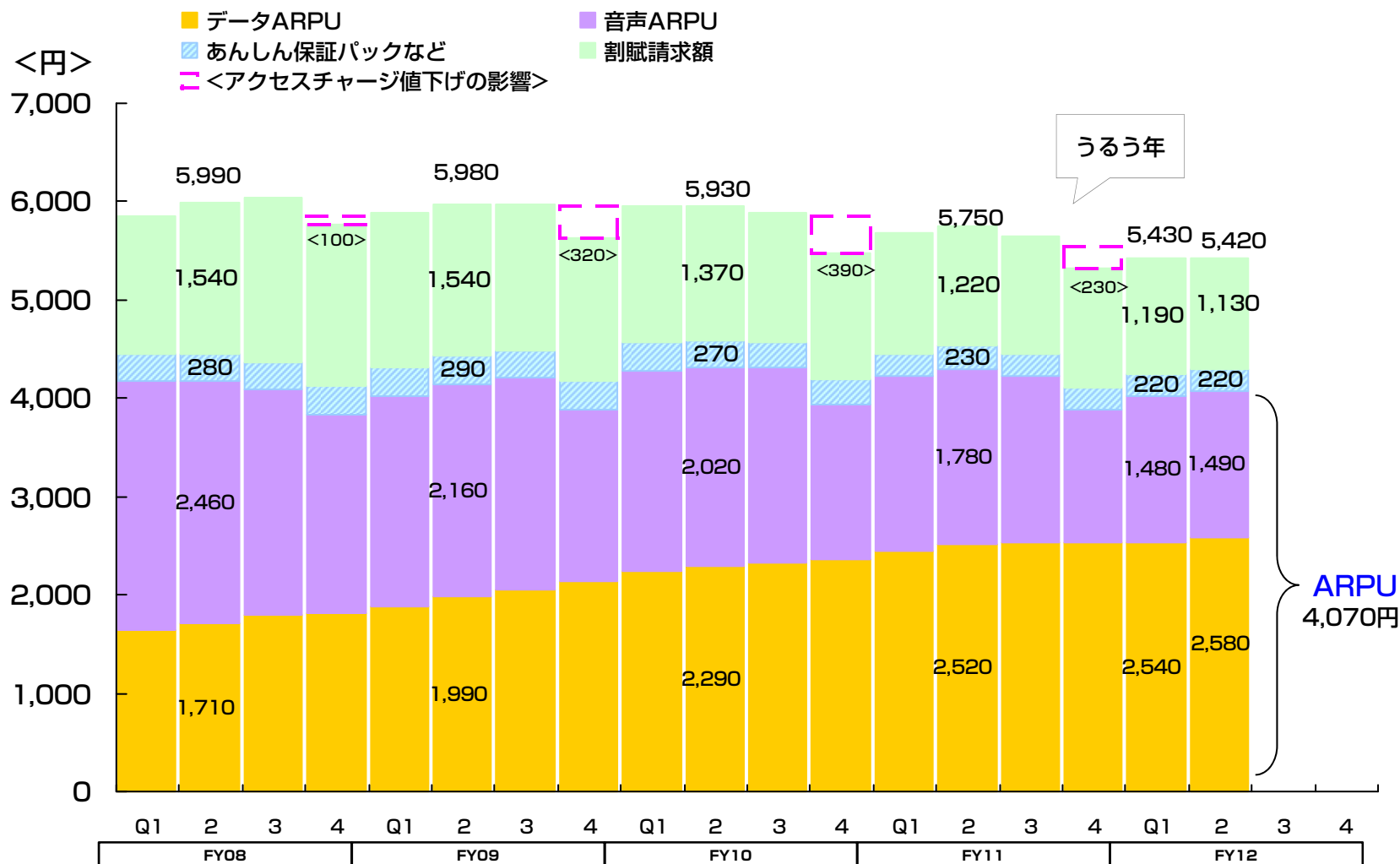


※ 音声関連収入とは通話料、着信料収入、基本使用料などを、データ関連収入とはパケット通信料などを指します。

1 契約当たり現金収入(割賦請求額含む)

<移動体>

■ 1 契約当たり現金収入は、微減傾向。

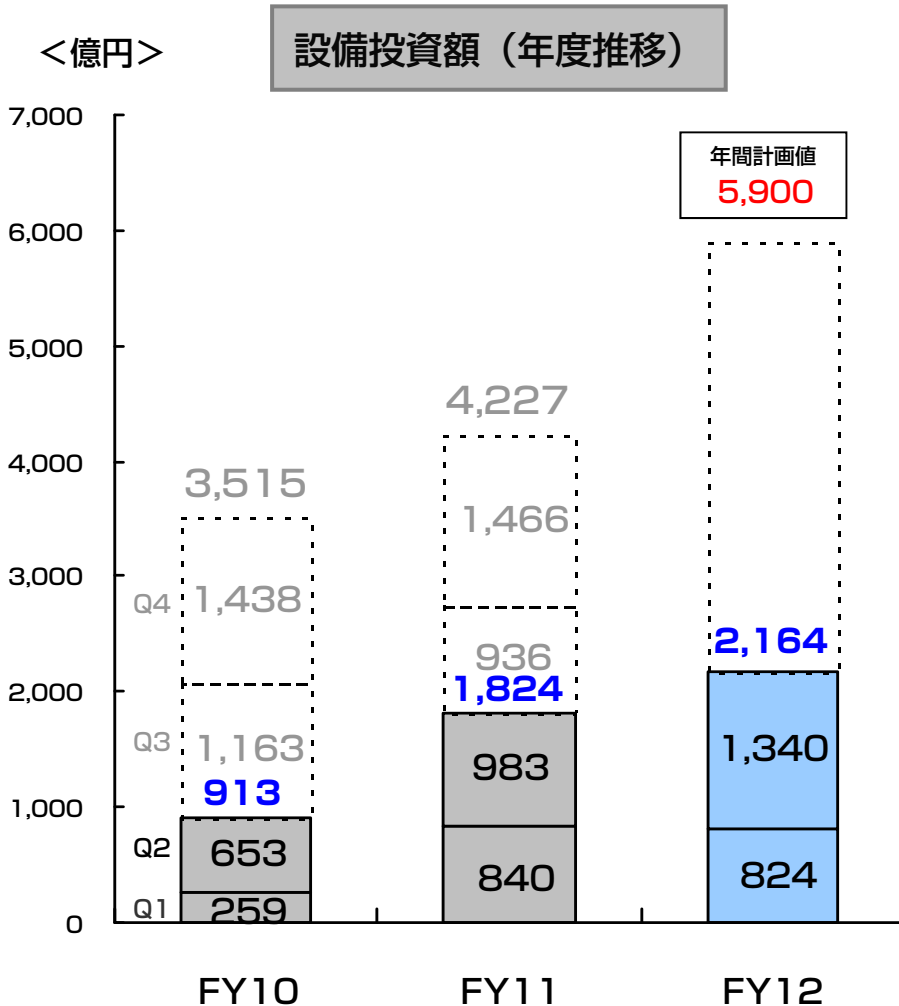
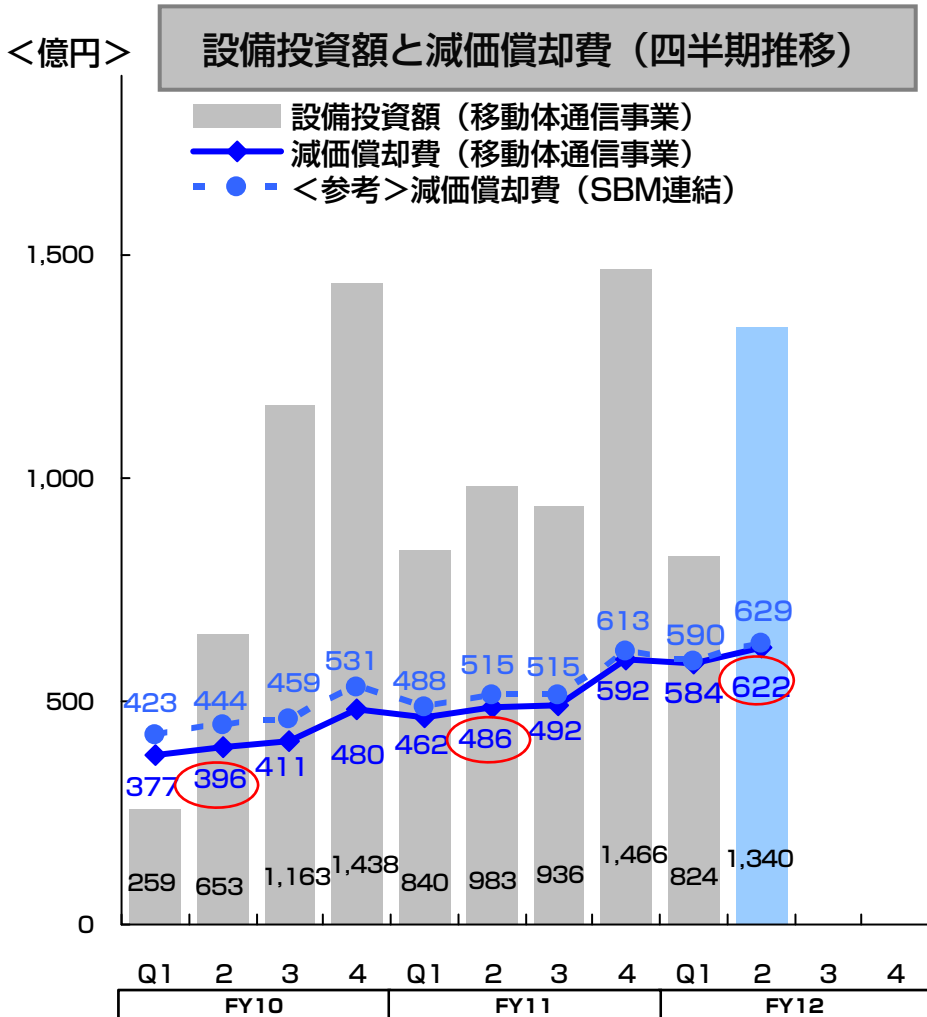


※ 1 契約当たり現金収入=ARPU (音声 ARPU+データ ARPU) + 端末割賦請求分+あんしん保証パックなど (10円未満を四捨五入して開示)
 なお、ARPUの定義および算出方法については、本資料P.77参照。
 アクセスチャージ値下げの影響：事業者間接続料金の改定による値下げの影響 (各期の12ヵ月分) を一括して表示

設備投資（検収ベース）

<移動体>

■設備投資が前倒しで進展（計画値を900億円増額）、減価償却は上昇傾向。



※ 1. FY11Q3より、減価償却費に「営業費用に含まれる固定資産除却損」を含めています。これに伴い過去の減価償却費についても、同様の方法にて組替再表示しています。
 2. SBM：ソフトバンクモバイル

新スーパーボーナス加入率

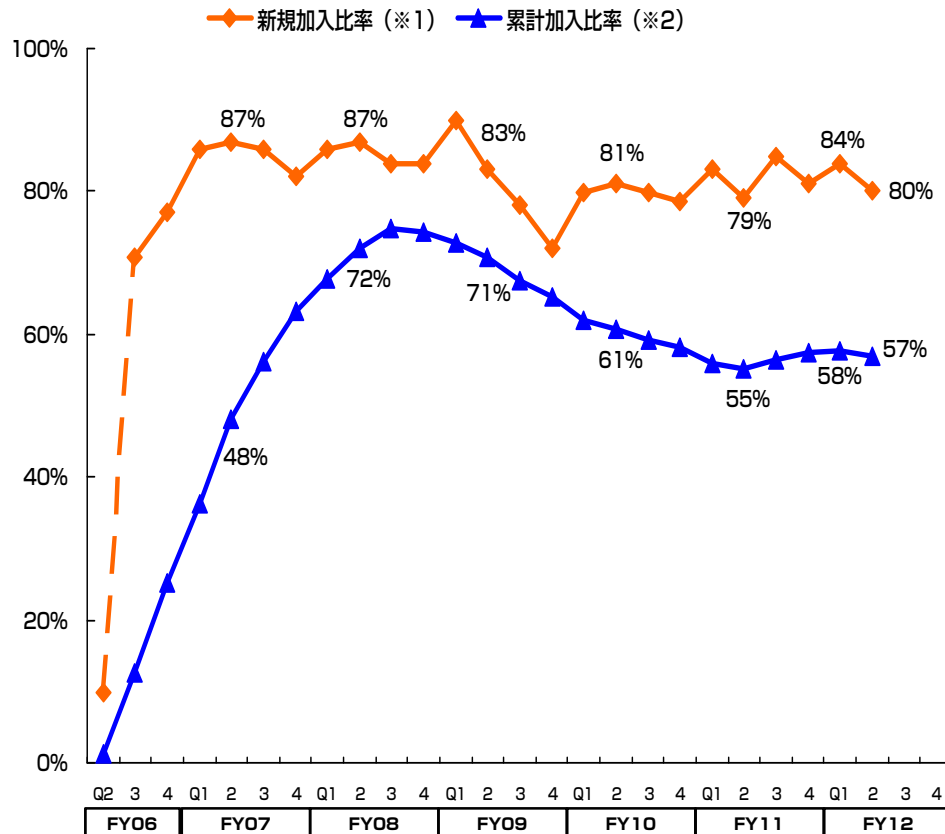
<移動体>

■新規加入率は80%前後で安定推移。

■割賦債権売却を継続。

新スーパーボーナス加入率

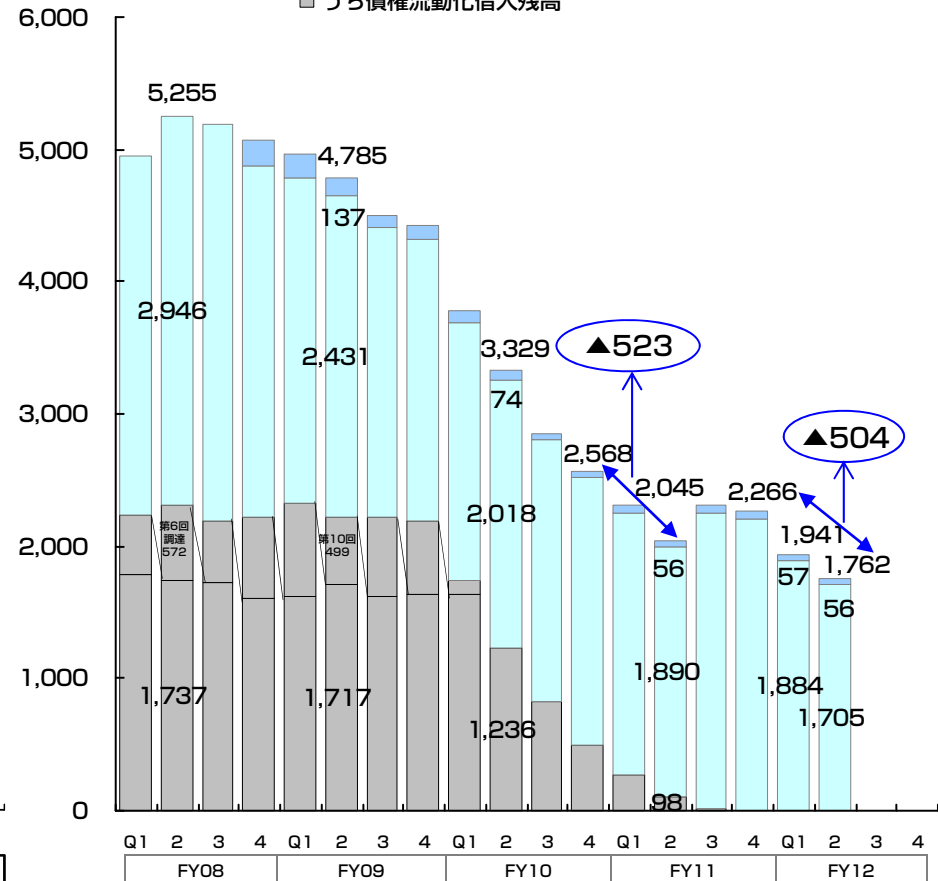
(スーパーボーナスを含む)



割賦債権残高

<億円>

■ うち長期の残高
■ うち債権流動化借入残高

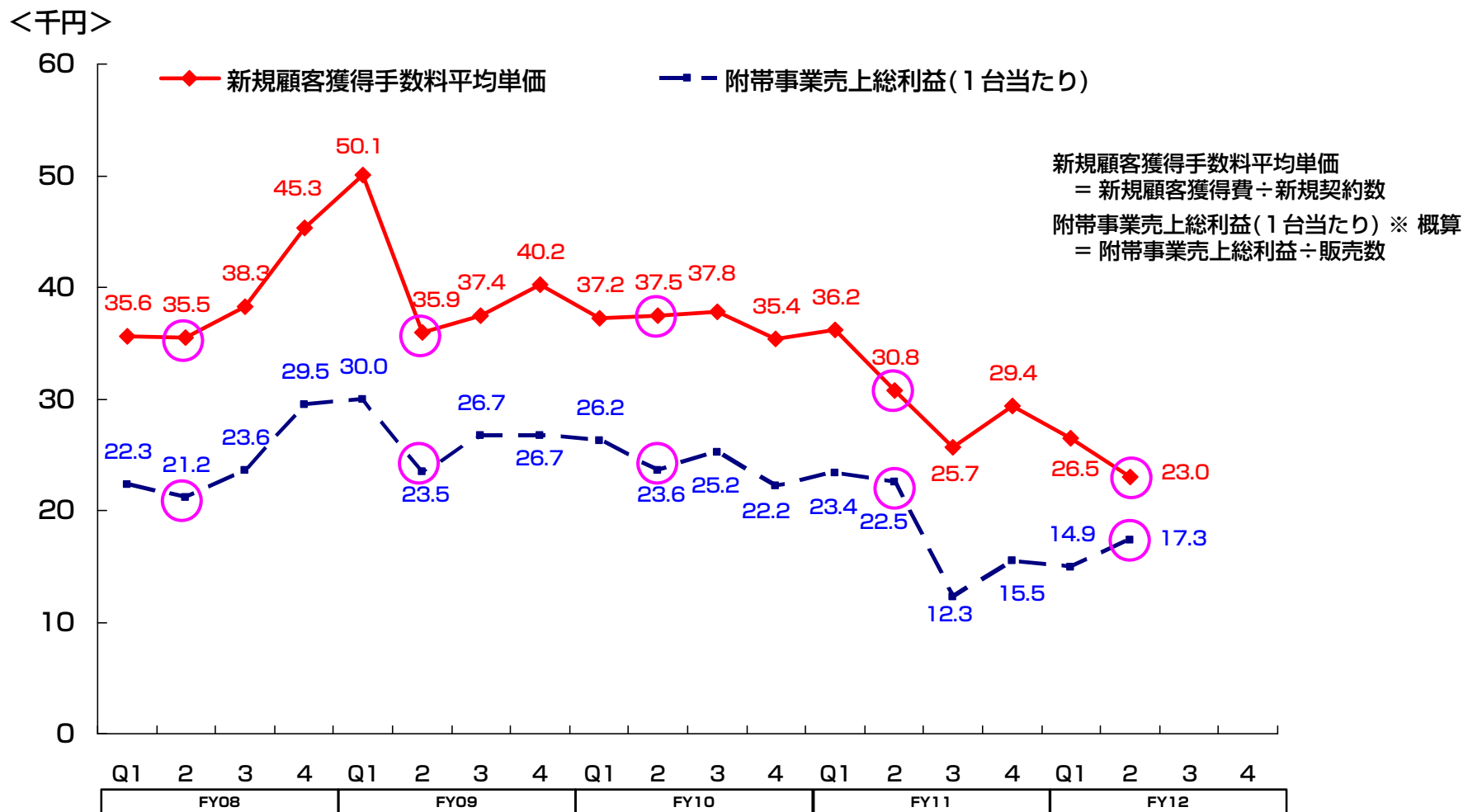


※1. 新規加入比率=期中の新規契約数(ポストペイド)および機種変更件数に占める新スーパーボーナス加入比率
 ※2. 累計加入比率=ポストペイド契約数に占める新スーパーボーナス契約数(月月割が終了した契約を除く)の比率

新規顧客獲得手数料と附帯事業売上総利益

<移動体>

■ 手数料単価の低い端末の販売構成比率の上昇などで減少。



※新規契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

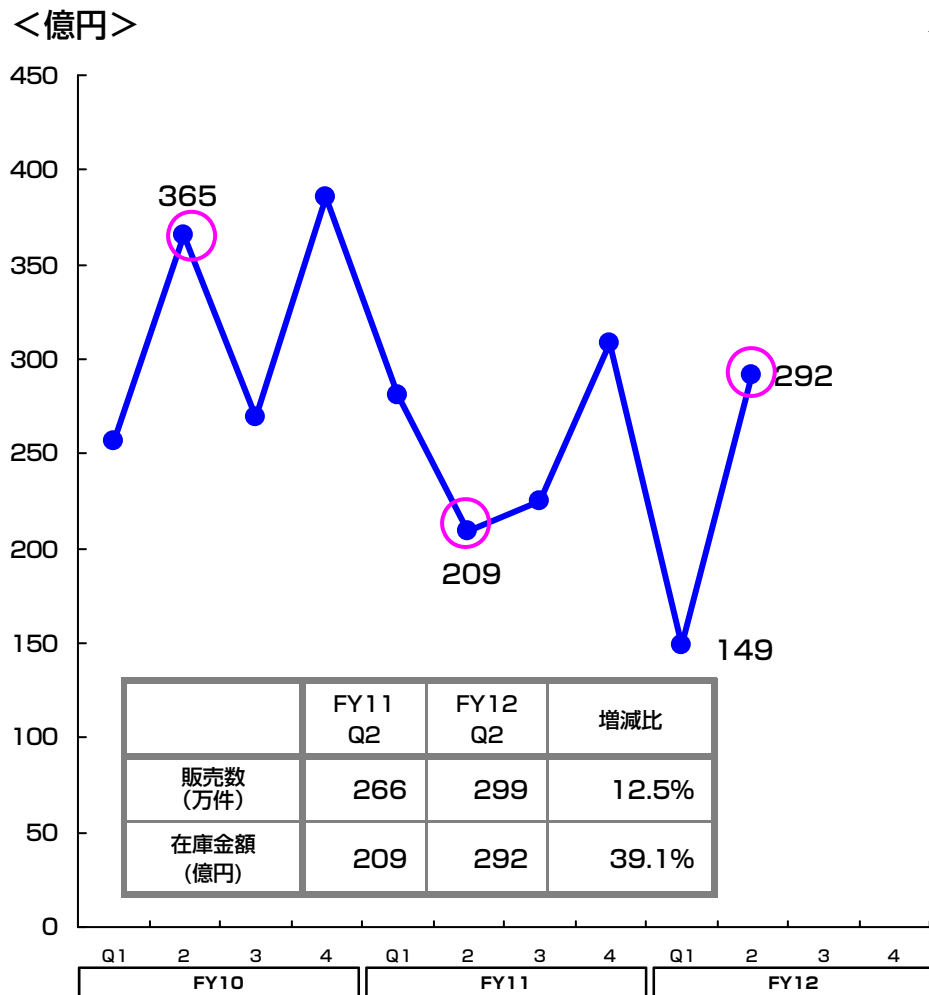
販売数：新規契約数と機種変更数の合算値

経営の効率化推進

<移動体>

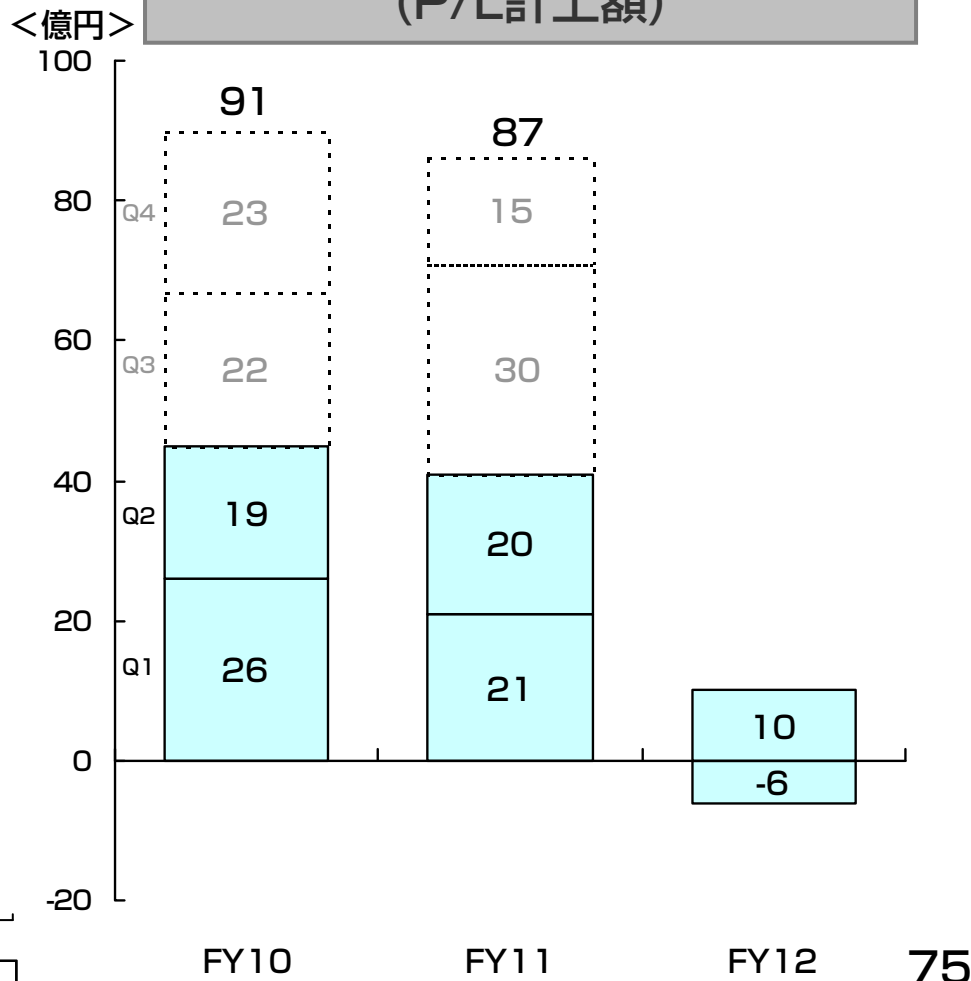
■ 在庫は適正水準を維持

SBM 在庫金額(B/S計上額)



■ 戻入の影響あり。

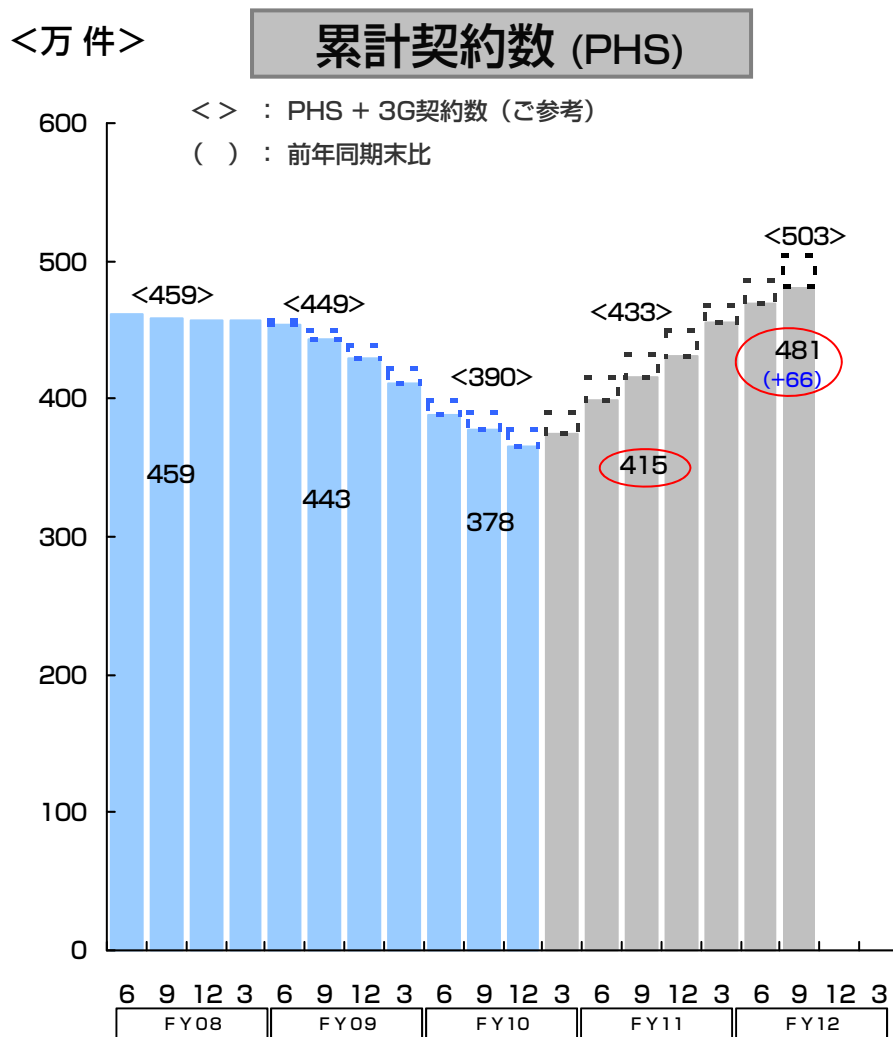
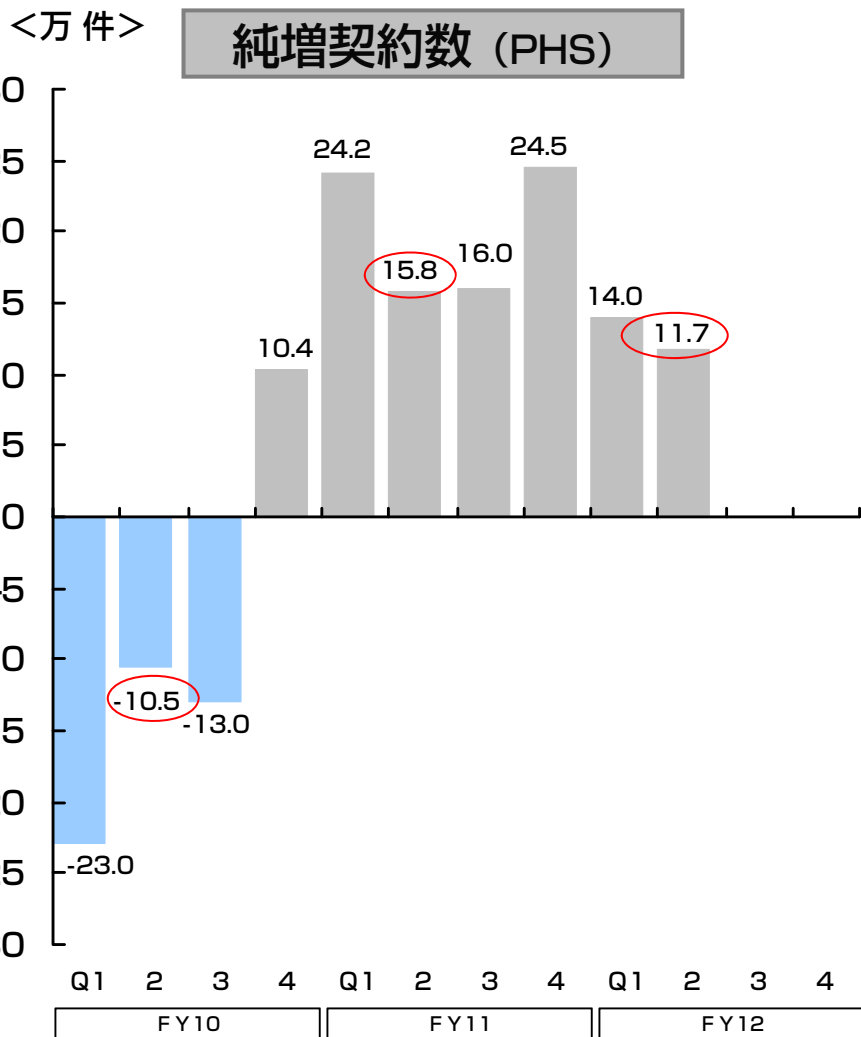
SBM 割賦債権貸倒関連費用推移 (P/L計上額)



※ 販売数：新規契約数と機種変更数の合算値 SBM：ソフトバンクモバイル

(参考) ウィルコム契約数 (四半期純増数・累計)

■Q2純増は11.7万件。累計は481万件 (前年同期比 +66万件)



移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法

<移動体>

ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数 = 音声ARPU + データARPU

ARPU (通信モジュール除く) = (音声関連収入 + データ関連収入 - 通信モジュール関連収入)
÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

ARPU (通信モジュール除く) の算定における稼働契約数からは、通信モジュールを除く。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (3Gポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。



- 本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
- 本資料の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。